

令和3年度

日田市公営企業会計
決算審査意見書

日田市監査委員



日 監 第 1 9 6 号

令 和 4 年 7 月 4 日

日 田 市 長 原 田 啓 介 様

日 田 市 監 査 委 員 小 ケ 内 聡 行

同 溝 口 千 壽

令 和 3 年 度 日 田 市 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された
令和3年度日田市公営企業会計の決算及び証書類、その他関係書類
を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1

報告セグメントの概要

1.	水道事業	2
2.	下水道事業	2

水道事業会計

1.	予算の執行状況について	3
2.	経営の概要及び経営分析について	13
3.	財政状態について	25
4.	む す び	30

下水道事業会計

1.	予算の執行状況について	32
2.	経営の概要及び経営分析について	47
3.	財政状態について	61
4.	む す び	67

巻末資料

水道事業会計

付表 1-1.	水道事業損益計算書	71
付表 1-2.	水道事業損益計算書（報告セグメントごと）	73
付表 2-1.	水道事業貸借対照表	75
付表 2-2.	水道事業貸借対照表（報告セグメントごと）	77
付表 3.	水道事業目的別・性質別費用明細表	79

付表 4.	水道事業費用構成表	81
付表 5.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表	83
付表 6.	水道事業経営分析表	85
付表 7.	企業債償還計画表	87

下水道事業会計

付表 1-1.	下水道事業損益計算書	89
付表 1-2.	下水道事業損益計算書（報告セグメントごと）	91
付表 2-1.	下水道事業貸借対照表	93
付表 2-2.	下水道事業貸借対照表（報告セグメントごと）	95
付表 3.	下水道事業目的別・性質別費用明細表	97
付表 4.	下水道事業費用構成表	99
付表 5-1.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （公共下水道事業）	101
付表 5-2.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （特定環境保全公共下水道事業）	103
付表 5-3.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （農業集落排水事業）	104
付表 6.	下水道事業経営分析表（報告セグメントごと）	105
付表 7.	企業債償還計画表	107

凡 例

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ千円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 予算決算比較対象表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 「執行率」及び「収入率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比率等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、以下のとおりである。

「 - 」	……………	該当数値がないもの、算出不能又は 1,000%以上の増減率等の無意味なもの
「 0 」	……………	該当数値はあるが、単位未満のもの
「 0.0 」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「 △ 」	……………	負数又は減数

令和３年度 日田市公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和３年度 日田市水道事業会計決算

令和３年度 日田市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和４年６月２日から令和４年７月４日まで

第３ 審査の場所

日田市監査委員事務局

第４ 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算書及び下水道事業会計決算書並びにその附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、予算執行の結果が地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて検討した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と受払簿との照合検査を行った。

第５ 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

したがって、これら審査に付された書類は、令和３年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、令和３年度における予算の執行についても、概ね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

報告セグメントの概要

1. 水 道 事 業

簡易水道事業（26 施設）について、令和 2 年 4 月 1 日から水道事業へ統合し、公営企業会計に移行している。

日田市水道事業会計は、令和 2 年 4 月 1 日統合前水道事業及び令和 2 年 4 月 1 日統合前簡易水道事業の収支を明確に把握するため、令和 2 年 4 月 1 日統合前水道事業及び令和 2 年 4 月 1 日統合前簡易水道事業の 2 つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事 業 区 分	事業の内容
令和 2 年 4 月 1 日 統合前水道事業	水道事業（令和 2 年 4 月 1 日統合前簡易水道事業を除く。）における給水区域で水道水を供給する業務
令和 2 年 4 月 1 日 統合前簡易水道事業	令和 2 年 4 月 1 日統合前簡易水道事業における給水区域で水道水を供給する業務

2. 下 水 道 事 業

令和 2 年 4 月 1 日から特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法の全部適用を行い、公共下水道事業を含めた下水道事業として位置付けている。

日田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の 3 つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事 業 区 分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で雨水及び汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

水道事業会計

1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

(1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業務比較表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 給 水 戸 数	23,535 戸	20,844 戸	△ 2,691 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,967,548 m ³	6,273,763 m ³	306,215 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	16,498 m ³	17,188 m ³	690 m ³
(4) 建 設 改 良 事 業	101,128 千円	114,136 千円	13,008 千円

業務の予定量に対して、給水戸数は2,691戸下回ったが、年間総給水量は306,215 m³、1日平均給水量は690 m³、それぞれ予定量を上回る実績となっている。

建設改良事業については、国道386号配水管布設替工事や中川地区中継ポンプ場制御盤工事など7件の工事を施工している。

なお、関係機関との調整等に伴い、水道事業基本計画等策定業務、上水道(都) 銭淵大宮線配水管布設替工事等12件が翌年度へ繰り越されている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	摘 要
総 人 口		人	65,225	64,356	63,434	62,464	行政区域内人口
給水区域内人口		人	52,172	51,693	55,052	54,122	
給 水 人 口		人	48,876	48,426	49,050	48,451	
普及率	行政区域内	%	74.93	75.25	77.32	77.57	
	給水区域内	%	93.68	93.68	89.10	89.52	
給 水 戸 数		戸	20,144	20,261	20,884	20,844	
配 水 量		m ³	5,164,183	5,122,952	6,437,298	6,273,763	年間総量
有 収 水 量		m ³	4,595,975	4,588,344	5,431,867	5,328,069	同上
有 収 率		%	89.00	89.56	84.38	84.93	
導送配水管総延長		k m	222.2	222.5	509.6	509.9	年度末現在
職 員 数		人	14	13	14	14	同上
1m ³ 当りの給水原価		円	142.18	153.98	182.24	182.30	R2.4.1統合前水道事業 159.64
1m ³ 当りの供給単価		円	161.40	160.27	158.55	159.47	R2.4.1統合前水道事業 159.80
1m ³ 当りの費用		円	157.80	171.51	228.53	223.19	総費用/有収水量
1m ³ 当りの収益		円	186.76	193.03	244.07	239.29	総収益/有収水量
1日平均配水量		m ³ /日	14,148	14,035	17,597	17,188	
1人1日平均配水量		ℓ/日	289	290	359	355	

※令和2年4月1日から簡易水道事業に地方公営企業法の全部適用を行い、水道事業へ統合している。

本年度の給水戸数は20,844戸、給水人口は48,451人で、前年度と比較して給水戸数は40戸(0.2%)、給水人口は599人(1.2%)それぞれ減少している。

また、年間配水量は6,273,763 m³、年間有収水量は5,328,069 m³で、前年度と比較して年間配水量は163,535 m³(2.5%)、年間有収水量は103,798 m³(1.9%)それぞれ減少している。

次に、年間配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は、84.93%で、前年度と比較して0.55ポイント上昇している。これは主に、漏水等による無効水量が減少したことによるものである。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率	
水道事業収益	1,407,256,000	1,359,969,283		△ 47,286,717	96.6	1,411,978,122
営 業 収 益	1,010,624,000	1,007,055,995		△ 3,568,005	99.6	1,022,188,133
営 業 外 収 益	396,616,000	351,997,713		△ 44,618,287	88.8	389,722,531
特 別 利 益	16,000	915,575		899,575	-	67,458
水道事業費用	1,382,059,000	1,266,183,726	40,705,500	75,169,774	91.6	1,307,654,595
営 業 費 用	1,262,860,900	1,156,059,279	40,705,500	66,096,121	91.5	1,172,129,472
営 業 外 費 用	113,057,000	109,193,937	0	3,863,063	96.6	108,185,525
特 別 損 失	2,222,000	930,510	0	1,291,490	41.9	27,339,598
予 備 費	3,919,100	0	0	3,919,100	-	0
収 支 差 引	25,197,000	93,785,557				104,323,527
当 年 度 純 利 益						85,790,134（消費税抜）
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金						0（消費税抜）
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額						84,437,970（消費税抜）
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金						170,228,104（消費税抜）

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

報告セグメントごとの執行状況は次表のとおりである。

報告セグメントごとの執行状況

(単位：円)

区 分	事 業 区 分		合 計
	令和2年4月1日 統合前水道事業	令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	
水 道 事 業 収 益	946,648,049	413,321,234	1,359,969,283
営 業 収 益	863,414,719	143,641,276	1,007,055,995
営 業 外 収 益	82,322,455	269,675,258	351,997,713
特 別 利 益	910,875	4,700	915,575
水 道 事 業 費 用	858,598,642	407,585,084	1,266,183,726
営 業 費 用	773,341,410	382,717,869	1,156,059,279
営 業 外 費 用	84,391,262	24,802,675	109,193,937
特 別 損 失	865,970	64,540	930,510
予 備 費	0	0	0
収 支 差 引	88,049,407	5,736,150	93,785,557

(イ) 収益的収入

水道事業収益は、予算額 1,407,256,000 円に対し、決算額 1,359,969,283 円（うち仮受消費税 84,965,142 円）で収入率 96.6%、前年度決算額に比べ 52,008,839 円（3.7%）減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 74.0%、営業外収益 25.9%、特別利益 0.1%となっている。

営業収益は、予算額 1,010,624,000 円に対し、決算額 1,007,055,995 円（うち仮受消費税 84,965,142 円）で収入率 99.6%、前年度決算額に比べると、15,132,138 円（1.5%）減収となっている。これは、主たる収益である給水収益が 12,744,890 円（1.3%）、その他の営業収益が 2,387,248 円（3.2%）それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は、予算額 396,616,000 円に対し、決算額 351,997,713 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 88.8%、前年度決算額に比べると 37,724,818 円（9.7%）減収となっている。これは主に、他会計補助金が 20,184,276 円（13.0%）、雑収益が 10,389,428 円（99.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 16,000 円に対し、決算額 915,575 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 5,522.3%、前年度決算額に比べると 848,117 円（1,257.3%）の増収となっている。

(ロ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額 1,382,059,000 円に対し、決算額 1,266,183,726 円（うち仮払消費税 40,570,165 円）で執行率 91.6%となっており、前年度決算額に比べ 41,470,869 円 (3.2%) 減少している。

支出の構成割合は、営業費用 91.3%、営業外費用 8.6%、特別損失 0.1%となっている。

営業費用は、予算額 1,262,860,900 円に対し、決算額 1,156,059,279 円（うち仮払消費税 40,495,612 円）で執行率 91.5%となっており、前年度決算額に比べ 16,070,193 円 (1.4%) 減少している。これは、配水及び給水費が 15,462,949 円 (9.5%)、減価償却費が 3,157,428 円 (0.5%) 増加したものの、資産減耗費が 34,324,664 円 (90.8%)、総係費が 3,392,444 円 (2.2%) それぞれ減少したことが主な要因である。

営業費用の翌年度繰越額 40,705,500 円は、赤石地区残留塩素計、濁度計修繕及び水道事業基本計画策定業務等の繰越に伴うものである。

営業外費用は、予算額 113,057,000 円に対し、決算額 109,193,937 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 96.6%となっており、前年度決算額に比べ 1,008,412 円 (0.9%) 増加している。これは、支払利息及び企業債利息が 6,113,388 円 (7.8%) 減少したものの、消費税及び地方消費税が 7,121,800 円 (24.2%) 増加したことによるものである。

特別損失は、予算額 2,222,000 円に対し、決算額 930,510 円（うち仮払消費税 74,553 円）で執行率 41.9%となっており、前年度決算額に比べ 26,409,088 円 (96.6%) 減少している。これは主に、固定資産売却損が 23,835,672 円、その他特別損失が 2,465,986 円それぞれ皆減したことなどによるものである。

(ハ) 収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は 85,790,134 円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金はなかったが、日田市水道事業及び下水道事業の剰余金の処分等に関する条例第 4 条の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債の償還に充てたことから、その他未処分利益剰余金変動額 84,437,970 円が計上されたことにより、当年度未処分利益剰余金は 170,228,104 円となっている。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額
	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減額 又は 不用額	収入率 又は 執行率	
資本的収入	175,157,000	175,782,795		625,795	100.4	224,386,655
他会計負担金	2,678,000	1,026,773		△ 1,651,227	38.3	4,612,531
工事負担金	0	0		0	-	21,205,155
新規加入金	7,700,000	15,378,000		7,678,000	199.7	15,491,000
企業債	36,700,000	31,300,000		△ 5,400,000	85.3	56,000,000
出資金	128,079,000	128,078,022		△ 978	100.0	123,555,949
固定資産売却代金	-	-		-	-	3,522,020
資本的支出	515,021,000	475,094,916	17,257,000	22,669,084	92.2	606,794,445
建設改良費	155,867,000	119,942,281	17,257,000	18,667,719	77.0	254,442,839
企業債償還金	355,154,000	355,152,635	0	1,365	100.0	352,351,606
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0
収支差引	△ 339,864,000	△ 299,312,121				△ 382,407,790
資本的収支補てん財源 ・減債積立金 84,437,970 ・消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,361,084 ・過年度損益勘定留保資金 207,513,067						

報告セグメントごとの執行状況は次表のとおりである。

報告セグメントごとの執行状況

(単位：円)

区 分	事 業 区 分		合 計
	令和2年4月1日 統合前水道事業	令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	
資 本 的 収 入	64,825,798	110,956,997	175,782,795
他 会 計 負 担 金	1,026,773	0	1,026,773
工 事 負 担 金	0	0	0
新 規 加 入 金	14,663,000	715,000	15,378,000
企 業 債	10,800,000	20,500,000	31,300,000
出 資 金	38,336,025	89,741,997	128,078,022
固定資産売却代金	-	-	-
資 本 的 支 出	278,458,560	196,636,356	475,094,916
建 設 改 良 費	90,079,233	29,863,048	119,942,281
企 業 債 償 還 金	188,379,327	166,773,308	355,152,635
予 備 費	0	0	0
収 支 差 引	△ 213,632,762	△ 85,679,359	△ 299,312,121

(イ) 資本的収入

資本的収入は、予算額 175,157,000 円に対し、決算額 175,782,795 円（うち仮受消費税 1,398,000 円）で収入率 100.4%、前年度決算額に比べ 48,603,860 円（21.7%）の減少となっている。

収入の構成割合は、他会計負担金 0.6%、新規加入金 8.7%、企業債 17.8%、出資金 72.9% となっている。

他会計負担金は、予算額 2,678,000 円に対し、決算額は 1,026,773 円となっており、前年度決算額に比べ 3,585,758 円（77.7%）減少している。この負担金は消火栓の設置に伴う一般会計負担金である。

工事負担金は、予算額 0 円に対し、決算額も 0 円となっており、前年度決算額に比べ 21,205,155 円の皆減となっている。

新規加入金は、予算額 7,700,000 円に対し、決算額は 15,378,000 円（うち仮受消費税 1,398,000 円）となっており、前年度決算額に比べ 113,000 円（0.7%）減少している。

企業債は、予算額 36,700,000 円に対し、決算額は 31,300,000 円となっており、前年度決算額に比べ 24,700,000 円（44.1%）減少している。この借入は、配水管整備事業及び災害復旧事業に伴うものである。

出資金は、予算額 128,079,000 円に対し、決算額は 128,078,022 円となっており、前年度決算額に比べ 4,522,073 円（3.7%）増加している。この出資金は、統合簡易水道に係る一般会計からの出資金である。

（ロ）資本的支出

資本的支出は、予算額 515,021,000 円に対し、決算額 475,094,916 円（うち仮払消費税 8,759,084 円）で執行率 92.2%となっており、前年度決算額と比べ 131,699,529 円（21.7%）減少している。

支出の構成割合は、建設改良費 25.2%、企業債償還金 74.8%となっている。

建設改良費は、予算額 155,867,000 円に対し、決算額は 119,942,281 円（うち仮払消費税 8,759,084 円）で、執行率 77.0%となっており、前年度決算額に比べ 134,500,558 円（52.9%）減少している。なお、建設改良費の内訳は、老朽配水管の布設替工事、中継ポンプ場の制御盤工事などである。

建設改良費の翌年度繰越額 17,257,000 円は、上水道（都）銭洗い大宮線配水管布設工事等の繰越に伴うものである。

企業債償還金は、予算額 355,154,000 円に対し、決算額は 355,152,635 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 2,801,029 円（0.8%）増加している。この償還金は、定期償還分である。

（ハ）資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 299,312,121 円は、過年度損益勘定留保資金 207,513,067 円、減債積立金 84,437,970 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,361,084 円で補てんし、令和 3 年度末の損益勘定留保資金は 1,696,336,451 円となっている。

（４）企業債（予算第 5 条）

配水管整備事業及び災害復旧事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

企 業 債 借 入 状 況

(令和3年度分)

(単位：千円・%)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	借 入 先	借 入 額	年利率	償 還 の 方 法
上 水 道 建設事業	13,300	証書借入	財務省	9,400	0.8	起 債 前 借

(令和2年度分)

(単位：千円・%)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	借 入 先	借 入 額	年利率	償 還 の 方 法
上 水 道 建設事業	23,700	証書借入	財務省	22,500	0.8	1年据置39年半年 賦元金均等償還
災 害 復旧事業	18,400	証書借入	財務省	18,100	0.2	2年据置8年半年 賦元利均等償還

企業債の前年度末の未償還残高は4,759,220,002円であり、本年度借入額は、上記の借入額合計50,000,000円から、前年度において起債前借により借り入れた18,700,000円を除く31,300,000円である。また、本年度に償還された額355,152,635円を差し引いた4,435,367,367円が本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して323,852,635円減少している。

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は400,000,000円と定められているが、本年度の借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められているが、該当する各項間の流用はなかった。

(7) 議会の議決を得なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

〔1〕職員給与費	予算額	119,348,900円	〔2〕交際費	予算額	50,000円
	決算額	119,176,130円		決算額	0円

(8) 他会計からの補助金（予算第9条）

他会計から補助を受ける金額178,432,000円に対し、本年度一般会計からの補助額は134,808,581円で、適正に執行されている。

(9) たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入限度額 17,816,000 円に対し、本年度の購入額は 6,977,729 円（うち
仮払消費税 634,339 円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

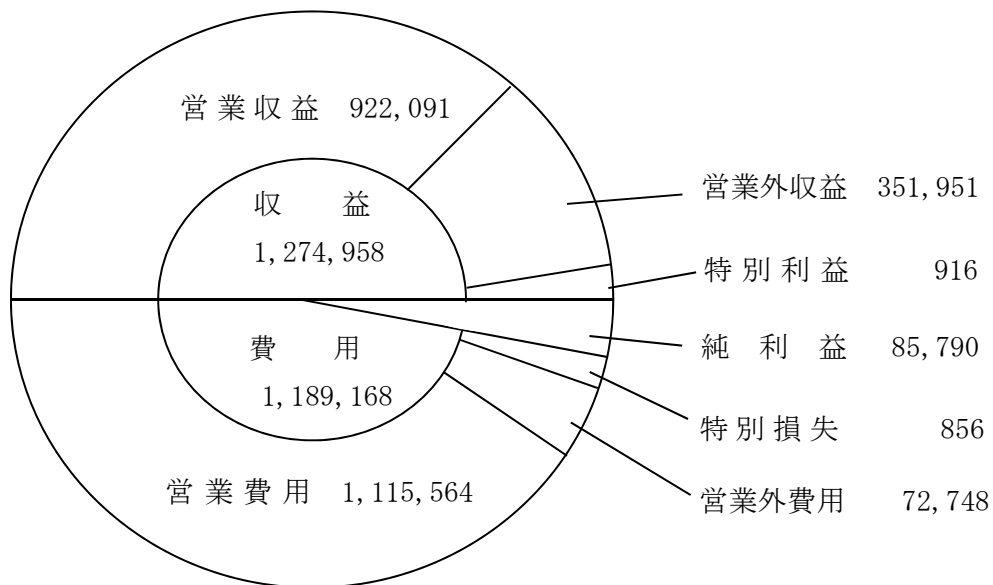
2. 経営の概要及び経営分析について

(1) 経営成績

令和3年度水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益 1,274,958,377 円に対し、総費用 1,189,168,243 円で差引 85,790,134 円の純利益が生じている。

令和3年度営業成績（消費税抜）

（単位：千円）



(収益勘定・消費税抜)

（単位：千円）

収入	1,274,958	支出	1,189,168
水道料金	849,641	留保資金	減価償却費等
他会計負担金	68,599		603,352
他会計補助金	134,809	人件費	98,041
その他収入	4,887	企業債利息	72,632
長期前受金戻入	217,022	動力費	70,609
		委託料	176,029
		その他	168,505
		当期純利益	85,790

減価償却費	599,878
除却費	3,474
(現金未支出分)	

備用品費	3,058
印刷製本費	38
通信運搬費	11,766
手数料	31,650
賃借料	7,493
修繕費	84,638
薬品費	7,439
材料費	3,457
その他	18,966

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して 50,802,889 円 (3.8%) 減少している。また、総費用は前年度と比較して 52,155,053 円 (4.2%) 減少している。これは、収益については一般会計からの繰り入れである他会計補助金が 20,184,276 円、水道料金が 11,586,260 円、営業外収益における雑収益が 10,377,702 円、長期前受金戻入が 7,106,529 円それぞれ減少し、費用においては、固定資産除却費が 34,324,664 円減少し、固定資産売却損が 23,835,672 円皆減したことなどが主な要因である。

収益的収支は、経常収益 1,274,042,802 円に対し、経常費用 1,188,312,286 円で、差引 85,730,516 円の経常利益を生じており、前年度と比較すると 25,905,485 円減少している。この結果、特別損益を加減した当年度の収支は、前年度と比較して 1,352,164 円増加し、85,790,134 円の純利益が生じている。なお、前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 84,437,970 円が計上され、当年度未処分利益剰余金は 170,228,104 円となり、前年度と比較して 12,946,596 円 (7.1%) 減少している。

報告セグメントごとの収益的収支の状況は次のとおりである。

報告セグメントごとの収益的収支の状況（消費税抜）

（水道事業）

（単位：円・％）

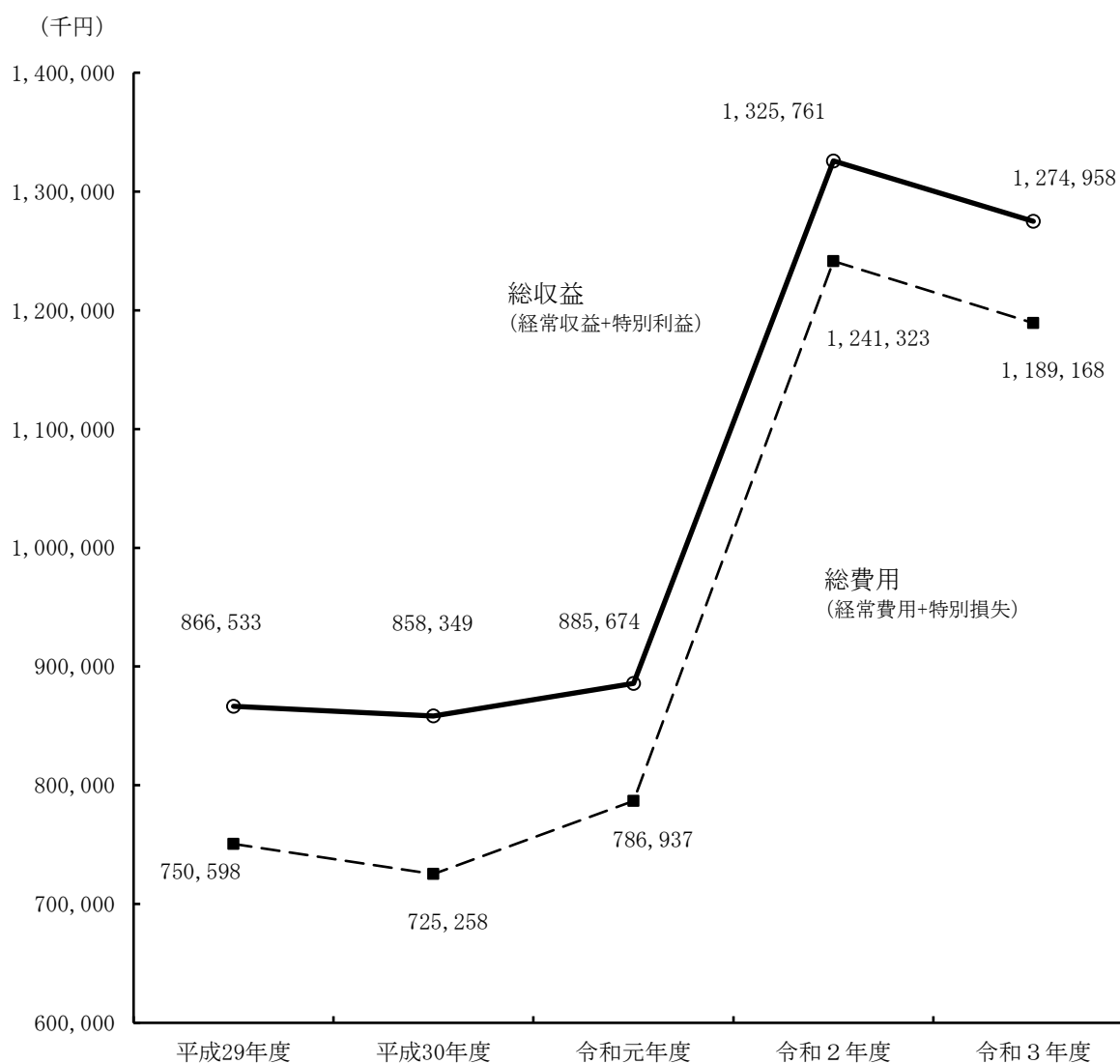
科 目		年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
					金 額	率
経 常 損 益	1	営業収益	936,065,367	922,090,853	△ 13,974,514	△ 1.5
		令和2年4月1日統合前水道事業	805,068,082	791,377,115	△ 13,690,967	△ 1.7
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	130,997,285	130,713,738	△ 283,547	△ 0.2
	2	営業外収益	389,628,441	351,951,949	△ 37,676,492	△ 9.7
		令和2年4月1日統合前水道事業	98,670,598	82,345,157	△ 16,325,441	△ 16.5
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	290,957,843	269,606,792	△ 21,351,051	△ 7.3
		経常収益	1,325,693,808	1,274,042,802	△ 51,651,006	△ 3.9
	1	営業費用	1,132,981,391	1,115,563,667	△ 17,417,724	△ 1.5
		令和2年4月1日統合前水道事業	746,344,825	743,712,329	△ 2,632,496	△ 0.4
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	386,636,566	371,851,338	△ 14,785,228	△ 3.8
	2	営業外費用	81,076,416	72,748,619	△ 8,327,797	△ 10.3
		令和2年4月1日統合前水道事業	51,748,257	47,922,307	△ 3,825,950	△ 7.4
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	29,328,159	24,826,312	△ 4,501,847	△ 15.3
		経常費用	1,214,057,807	1,188,312,286	△ 25,745,521	△ 2.1
特 別 損 益	3	特別利益	67,458	915,575	848,117	-
		令和2年4月1日統合前水道事業	0	910,875	910,875	皆増
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	67,458	4,700	△ 62,758	△ 93.0
	3	特別損失	27,265,489	855,957	△ 26,409,532	△ 96.9
		令和2年4月1日統合前水道事業	24,663,197	797,279	△ 23,865,918	△ 96.8
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	2,602,292	58,678	△ 2,543,614	△ 97.7
営業利益（△損失） ※1			△ 196,916,024	△ 193,472,814	3,443,210	△ 1.7
経常利益（△損失） ※2			111,636,001	85,730,516	△ 25,905,485	△ 23.2
当年度純利益（△純損失）			84,437,970	85,790,134	1,352,164	1.6
前年度繰越利益剰余金			0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額			98,736,730	84,437,970	△ 14,298,760	△ 14.5
当年度未処分利益剰余金			183,174,700	170,228,104	△ 12,946,596	△ 7.1

※1 営業利益（△損失）＝ 営業収益－営業費用

※2 経常利益（△損失）＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

総収益と総費用の推移及び平成29年度を基準とした収益・費用指数表は次のとおりである。

総収益と総費用の推移（消費税抜）



収益・費用指数表

(単位：%)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 益	100	99.1	(103.2) 102.2	(149.7) 153.0	(96.2) 147.1
総 費 用	100	96.6	(108.5) 104.8	(157.7) 165.4	(95.8) 158.4

(注) ()内の数値は、それぞれ対前年度比の数値を示す。

供給単価と給水原価についてみると次のとおりである。

供給単価は、前年度と比較して 92 銭増加し、159 円 47 銭となっている。

また給水原価は、前年度と比較して 6 銭増加し 182 円 30 銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給損益では、1 m³当たり 22 円 83 銭の損失が生じているが、前年度と比較して損失は 86 銭減少している。

これは、供給単価の算出根拠となる給水収益が 11,586,260 円(1.3%)、減少したものの、給水原価の算出根拠である経常費用も 25,745,521 円(2.1%)減少したことが主な要因である。

本年度の総配水量は、6,273,763 m³で、前年度と比較して 2.54%減少している。

有効水量は 5,452,414 m³で、前年度と比較して 2.41%減少しているが、無効水量も 821,349 m³で前年度と比較して 3.38%減少したことから、有収率は前年度と比較して 0.55 ポイント上昇し、84.93%となっている。

有収率は、今年度においては、令和 2 年度の給水人口や水源等の類似した団体の平均値 81.6%を上回っており、全国平均値 89.8%は下回っている。

総配水量に対する無効水量の割合は減少しているが、今後も老朽管更新等の漏水防止対策に努め、有収率の維持・向上と供給収益の安定を図られるよう要望する。

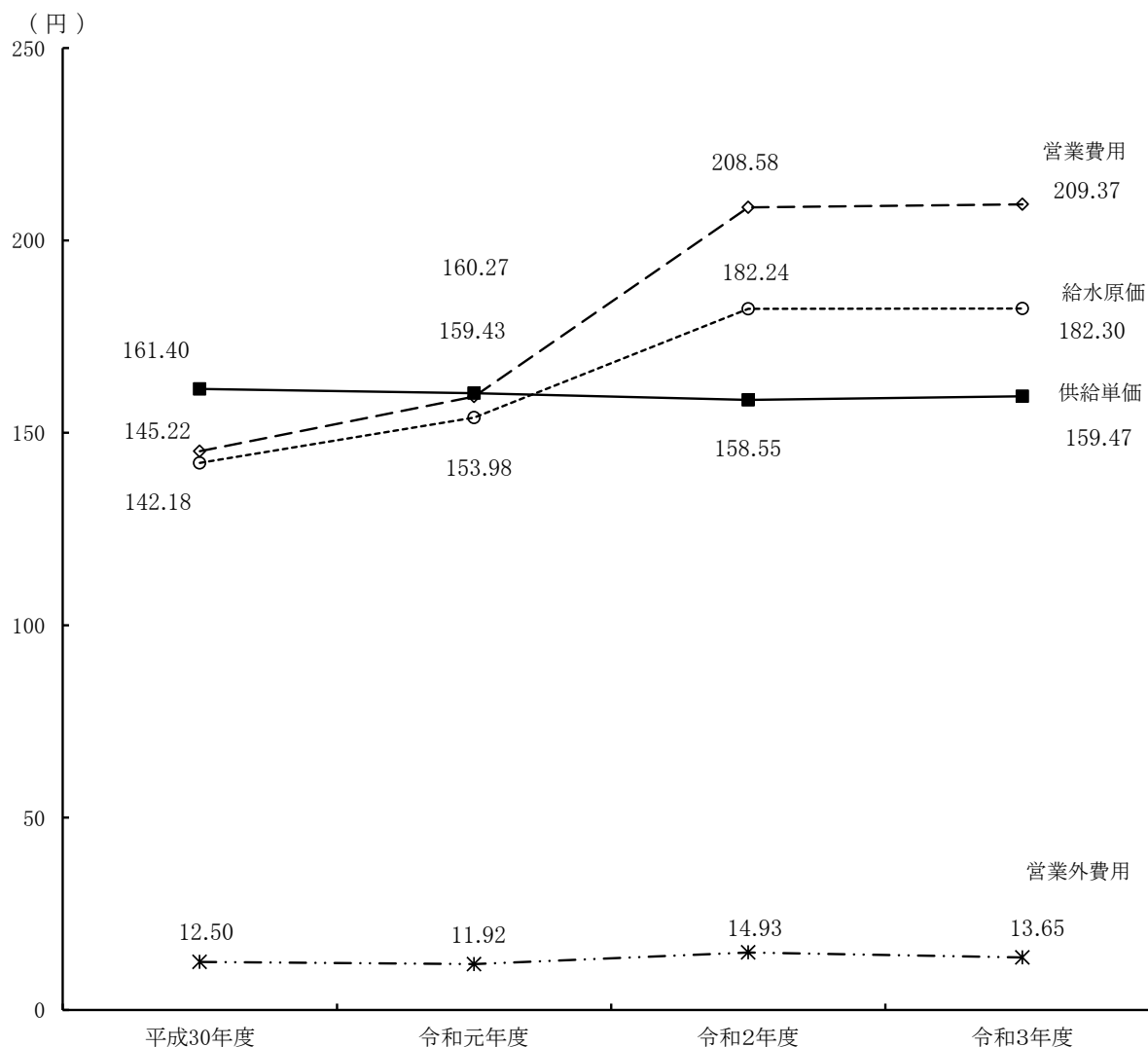
なお、年度別配水実績と有収水量 1 m³当たりの単価の推移は次表のとおりである。

配 水 実 績 表

(単位：m³・%)

区 分		平成30年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
		配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比
総 配 水 量		5, 164, 183	100. 0	5, 122, 952	100. 0	6, 437, 298	100. 0	6, 273, 763	100. 0
R2. 4. 1統合前水道事業		5, 164, 183		5, 122, 952		5, 306, 256		5, 232, 282	
R2. 4. 1統合前簡易水道事業		—		—		1, 131, 042		1, 041, 481	
有 効 水 量		4, 697, 073	91. 0	4, 685, 404	91. 5	5, 587, 189	86. 8	5, 452, 414	86. 9
R2. 4. 1統合前水道事業		4, 697, 073		4, 685, 404		4, 672, 074		4, 614, 601	
R2. 4. 1統合前簡易水道事業		—		—		915, 115		837, 813	
再 掲	有 収 水 量	4, 595, 975	89. 0	4, 588, 344	89. 6	5, 431, 867	84. 4	5, 328, 069	84. 9
	R2. 4. 1統合前水道事業	4, 595, 975		4, 588, 344		4, 565, 371		4, 508, 035	
	R2. 4. 1統合前簡易水道事業	—		—		866, 496		820, 034	
	無 収 水 量	101, 098	2. 0	97, 060	1. 9	155, 322	2. 4	124, 345	2. 0
	R2. 4. 1統合前水道事業	101, 098		97, 060		106, 703		106, 566	
	R2. 4. 1統合前簡易水道事業	—		—		48, 619		17, 779	
無 効 水 量		467, 110	9. 0	437, 548	8. 5	850, 109	13. 2	821, 349	13. 1
R2. 4. 1統合前水道事業		467, 110		437, 548		634, 182		617, 681	
R2. 4. 1統合前簡易水道事業		—		—		215, 927		203, 668	
有 収 率 (有収水量÷総配水量)		89. 00		89. 56		84. 38		84. 93	

有収水量 1 m³ 当たりの単価の推移



（単位：円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	摘 要
供 給 単 価 / m ³	161.40	160.27	158.55	159.47	給水収益÷有収水量
R2.4.1統合前水道事業	161.40	160.27	160.23	159.80	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	—	149.70	157.65	
給 水 原 価 / m ³	142.18	153.98	182.24	182.30	{経常費用-(長期前受金戻入 +受託工事費等)}÷有収水量
R2.4.1統合前水道事業	142.18	153.98	157.93	159.64	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	—	310.36	306.84	
供 給 損 益 / m ³	19.22	6.29	△ 23.69	△ 22.83	供給単価－給水原価
R2.4.1統合前水道事業	19.22	6.29	2.30	0.16	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	—	△ 160.66	△ 149.19	
営 業 費 用 / m ³	145.22	159.43	208.58	209.37	営業費用÷有収水量
R2.4.1統合前水道事業	145.22	159.43	163.48	164.97	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	—	446.21	453.46	
営 業 外 費 用 / m ³ (企業債利息 / m ³)	12.50 (12.38)	11.92 (11.77)	14.93 (14.50)	13.65 (13.63)	営業外費用÷有収水量 (企業債利息÷有収水量)
R2.4.1統合前水道事業	12.50 (12.38)	11.92 (11.77)	11.33 (11.15)	10.63 (10.61)	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	—	33.85 (32.13)	30.27 (30.25)	

(2) 経 営 比 率

各経営比率について、「巻末資料 付表 6. 水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。(2) 経営比率と (4) 施設の利用状況における〔 〕内の数値は、前段が令和 2 年度大分県下 14 市の平均値であり、後段は給水人口や水源等の類似した団体 (d5) の令和 2 年度数値である。

経営の健全性・効率性を示す比率として、「経常収支比率」、「営業収支比率」、「総資本利益率」などがある。

経常収支比率は、収益性を示す指標で、給水収益などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを表すものである。そのため、経常収支比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満である場合は経常損失が生じていることを意味する。本年度は 107.2% [108.9%・109.2%] と、前年度と比較して 2.0 ポイント低下している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。

本年度は 82.7% [95.7%・91.3%]、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。本年度は 0.6% [0.8%・0.7%] で前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定資産対長期資本比率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされており、本年度は 64.9% [65.8%・64.3%] で前年度と比較して 1.5 ポイント上昇している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、一般に 100%以下が望ましいとされている。これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移しているが、本年度は 130.5% [142.6%・135.3%] と、前年度と比較して 5.8 ポイント低下し、改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資金の調達が自己資本や固定負債等の長期資本によりどの程度調達されているかを示すもので、一般に 100%以下が望ましいとされており、本年度は 87.9% [92.6%・90.7%] で、前年度と比較して 1.6 ポイント低下し、改善している。

これらのことから、長期の健全性・効率性については、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産（１年以内に現金化できる資産）と流動負債（１年以内に支払わなければならない負債）を対比するもので、短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に 200%以上が望ましいとされている。本年度は 420.8%〔338.8%・317.4%〕で、前年度と比較して 19.5 ポイント上昇している。

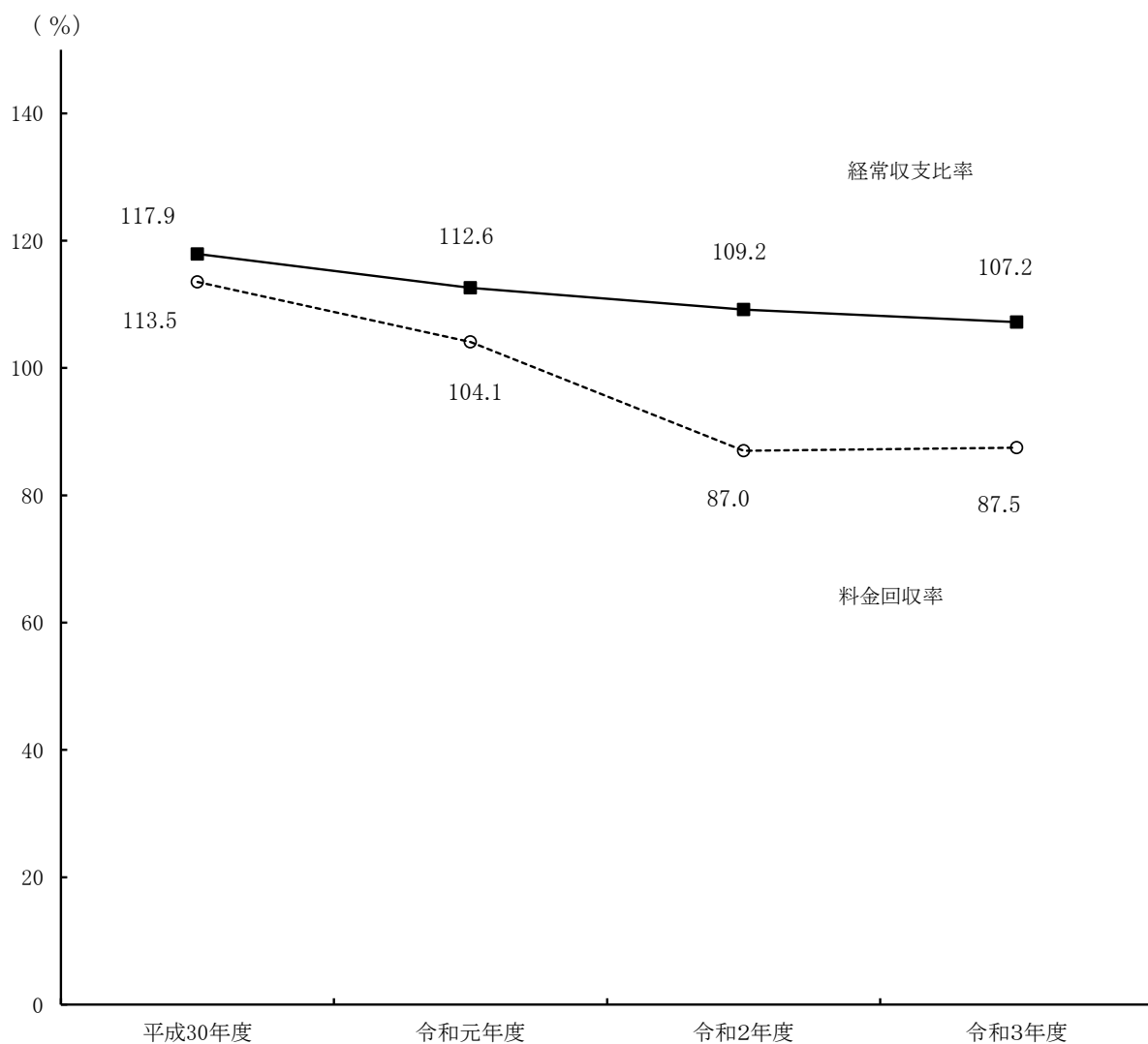
当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示しており、一般に 100%以上が望ましいとされている。本年度は 418.8%〔333.2%・312.2%〕で前年度と比較して、現金預金の増加が流動負債の増加を上回ったため、21.5 ポイント上昇している。

流動比率及び当座比率は、理想値を大きく上回っていることから、短期の流動性は十分確保されているといえる。

次に、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すものとして、料金回収率がある。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていること示し、一般に 100%以上が望ましいとされている。本年度は 87.5%〔100.1%・94.0%〕と、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇したものの、100%を下回っている。

経常収支比率と料金回収率の推移については次のとおりである。

経常収支比率と料金回収率の推移



(単位: %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	摘 要
経常収支比率	117.9	112.6	109.2	107.2	総収益÷総費用
料金回収率	113.5	104.1	87.0	87.5	供給単価÷給水原価

(3) 労働生産性と人件費

労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口を示すと次表のとおりである。

(単位：m³・円・人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体 (d5)
有 収 水 量 / 職員1人	417,122	493,806	484,370	323,781
営 業 収 益 / 職員1人	72,182,973	85,096,852	83,826,441	53,351,000
給 水 人 口 / 職員1人	4,402	4,459	4,405	2,874
損 益 勘 定 職 員	11	11	11	—

(類似団体の欄は令和2年度データ)

対象とする損益勘定職員数に増減はなく、前年度と比較して、有収水量は9,436 m³ (1.9%)、営業収益は1,270,411 円 (1.5%)、給水人口は54 人 (1.2%) それぞれ減少している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量1 m³あたりの人件費は18 円40 銭で前年度と比較して17 銭増加している。また、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す労働分配率は、給料・手当などの人件費が994,472 円、営業収益が13,974,514 円それぞれ減少し、10.6%で前年度と比較して同率となっている。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

(4) 施設の利用と老朽化の状況

施設の利用と老朽化の状況について分析すると次表のとおりである。

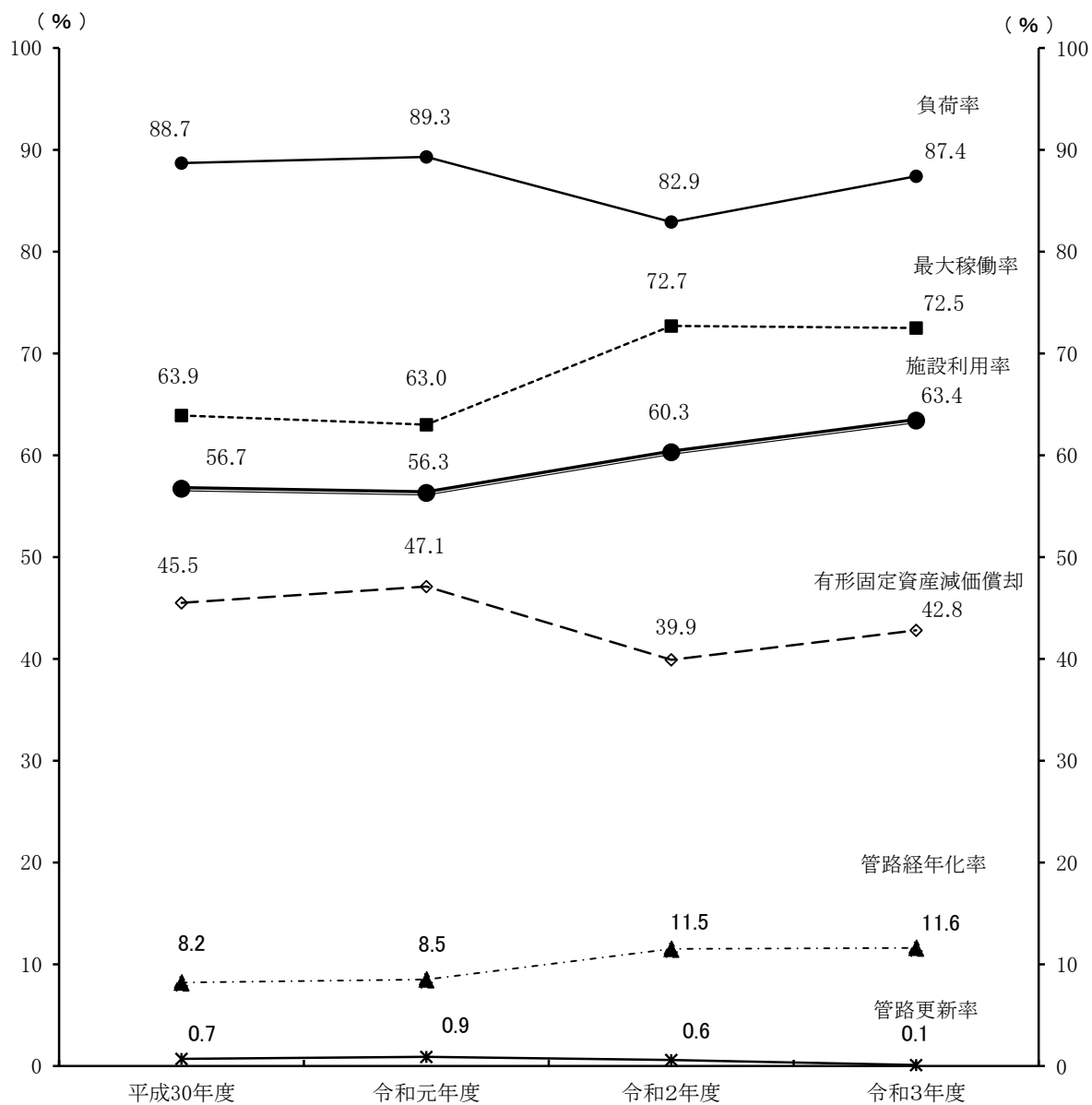
本市の1日配水能力27,100 m³に対し、1日平均配水量は17,188 m³、1日最大配水量は、5月に19,655 m³を記録している。

1日配水能力に対する1日平均配水量を示す施設利用率は、63.4%〔63.1%・59.0%〕で前年度と比較して3.1ポイント、負荷率は87.4%〔78.3%・78.2%〕で前年度と比較して4.5ポイントそれぞれ上昇したものの、1日配水能力に対する1日最大配水量を示す最大稼働率は、72.5%〔81.5%・75.4%〕で前年度と比較して0.2ポイント低下している。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は42.8%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は11.6%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.1%となっている。

現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図るとともに、配水池の更新や老朽化した配水管布設替など、計画的な施設整備に努められるよう要望するものである。

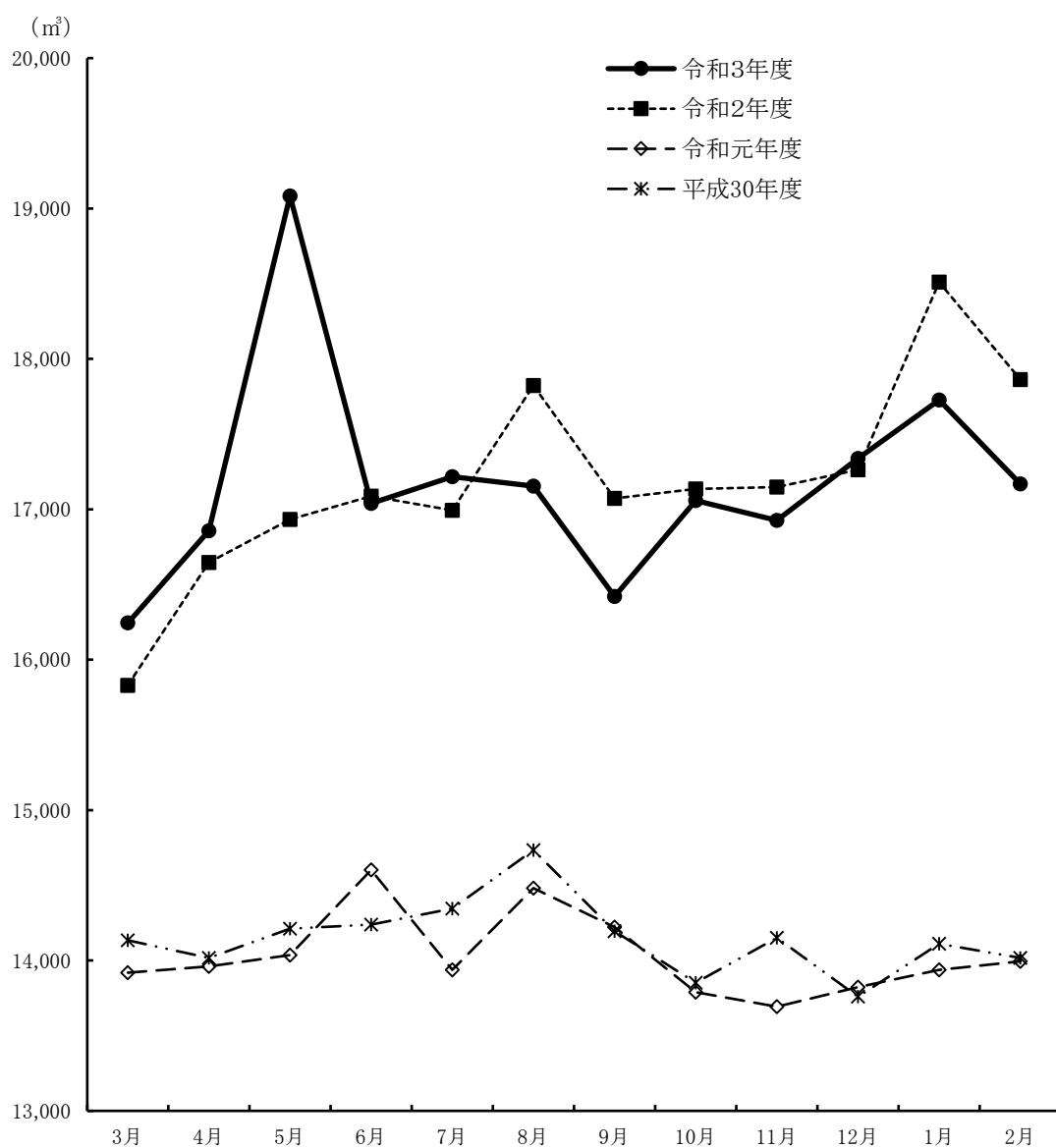
施 設 の 利 用 と 老 朽 化 の 状 況



(単位: %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	摘 要
負 荷 率	88.7	89.3	82.9	87.4	1日平均配水量÷1日最大配水量
最大稼働率	63.9	63.0	72.7	72.5	1日最大配水量÷1日配水能力
施設利用率	56.7	56.3	60.3	63.4	1日平均配水量÷1日配水能力
有形固定資産 減価償却率	45.5	47.1	39.9	42.8	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価
管路経年化率	8.2	8.5	11.5	11.6	法定耐用年数を経過した管路延 長 ÷ 管路延長
管路更新率	0.7	0.9	0.6	0.1	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長

配水量の状況 (1日平均配水量)



(単位: m³)

区 分 \ 月		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	年間
令和3年度	1日最大	18,456	19,071	19,655	17,912	17,750	19,294	17,384	17,897	17,522	18,570	19,632	17,670	19,655
	1日平均	16,244	16,858	19,084	17,039	17,217	17,154	16,421	17,057	16,926	17,338	17,726	17,169	17,188
令和2年度	1日最大	17,016	17,125	17,517	17,963	17,764	18,673	17,933	17,756	17,500	17,703	21,228	18,568	21,228
	1日平均	15,830	16,646	16,933	17,088	16,993	17,824	17,072	17,135	17,147	17,263	18,510	17,862	17,597
令和元年度	1日最大	14,311	14,348	14,507	15,505	15,016	15,278	14,867	14,257	14,125	14,164	15,718	14,563	15,718
	1日平均	13,919	13,961	14,036	14,602	13,938	14,482	14,221	13,789	13,693	13,823	13,938	13,994	14,035
平成30年度	1日最大	14,551	14,454	15,038	15,239	15,835	15,447	14,927	14,257	15,001	14,206	15,946	14,481	15,946
	1日平均	14,135	14,018	14,212	14,238	14,346	14,734	14,195	13,851	14,151	13,759	14,112	14,018	14,148

3. 財政状態について（巻末資料 付表2－1、2－2. 水道事業貸借対照表参照）

令和3年度水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況についてそれぞれ前年度と対比して検討を行い、本市の水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

貸 借 対 照 表

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和3年度	科 目	令和2年度	令和3年度
資 産	13,706,994,900	13,428,723,256	負 債	8,460,266,987	7,968,127,187
固定資産	11,849,807,586	11,366,682,076	固定負債	4,553,339,760	4,227,113,635
流動資産	1,857,187,314	2,062,041,180	流動負債	462,799,815	490,014,058
			繰延収益	3,444,127,412	3,250,999,494
			資 本	5,246,727,913	5,460,596,069
			資 本 金	3,849,034,193	4,075,848,945
			剰 余 金	1,397,693,720	1,384,747,124
			資本剰余金	31,713,132	31,713,132
			利益剰余金	1,365,980,588	1,353,033,992
合 計	13,706,994,900	13,428,723,256	合 計	13,706,994,900	13,428,723,256

報告セグメントごとの貸借対照表

（単位：円）

科 目	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	科 目	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
資 産	9,810,276,597	3,618,446,659	負 債	4,608,596,961	3,359,530,226
固定資産	7,878,669,381	3,488,012,695	固定負債	2,866,873,692	1,360,239,943
流動資産	1,931,607,216	130,433,964	流動負債	259,680,943	230,333,115
			繰延収益	1,482,042,326	1,768,957,168
			資 本	5,201,679,636	258,916,433
			資 本 金	3,847,316,696	228,532,249
			剰 余 金	1,354,362,940	30,384,184
			資本剰余金	8,373,419	23,339,713
			利益剰余金	1,345,989,521	7,044,471
合 計	9,810,276,597	3,618,446,659	合 計	9,810,276,597	3,618,446,659

(1) 資 産

資産総額は、前年度に比較して 278,271,644 円 (2.0%) 減少し、13,428,723,256 円となっている。このうち、固定資産は 483,125,510 円 (4.1%) 減少し、11,366,682,076 円 (資産総額の 84.6%) となり、流動資産は 204,853,866 円 (11.0%) 増加し、2,062,041,180 円 (資産総額の 15.4%) となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、建設仮勘定が 13,485,869 円 (61.4%) 増加したものの、構築物が 353,034,262 円 (3.5%)、機械及び装置が 114,823,986 円 (13.4%)、建物が 22,015,226 円 (5.9%)、その他無形固定資産が 3,437,182 円 (20.0%)、工具器具及び備品が 1,721,331 円 (16.1%)、ダム使用权が 810,545 円 (5.3%)、車両運搬具が 768,847 円 (34.5%) それぞれ減少している。流動資産では、未収金が 14,089,478 円 (12.3%)、前払金が 9,960,000 円 (79.0%)、それぞれ減少したものの、現金預金が 227,408,944 円 (13.2%)、貯蔵品が 1,494,400 円 (26.4%) それぞれ増加している。

なお、流動資産のうち水道料金未収額明細及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。水道料金の令和 3 年度末料金未収額は、前年度末と比較して 4,019,635 円 (3.9%) 減少している。

水道料金は事業収益の根幹を成すものであることから、今後とも口座振替の利用促進及びコンビニエンスストアでの納付の周知等により早期収納に努めるとともに、過年度未収金についても早期回収に取り組まれるよう要望するものである。

水道料金未収額明細

(単位：円)

年度分	令和2年度末 料金未収額	令和3年度中 料金収入額	不納欠損額	当該年度発生 料金未収額	令和3年度末 料金未収額
H20	5,670	0	0	0	5,670
H21	17,780	0	0	0	17,780
H22	120,750	76,700	0	0	44,050
H23	826,190	15,960	13,240	0	796,990
H24	1,036,270	15,060	12,790	0	1,008,420
H25	856,540	53,130	24,580	0	778,830
H26	475,210	68,070	6,540	0	400,600
H27	1,502,760	188,910	52,760	0	1,261,090
H28	2,102,430	206,710	314,640	0	1,581,080
H29	3,613,833	494,380	0	0	3,119,453
H30	4,748,310	670,570	0	0	4,077,740
R元	3,525,060	676,600	0	0	2,848,460
R2	85,132,725	82,862,505	0	△ 193,100	2,077,120
R3				81,926,610	81,926,610
合計	103,963,528	85,328,595	424,550	81,733,510	99,943,893

※ 令和3年度末料金未収額中、R3年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

貯蔵品受払状況

(単位：円)

区 分		量水器	その他材料	合 計
前年度繰越額		2,867,070	2,801,505	5,668,575
本年度受入額		6,343,390	0	6,343,390
本年度払出額		4,831,480	17,510	4,848,990
払出内訳	原水及び浄水費	0	0	0
	配水及び給水費	2,301,430	17,510	2,318,940
	受託給水工事費	0	0	0
	建設改良費(機械及び装置)	2,530,050	0	2,530,050
差引本年度帳簿残高		4,378,980	2,783,995	7,162,975
たな卸資産減耗費		0	0	0
本年度末残高		4,378,980	2,783,995	7,162,975

(2) 負 債

負債総額は、前年度に比較して 492,139,800 円 (5.8%) 減少し、7,968,127,187 円となっている。これは、流動負債が 27,214,243 円 (5.9%) 増加したものの、繰延収益が 193,127,918 円 (5.6%)、固定負債が 326,226,125 円 (7.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は、前年度に比較して 213,868,156 円 (4.1%) 増加し、5,460,596,069 円となっている。これは、その他未処分利益剰余金変動額の減少により、剰余金が 12,946,596 円 (0.9%) 減少したものの、組入資本金、繰入資本金の増加により、資本金が 226,814,752 円 (5.9%) 増加したことによるものである。

(4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は 586,253,342 円で、前年度末に比べ 30,695,903 円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 90,438,926 円で、前年度末に比べ 82,230,909 円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 268,405,472 円で、前年度末に比べ 18,118,192 円減少している。

以上の 3 区分から本年度の資金は、前年度末に比べ 227,408,944 円増加し、期末現金残高は、1,951,757,349 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (▲は純損失)	84,437,970	85,790,134	1,352,164
減価償却費	596,720,349	599,877,777	3,157,428
資産減耗費	37,798,854	3,474,190	▲ 34,324,664
長期前受金戻入	▲ 224,128,611	▲ 217,022,082	7,106,529
引当金の増加・減少 (▲は減少)	5,292,321	1,409,099	▲ 3,883,222
未収金の増加・減少 (▲は増加)	16,750,752	12,936,806	▲ 3,813,946
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	1,247,050	▲ 1,494,400	▲ 2,741,450
前払金の増加・減少 (▲は増加)	▲ 17,650,000	3,090,000	20,740,000
未払金の増加・減少 (▲は減少)	26,326,113	▲ 20,631,468	▲ 46,957,581
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	11,513,815	46,220,599	34,706,784
有形固定資産売却損益 (▲は益)	▲ 67,458	0	67,458
受取利息及び配当金	▲ 37,135	▲ 29,150	7,985
支払利息及び企業債取扱諸費	78,745,225	72,631,837	▲ 6,113,388
業務活動によるキャッシュ・フロー	616,949,245	586,253,342	▲ 30,695,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 234,996,819	▲ 104,448,076	130,548,743
補助金・負担金等による収入	37,989,399	13,980,000	▲ 24,009,399
固定資産の売却による収入	24,300,450	0	▲ 24,300,450
受取利息及び配当金	37,135	29,150	▲ 7,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 172,669,835	▲ 90,438,926	82,230,909
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	56,000,000	31,300,000	▲ 24,700,000
企業債の償還	▲ 352,351,606	▲ 355,152,635	▲ 2,801,029
一般会計からの出資金受入れ	124,809,551	128,079,000	3,269,449
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 78,745,225	▲ 72,631,837	6,113,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 250,287,280	▲ 268,405,472	▲ 18,118,192
IV 現金増加・減少額	193,992,130	227,408,944	33,416,814
V 期首現金残高	1,530,356,275	1,724,348,405	193,992,130
VI 期末現金残高	1,724,348,405	1,951,757,349	227,408,944

※本表は間接法により作成している。

4. むすび

令和3年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 業務の概要について

業務の状況は、行政区域内人口が減少したことに伴い、給水人口は前年度と比較すると599人(1.2%)減少し48,451人となり、給水普及率は前年度から0.42ポイント上昇し89.52%となっている。有収率は、前年度より0.55ポイント上昇し84.93%となっており、前年度の類似団体平均81.6%を上回っているものの、全国平均の89.8%を下回る結果となった。

また、供給単価から給水原価を差し引いた供給損益は、22円83銭の損失が生じ、前年度と比較して、86銭減少している。なお、この損失については、一般会計からの繰入金(補助金)で賄われている状況である。

建設改良費では、国道386号配水管布設替工事など7件の工事を実施し、事業費は119,942,281円で、前年度と比較して52.9%の減となった。

(2) 決算の状況について

本年度の決算の状況を見ると、総収益は、1,274,958,377円で、前年度と比較して一般会計からの繰入金が20,184,276円、水道料金が11,586,260円、営業外収益における雑収益が10,377,702円、それぞれ減少したことなどにより、全体で50,802,889円(3.8%)の減収となった。また、総費用は、1,189,168,243円で、前年度と比較して資産減耗費が34,324,664円、固定資産売却損など特別損失が26,409,532円それぞれ減少したことなどにより、52,155,053円(4.2%)減少し、その結果、純利益は85,790,134円となった。

経営の健全性を判断する自己資本構成比率は、64.9%と前年度比1.5ポイント向上した。収益性を示す総資本利益率は0.6%と前年度比0.3ポイント低下し、経常収支比率も107.2%と2.0ポイント低下したが、営業外収支を除く営業収支比率は82.7%と0.1ポイント改善している。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率も87.5%と0.5ポイント改善した。長期的な安定性を判断する固定資産対長期資本比率は、1.6ポイント改善し、87.9%となっている。施設の効率性を示す施設利用率は、63.4%と前年度比3.1ポイント向上し、前年度の類似団体平均59.0%を上回っている。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.1%と前年度比0.5ポイント低下している。

企業債の本年度末残高は、4,435,367,367円で、前年度比323,852,635円の減少となっている。

(3) 今後の事業運営について

水道事業は市民生活を支える重要なライフラインであり、日田市水道ビジョンの基本理念である「いつでも どこでも おいしい ‘水郷ひた’ の水道水」の供給は重要な行政サービスである。

今後、人口減少による給水収益の減少や施設、設備の老朽化に伴う更新費用が増大することが見込まれ、経営を取り巻く環境は一層厳しい状況が予測されることから、これまで以上に水

道料金の収納対策、有収率の向上、経費節減に努めるとともに、今年度策定を予定している水道事業基本計画等に基づき、施設等の更新を計画的に行い、安定的な経営に努められるよう要望する。

下 水 道 事 業 会 計

1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

(1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業 務 比 較 表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 当 年 度 整 備 面 積	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
(2) 年 度 末 整 備 済 面 積	1,398.6 ha	1,398.6 ha	0.0 ha
(3) 年 間 総 処 理 水 量	6,418,000 m ³	6,183,153 m ³	△ 234,847 m ³
(4) 建 設 改 良 事 業	405,407 千円	464,809 千円	59,402 千円
(イ) 公共下水道事業 管渠建設費	190,927 千円	301,909 千円	110,982 千円
(ロ) 公共下水道事業 処理場建設改良費	214,480 千円	162,900 千円	△ 51,580 千円

業務の予定量に対して、当年度整備面積は0.0ha、年度末整備済面積は0.0haそれぞれ予定どおりで、年間総処理水量については234,847 m³、予定量を下回る実績となっている。

建設改良事業については、日田終末処理場の建設工事委託など15件の工事を施工している。

なお、関係機関との調整や国の補正に伴う追加補正などに伴い、雨水幹線改修工事や日田終末処理場の建設工事委託など公共下水道事業において8件の工事等が翌年度へ繰り越されている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	摘 要
総 人 口	人	65,225	64,356	63,434	62,464	行政区域内人口
処 理 区 域 内 人 口	人	46,268	45,603	47,432	47,056	
水 洗 化 人 口	人	41,703	41,337	41,868	41,712	
普 及 率	%	70.94	70.86	74.77	75.33	
水 洗 化 率	%	90.13	90.65	88.27	88.64	
水 洗 化 戸 数	戸	16,842	16,920	17,929	18,080	
処 理 水 量	m ³	6,081,703	6,137,311	6,430,940	6,183,153	年間総量
有 収 水 量	m ³	5,378,307	5,335,365	5,491,398	5,434,396	同上
有 収 率	%	88.43	86.93	85.39	87.89	
管 渠 総 延 長	k m	334.6	335.8	382.4	383.0	年度末現在
職 員 数	人	19	16	19	19	同上
1m ³ 当りの汚水処理原価	円	160.32	158.06	158.67	159.18	(汚水処理費-汚水長期前受金戻入)/有収水量
1m ³ 当りの使用料単価	円	158.80	158.40	154.81	155.41	使用料収益/有収水量
1日平均処理水量	m ³ /日	16,662	16,815	17,571	16,940	
1人1日平均処理水量	ℓ/日	400	407	420	406	

※令和2年度以降は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の数値を含む。

本年度の水洗化戸数は18,080戸、水洗化人口は41,712人で、前年度と比較して水洗化戸数は151戸(0.8%)増加したが、水洗化人口は156人(0.4%)減少している。

また、年間処理水量は6,183,153 m³、年間有収水量は5,434,396 m³で、前年度と比較して年間処理水量は247,787 m³(3.9%)、年間有収水量は57,002 m³(1.0%)それぞれ減少している。

年間処理水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を表す有収率は、87.89%で、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。

なお、報告セグメントごとの業務実績は次表のとおりである。

報告セグメントごとの業務実績

区 分	単位	事 業 区 分			下水道事業
		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	
総 人 口	人	62,464			62,464
処 理 区 域 内 人 口	人	44,942	730	1,384	47,056
水 洗 化 人 口	人	40,055	545	1,112	41,712
普 及 率	%	71.95	1.17	2.22	75.33
水 洗 化 率	%	89.13	74.66	80.35	88.64
水 洗 化 戸 数	戸	17,426	197	457	18,080
処 理 水 量	m ³	5,961,339	94,403	127,411	6,183,153
有 収 水 量	m ³	5,243,137	85,685	105,574	5,434,396
有 収 率	%	87.95	90.77	82.86	87.89
管 渠 総 延 長	k m	337.2	14.8	31.0	383.0
職 員 数	人	17	1	1	19
1m ³ 当りの汚水処理原価	円	155.51	202.20	306.49	159.18
1m ³ 当りの使用料単価	円	155.91	132.81	148.79	155.41
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³ /日	16,332	259	349	16,940
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量	ℓ/日	408	475	314	406

(2) 収益の収入及び支出（予算第3条）

収益の収支予算執行状況（消費税込）

収 入

（単位：円・％）

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率	
公共下水道事業 収益	1,789,276,000	1,757,777,189	△ 31,498,811	98.2	1,775,341,885
営 業 収 益	987,347,000	981,057,401	△ 6,289,599	99.4	981,176,362
営 業 外 収 益	801,926,000	776,708,438	△ 25,217,562	96.9	793,627,523
特 別 利 益	3,000	11,350	8,350	378.3	538,000
特定環境保全公共 下水道事業収益	62,231,000	60,112,164	△ 2,118,836	96.6	94,031,407
営 業 収 益	12,452,000	12,518,570	66,570	100.5	12,887,050
営 業 外 収 益	49,776,000	47,593,594	△ 2,182,406	95.6	81,144,357
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0
農業集落排水事業 収益	180,385,000	174,407,188	△ 5,977,812	96.7	162,571,033
営 業 収 益	17,655,000	17,294,400	△ 360,600	98.0	17,534,400
営 業 外 収 益	162,727,000	157,112,788	△ 5,614,212	96.5	145,029,693
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0	6,940
収 入 合 計	2,031,892,000	1,992,296,541	△ 39,595,459	98.1	2,031,944,325

支 出

(単位：円・％)

区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	
公共下水道事業費用	1,766,604,000	1,730,564,069	12,049,000	23,990,931	98.0	1,744,746,820
営 業 費 用	1,576,561,000	1,545,564,482	12,049,000	18,947,518	98.0	1,545,560,586
営 業 外 費 用	185,240,000	183,488,247	0	1,751,753	99.1	197,915,794
特 別 損 失	1,803,000	1,511,340	0	291,660	83.8	1,270,440
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
特定環境保全公共下水道事業費用	61,682,000	59,233,801	0	2,448,199	96.0	93,027,251
営 業 費 用	57,760,000	56,653,601	0	1,106,399	98.1	90,177,651
営 業 外 費 用	2,779,000	2,574,190	0	204,810	92.6	2,706,933
特 別 損 失	143,000	6,010	0	136,990	4.2	142,667
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
農業集落排水事業費用	179,295,000	172,913,360	0	6,381,640	96.4	162,023,769
営 業 費 用	143,501,000	138,325,817	0	5,175,183	96.4	121,914,593
営 業 外 費 用	34,591,000	34,587,543	0	3,457	100.0	37,050,618
特 別 損 失	203,000	0	0	203,000	0.0	3,058,558
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
支 出 合 計	2,007,581,000	1,962,711,230	12,049,000	32,820,770	97.8	1,999,797,840
収 支 差 引	24,311,000	29,585,311				32,146,485
当 年 度 純 利 益 公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業 農業集落排水事業 前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金) 公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業 農業集落排水事業 その他未処分利益剰余金変動額 公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業 農業集落排水事業 当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金) 公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業 農業集落排水事業						4,900,050 (消費税抜) 2,755,590 877,768 1,266,692 △ 2,709,767 (消費税抜) 0 △ 2,709,767 0 3,300,048 (消費税抜) 2,755,590 0 544,458 5,490,331 (消費税抜) 5,511,180 △ 1,831,999 1,811,150

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

(イ) 収益的収入

(公共下水道事業)

公共下水道事業収益は、予算額 1,789,276,000 円に対し、決算額 1,757,777,189 円（うち仮受消費税 81,824,301 円）で収入率 98.2%、前年度決算額に比べ 17,564,696 円（1.0%）減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 55.8%、営業外収益 44.2%、特別利益 0.0%となっている。

営業収益は、予算額 987,347,000 円に対し、決算額 981,057,401 円（うち仮受消費税 81,744,562 円）で収入率 99.4%、前年度決算額に比べ 118,961 円（0.0%）減収となっている。これは主に、雨水処理負担金が 4,748,401 円（6.2%）増加したものの、下水道使用料が 5,567,820 円（0.6%）減少したことによるものである。

営業外収益は、予算額 801,926,000 円に対し、決算額 776,708,438 円（うち仮受消費税 79,739 円）で収入率 96.9%、前年度決算額に比べると 16,919,085 円（2.1%）減収となっている。これは主に、長期前受金戻入が 15,290,523 円（2.5%）、他会計補助金が 2,695,523 円（1.5%）それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額 11,350 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 378.3%、前年度決算額に比べ 526,650 円（97.9%）減収となっている。これは主に、その他特別収益が 538,000 円皆減したことによるものである。

(特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業収益は、予算額 62,231,000 円に対し、決算額 60,112,164 円（うち仮受消費税 1,137,959 円）で収入率 96.6%、前年度決算額に比べ 33,919,243（36.1%）減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 20.8%、営業外収益 79.2%となっている。

営業収益は、予算額 12,452,000 円に対し、決算額 12,518,570 円（うち仮受消費税 1,137,959 円）で収入率 100.5%、前年度決算額に比べ 368,480 円（2.9%）減収となっている。これは主に、下水道使用料が 366,380 円（2.8%）減少したことによるものである。

営業外収益は、予算額 49,776,000 円に対し、決算額 47,593,594 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 95.6%、前年度決算額に比べ 33,550,763 円（41.3%）減収となっている。これは主に、国庫補助金などの長期前受金戻入が 25,784,359 円（43.9%）、他会計補助金が 7,263,102 円（33.2%）減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額の計上はなかった。

(農業集落排水事業)

農業集落排水事業収益は、予算額 180,385,000 円に対し、決算額 174,407,188 円（うち仮受消費税 1,570,849 円）で収入率 96.7%、前年度決算額に比べ 11,836,155 円（7.3%）増収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 9.9%、営業外収益 90.1%となっている。

営業収益は、予算額 17,655,000 円に対し、決算額 17,294,400 円（うち仮受消費税 1,570,849 円）で収入率 98.0%、前年度決算額に比べ 240,000 円（1.4%）減収となっている。これは主に、下水道使用料が 239,500 円（1.4%）減少したことによるものである。

営業外収益は、予算額 162,727,000 円に対し、決算額 157,112,788 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 96.5%、前年度決算額に比べ 12,083,095 円（8.3%）増収となっている。これは主に、他会計補助金が 11,705,556 円（8.7%）増加したことによるものである。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額 0 円で、前年度決算額に比べ 6,940 円の皆減となっている。これは過年度損益修正益の皆減によるものである。

（ロ）収益的支出

（公共下水道事業）

公共下水道事業費用は、予算額 1,766,604,000 円に対し、決算額 1,730,564,069 円（うち仮払消費税 29,258,741 円）で執行率 98.0%、前年度決算額に比べ 14,182,751 円（0.8%）減少している。

支出の構成割合は、営業費用 89.3%、営業外費用 10.6%、特別損失 0.1%となっている。

営業費用は、予算額 1,576,561,000 円に対し、決算額 1,545,564,482 円（うち仮払消費税 29,131,326 円）で執行率 98.0%となっており、前年度決算額に比べ 3,896 円（0.0%）増加している。これは主に、資産減耗費が 25,161,281 円皆減したものの、管渠費が 25,311,063 円（40.6%）、処理場費が 2,823,040 円（1.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

営業費用の翌年度繰越額 12,049,000 円は、下水道事業計画変更業務(MICS)の繰越に伴うものである。

営業外費用は、予算額 185,240,000 円に対し、決算額 183,488,247 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 99.1%となっており、前年度決算額に比べ 14,427,547 円（7.3%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 14,846,047 円（8.8%）減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 1,803,000 円に対し、決算額 1,511,340 円（うち仮払消費税 127,415 円）で執行率 83.8%となっており、前年度決算額に比べ 240,900 円（19.0%）増加している。これは、過年度損益修正損が 240,900 円（19.0%）増加したことによるものである。

（特定環境保全公共下水道事業）

特定環境保全公共下水道事業費用は、予算額 61,682,000 円に対し、決算額 59,233,801 円（うち仮払消費税 1,057,087 円）で執行率 96.0%となっており、前年度決算額に比べ 33,793,450 円（36.3%）減少している。

支出の構成割合は、営業費用 95.6%、営業外費用 4.4%、特別損失 0.0%となっている。

営業費用は、予算額 57,760,000 円に対し、決算額 56,653,601 円（うち仮払消費税 1,056,541 円）で執行率 98.1%となっており、前年度決算額に比べ 33,524,050 円（37.2%）減少している。これは主に、資産減耗費が 34,561,218 円皆減したことによるものである。

営業外費用は、予算額 2,779,000 円に対し、決算額 2,574,190 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 92.6%となっており、前年度決算額に比べ 132,743 円（4.9%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 213,443 円（7.9%）減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 143,000 円に対し、決算額 6,010 円（うち仮払消費税 546 円）で執行率 4.2%となっており、前年度決算額に比べ 136,657 円（95.8%）減少している。これは主に、その他特別損失が 131,807 円皆減したことによるものである。

(農業集落排水事業)

農業集落排水事業費用は、予算額 179,295,000 円に対し、決算額 172,913,360 円（うち仮払消費税 2,307,179 円）で執行率 96.4%となっており、前年度決算額に比べ 10,889,591 円（6.7%）増加している。

支出の構成割合は、営業費用 80.0%、営業外費用 20.0%となっている。

営業費用は、予算額 143,501,000 円に対し、決算額 138,325,817 円（うち仮払消費税 2,307,179 円）で執行率 96.4%となっており、前年度決算額に比べ 16,411,224 円（13.5%）増加している。これは主に、資産減耗費が 17,900,365 円皆増したことによるものである。

営業外費用は、予算額 34,591,000 円に対し、決算額 34,587,543 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 2,463,075 円（6.6%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,463,075 円（6.6%）減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 203,000 円に対し、決算額 0 円で、前年度決算額に比べ 3,058,558 円皆減している。これはその他特別損失が皆減したことによるものである。

(ハ) 収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は下水道事業全体では 4,900,050 円の純利益が生じている。前年度繰越利益剰余金は、特定環境保全公共下水道事業において、繰越欠損金として 2,709,767 円生じたものの、その他未処分利益剰余金変動額が 3,300,048 円計上されたことから、下水道事業全体での当年度未処分利益剰余金は 5,490,331 円となっている。

(3) 資本の収入及び支出 (予算第4条)

資本の収支予算執行状況 (消費税込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率	
公共下水道事業 資本の収入	1,085,325,000	785,214,788	△ 300,110,212	72.3	896,601,766
企 業 債	550,900,000	401,000,000	△ 149,900,000	72.8	501,700,000
補 助 金	324,957,000	172,417,000	△ 152,540,000	53.1	189,462,625
負 担 金	22,424,000	24,497,726	2,073,726	109.2	16,542,026
分 担 金	1,000	270,560	269,560	-	609,560
出 資 金	186,647,000	186,646,690	△ 310	100.0	184,269,228
基 金	396,000	382,812	△ 13,188	96.7	4,018,327
特定環境保全 公共下水道事業 資本の収入	12,084,000	12,079,519	△ 4,481	100.0	23,185,765
補 助 金	-	-	-	-	3,358,375
負 担 金	-	-	-	-	7,957,890
出 資 金	11,016,000	11,015,054	△ 946	100.0	11,014,815
基 金	1,068,000	1,064,465	△ 3,535	99.7	854,685
農業集落排水事業 資本の収入	72,244,000	71,467,827	△ 776,173	98.9	67,785,822
補 助 金	-	-	-	-	2,000,000
負 担 金	4,900,000	4,135,601	△ 764,399	84.4	0
出 資 金	67,330,000	67,329,723	△ 277	100.0	65,773,635
基 金	14,000	2,503	△ 11,497	17.9	12,187
収 入 合 計	1,169,653,000	868,762,134	△ 300,890,866	74.3	987,573,353

支 出

(単位：円・％)

区 分	令和 3 年 度					令和 2 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
公共下水道事業 資本の支出	1,546,730,000	1,204,530,275	328,482,000	13,717,725	77.9	1,254,575,133
建設改良費	821,034,000	481,848,111	328,482,000	10,703,889	58.7	548,132,223
企業債償還金	722,300,000	722,299,352	0	648	100.0	702,424,583
投 資	396,000	382,812	0	13,188	96.7	4,018,327
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
特定環境保全 公共下水道事業 資本の支出	14,015,000	13,008,537	0	1,006,463	92.8	30,983,464
建設改良費	54,000	51,250	0	2,750	94.9	18,791,750
企業債償還金	12,957,000	12,956,619	0	381	100.0	12,188,382
投 資	4,000	668	0	3,332	16.7	3,332
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
農業集落排水 事業資本の支出	133,271,000	131,879,669	0	1,391,331	99.0	123,041,672
建設改良費	7,031,000	6,651,600	0	379,400	94.6	2,037,730
企業債償還金	125,226,000	125,225,566	0	434	100.0	120,991,755
投 資	14,000	2,503	0	11,497	17.9	12,187
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
支 出 合 計	1,694,016,000	1,349,418,481	328,482,000	16,115,519	79.7	1,408,600,269
収 支 差 引	△ 524,363,000	△ 480,656,347				△ 421,026,916
資本の収支補てん財源						
		・減債積立金	3,300,048			
		・消費税及び地方消費税資本の収支調整額	24,662,295			
		・過年度損益勘定留保資金	415,335,221			
		・当年度損益勘定留保資金	37,358,783			

(イ) 資本的収入

(公共下水道事業)

公共下水道事業資本的収入は、予算額 1,085,325,000 円に対し、決算額 785,214,788 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 72.3%、前年度決算額に比べ 111,386,978 円（12.4%）減少している。

収入の構成割合は、企業債 51.1%、補助金 22.0%、負担金 3.1%、分担金 0.0%、出資金 23.8%、基金 0.0%となっている。

企業債は、予算額 550,900,000 円に対し、決算額は 401,000,000 円となっており、前年度決算額に比べ 100,700,000 円（20.1%）減少している。

補助金は、予算額 324,957,000 円に対し、決算額は 172,417,000 円となっており、前年度決算額に比べ 17,045,625 円（9.0%）減少している。この補助金は、防災・安全交付金事業及び社会資本整備総合交付金事業に伴う国庫補助金である。

負担金は、予算額 22,424,000 円に対し、決算額は 24,497,726 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 7,955,700 円（48.1%）増加している。この負担金は主に、受益者負担金である。

分担金は、予算額 1,000 円に対し、決算額は 270,560 円となっており、前年度決算額に比べ 339,000 円（55.6%）減少している。これは区域外流入分担金である。

出資金は、予算額 186,647,000 円に対し、決算額は 186,646,690 円となっており、前年度決算額に比べ 2,377,462 円（1.3%）増加している。この出資金は、財政基盤強化のための一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 396,000 円に対し、決算額は 382,812 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 3,635,515 円（90.5%）減少している。この基金は下水道事業減債基金への基金造成金である。

(特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業資本的収入は、予算額 12,084,000 円に対し、決算額 12,079,519 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 100.0%、前年度決算額に比べ 11,106,246 円（47.9%）減少している。

収入の構成割合は、出資金 91.2%、基金 8.8%となっている。

出資金は、予算額 11,016,000 円に対し、決算額は 11,015,054 円となっており、前年度決算額に比べ 239 円（0.0%）増加している。この出資金は、財政基盤強化のための一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 1,068,000 円に対し、決算額は 1,064,465 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 209,780 円（24.5%）増加している。この基金は下水道事業減債基金からの基金繰入金が主なものである。

(農業集落排水事業)

農業集落排水事業資本的収入は、予算額 72,244,000 円に対し、決算額 71,467,827 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 98.9%、前年度決算額に比べ 3,682,005 円（5.4%）増加している。

収入の構成割合は、負担金 5.8%、出資金 94.2%、基金 0.0%となっている。

負担金は、予算額 4,900,000 円に対し、決算額 4,135,601 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 4,135,601 円の皆増となっている。この負担金は、工事負担金で、大明地区日明原橋管渠布設工事によるものである。

出資金は、予算額 67,330,000 円に対し、決算額は 67,329,723 円となっており、前年度決算額に比べ 1,556,088 円（2.4%）増加している。この出資金は、下水道事業債臨時措置分に係る一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 14,000 円に対し、決算額は 2,503 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 9,684 円（79.5%）減少している。

（ロ）資本的支出

（公共下水道事業）

公共下水道事業資本的支出は、予算額 1,546,730,000 円に対し、決算額 1,204,530,275 円（うち仮払消費税 41,351,453 円）で執行率 77.9%、前年度決算額に比べ 50,044,858 円（4.0%）減少している。

支出の構成割合は、建設改良費 40.0%、企業債償還金 60.0%、投資 0.0%となっている。

建設改良費は、予算額 821,034,000 円に対し、決算額は 481,848,111 円（うち仮払消費税 41,351,453 円）で、執行率 58.7%となっており、前年度決算額に比べ 66,284,112 円（12.1%）減少している。なお、建設改良費の内訳は、日田終末処理場の建設工事委託、雨水幹線改修工事、管渠布設工事などである。

建設改良費の翌年度繰越額 328,482,000 円は、三本松新町バイパス枝線新設工事など 8 件の繰越に伴うものである。

企業債償還金は、予算額 722,300,000 円に対し、決算額は 722,299,352 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 19,874,769 円（2.8%）増加している。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額 396,000 円に対し、決算額 382,812 円で、執行率は 96.7%となっており、前年度決算額に比べ 3,635,515 円（90.5%）減少している。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

（特定環境保全公共下水道事業）

特定環境保全公共下水道事業資本的支出は、予算額 14,015,000 円に対し、決算額 13,008,537 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 92.8%、前年度決算額に比べ 17,974,927 円（58.0%）減少している。

支出の構成割合は、建設改良費 0.4%、企業債償還金 99.6%、投資 0.0%となっている。

建設改良費は、予算額 54,000 円に対し、決算額は 51,250 円（うち仮払消費税 0 円）で、執行率 94.9%となっており、前年度決算額に比べ 18,740,500 円（99.7%）減少している。なお、建設改良費の内訳は、貯蔵品購入である。

企業債償還金は、予算額 12,957,000 円に対し、決算額は 12,956,619 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 768,237 円（6.3%）増加している。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額 4,000 円に対し、決算額 668 円で、執行率は 16.7%となっており、前年度決算額に比べ 2,664 円（80.0%）減少している。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

（農業集落排水事業）

農業集落排水事業資本的支出は、予算額 133,271,000 円に対し、決算額 131,879,669 円（うち仮払消費税 602,000 円）で執行率 99.0%、前年度決算額に比べ 8,837,997 円（7.2%）増加している。

支出の構成割合は、建設改良費 5.0%、企業債償還金 95.0%、投資 0.0%となっている。

建設改良費は、予算額 7,031,000 円に対し、決算額は 6,651,600 円（うち仮払消費税 602,000 円）で、執行率 94.6%となっており、前年度決算額に比べ 4,613,870 円（226.4%）増加している。なお、建設改良費の内訳は、大明地区日明原橋管渠布設工事が主なものである。

企業債償還金は、予算額 125,226,000 円に対し、決算額は 125,225,566 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 4,233,811 円（3.5%）増加している。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額 14,000 円に対し、決算額 2,503 円で、執行率は 17.9%となっており、前年度決算額に比べ 9,684 円（79.5%）減少している。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

（ハ）資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 480,656,347 円は、過年度損益勘定留保資金 415,335,221 円、当年度損益勘定留保資金 37,358,783 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,662,295 円、減債積立金 3,300,048 円で補てんし、令和 3 年度末の損益勘定留保資金は 691,040,130 円となっている。

（４）債務負担行為（予算第 5 条）

債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額について予算に定められているが、本年度の債務負担行為の事項等は次表のとおりである。

なお、日田市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規程第 4 条に基づく損失補償については、平成 30 年度以降において、それぞれ 4 ヶ年度を期間とした債務負担行為を定めているが、これに該当する損失補償は執行されていない。

債 務 負 担 行 為 状 況

(令和3年度議決分)

(単位:円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生額		当該年度 執行 額	当該年度以降の支払 義務発生予定額	
		期間	金額		期間	金額
令和3年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (公共下水道)	融資額 7,000,000	—	—	0	令和3年度から 令和6年度まで	限度額に同じ
日田終末処理場の 建設工事委託料	222,000,000	—	—	—	令和4年度	222,000,000
令和3年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (特定環境保全公共下水道)	融資額 2,100,000	—	—	0	令和3年度から 令和6年度まで	限度額に同じ
令和3年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (農業集落排水)	融資額 3,500,000	—	—	0	令和3年度から 令和6年度まで	限度額に同じ

(5) 企業債 (予算第6条)

下水道事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

企 業 債 借 入 状 況

(令和3年度分)

(単位:千円・%)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	借 入 先	借 入 額	年利率	償 還 の 方 法
公共下水道事業 建設改良費充当 (汚水)	154,000	証書借入	財 務 省	12,000	0.3	起 債 前 借
公共下水道事業 資本費平準化債	185,100		地方公共団 体金融機構	185,100	0.3	3年据置17年半年 賦元金均等償還
公共下水道事業 特別措置分	53,600		民間等	53,600	0.125	1年据置9年半年 賦元金均等償還

(令和2年度分)

(単位:千円・%)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	借 入 先	借 入 額	年利率	償 還 の 方 法
公共下水道事業 建設改良費充当 (汚水)	229,200	証書借入	財 務 省	110,300	0.3	3年据置12年半年 賦元利均等償還
公共下水道事業 建設改良費充当 (雨水)			財 務 省	111,000	0.8	5年据置35年半年 賦元利均等償還

企業債の前年度末の未償還残高は公共下水道事業債 9,272,165,867 円、特定環境保全公共下水道事業債 151,469,925 円及び農業集落排水事業債 1,731,008,781 円の、合計 11,154,644,573 円で、本年度借入額は、前表の借入額合計 472,000,000 円から、前年度において起債前借により借り入れた 71,000,000 円を除く 401,000,000 円である。

また、本年度に償還された額 860,481,537 円を差し引いた 10,695,163,036 円が、下水道事業全体の本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して 459,481,537 円の減少となっている。

(6) 一時借入金（予算第 7 条）

一時借入金の限度額は 500,000,000 円と予算に定められているが、これに該当する一時借入はなかった。

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第 8 条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められているが、該当する各項間の流用はなかった。

(8) 議会の議決を得なければ流用することができない経費（予算第 9 条）

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

〔1〕職員給与費	予算額 127,197,000 円	決算額 125,953,818 円
----------	-------------------	-------------------

(9) 他会計からの補助金（予算第 10 条）

他会計から補助を受ける金額 373,760,000 円に対し、本年度一般会計からの補助額は 241,903,059 円で、適正に執行されている。

(10) たな卸資産の購入限度額（予算第 11 条）

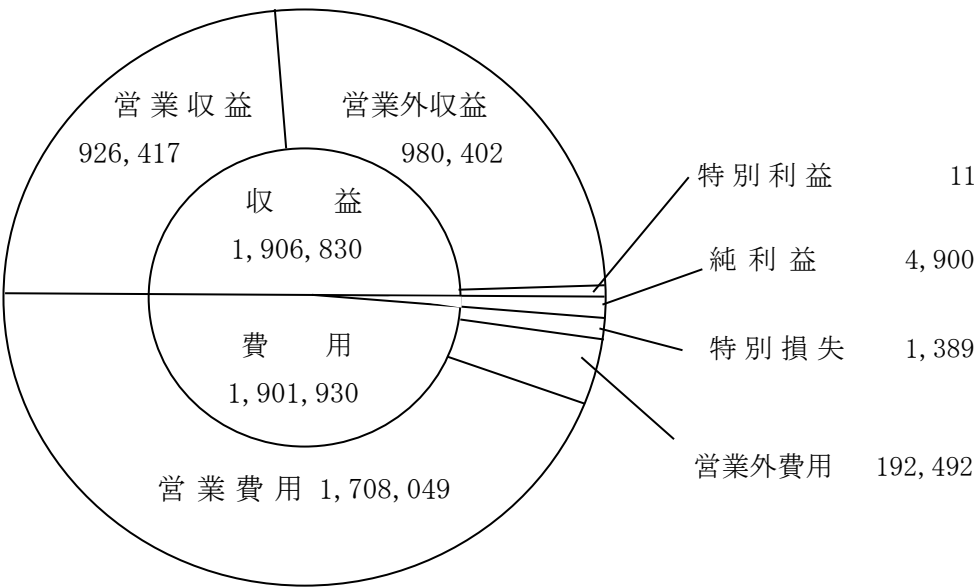
たな卸資産の購入限度額 479,000 円に対し、本年度の購入額は 252,626 円（うち仮払消費税 22,966 円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

2. 経営の概要及び経営分析について

(1) 経 営 成 績

令和3年度下水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益 1,906,829,602 円に対し、総費用 1,901,929,552 円で差引 4,900,050 円の純利益が生じている。

令和3年度営業成績（消費税抜） (単位：千円)



(収 益 勘 定 ・ 消費税抜)

(単位：千円)

収入 1,906,830		支出 1,901,930	
下水道使用料 844,533		減価償却費等 1,222,150	減価償却費 1,204,250 除却費 17,900 (現金未支出分)
他会計負担金(雨水処理) 81,414	維持管理費 21,579 資本費 59,835	留保資金	
他会計補助金 342,668	分流通資本費 285,315 利息充当 23,729 その他 33,624	人件費 102,154	備消耗品費 4,096 光熱水費 1,494 通信運搬費 1,341 手数料 5,286 使用料賃借料 497 修繕費 36,486 薬品費 5,914 負担金 54,078 その他 5,325
その他収入 2,873	手数料 190 その他 2,683	企業債利息 190,736	
長期前受金戻入 635,342		動力費 52,195	
		委託料 220,178	
		その他 114,517	
		純利益 4,900	

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して 38,881,196 円 (2.0%) の減少となっている。これは、公共下水道事業において、長期前受金戻入が 15,290,523 円、特定環境保全公共下水道事業において、長期前受金戻入が 25,784,359 円それぞれ減少したことが主な要因である。また、総費用は前年度と比較して 40,158,984 円 (2.1%) の減少となっている。これは、公共下水道事業において、資産減耗費が 25,161,281 円、特定環境保全公共下水道事業において、資産減耗費が 34,561,218 円それぞれ減少したことが主な要因である。

収益的収支は、経常収益 1,906,818,252 円に対し、経常費用 1,900,540,163 円で、差引 6,278,089 円の経常利益を生じ、前年度と比較すると 1,169,264 円の減となっている。特別損益を加減した当年度の収支は、前年度から増加し 4,900,050 円の純利益を生じている。なお、前年度繰越利益剰余金は特定環境保全公共下水道事業において、繰越欠損金 2,709,767 円が生じたものの、その他未処分利益剰余金変動額が 3,300,048 円計上され、下水道事業全体での当年度未処分利益剰余金は 5,490,331 円となっている。

報告セグメントごとの収益的収支の状況は次のとおりである。

報告セグメントごとの収益的収支の状況（消費税抜）

（下水道事業）

（単位：円・％）

科 目			年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減		
						金 額	率	
経 常 損 益	1	営業収益		926,583,294	926,417,001	△ 166,293	0.0	
		公共下水道事業		898,925,734	899,312,839	387,105	0.0	
		特定環境保全公共下水道事業		11,715,782	11,380,611	△ 335,171	△ 2.9	
		農業集落排水事業		15,941,778	15,723,551	△ 218,227	△ 1.4	
	2	営業外収益		1,018,583,078	980,401,251	△ 38,181,827	△ 3.7	
		公共下水道事業		793,631,817	776,656,869	△ 16,974,948	△ 2.1	
		特定環境保全公共下水道事業		80,649,790	47,593,594	△ 33,056,196	△ 41.0	
		農業集落排水事業		144,301,471	156,150,788	11,849,317	8.2	
	經常収益				1,945,166,372	1,906,818,252	△ 38,348,120	△ 2.0
	1	営業費用		1,727,631,646	1,708,048,854	△ 19,582,792	△ 1.1	
		公共下水道事業		1,518,898,226	1,516,433,156	△ 2,465,070	△ 0.2	
		特定環境保全公共下水道事業		89,176,079	55,597,060	△ 33,579,019	△ 37.7	
		農業集落排水事業		119,557,341	136,018,638	16,461,297	13.8	
	2	営業外費用		210,087,373	192,491,309	△ 17,596,064	△ 8.4	
		公共下水道事業		170,272,457	155,408,387	△ 14,864,070	△ 8.7	
		特定環境保全公共下水道事業		2,725,598	2,493,913	△ 231,685	△ 8.5	
		農業集落排水事業		37,089,318	34,589,009	△ 2,500,309	△ 6.7	
	經常費用				1,937,719,019	1,900,540,163	△ 37,178,856	△ 1.9
	特 別 損 益	3	特別利益		544,426	11,350	△ 533,076	△ 97.9
			公共下水道事業		538,000	11,350	△ 526,650	△ 97.9
特定環境保全公共下水道事業				0	0	0	—	
農業集落排水事業				6,426	0	△ 6,426	皆減	
3		特別損失		4,369,517	1,389,389	△ 2,980,128	△ 68.2	
		公共下水道事業		1,169,278	1,383,925	214,647	18.4	
		特定環境保全公共下水道事業		141,681	5,464	△ 136,217	△ 96.1	
		農業集落排水事業		3,058,558	0	△ 3,058,558	皆減	
営業利益(△損失) ※1				△ 801,048,352	△ 781,631,853	19,416,499	△ 2.4	
經常利益(△損失) ※2				7,447,353	6,278,089	△ 1,169,264	△ 15.7	
当年度純利益(△純損失)				3,622,262	4,900,050	1,277,788	35.3	
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)				△ 3,031,981	△ 2,709,767	322,214	△ 10.6	
その他未処分利益剰余金変動額				0	3,300,048	3,300,048	皆増	
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)				590,281	5,490,331	4,900,050	830.1	

※1 営業利益（△損失）＝ 営業収益－営業費用

※2 経常利益（△損失）＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

使用料単価と汚水処理原価についてみると次のとおりである。

公共下水道事業について、使用料単価は、前年度と比較して 56 銭増加し、155 円 91 銭となっている。

また汚水処理原価は、前年度と比較して 33 銭増加し 155 円 51 銭となっている。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益では、1 m³当たり 40 銭の利益が生じており、前年度と比較して 23 銭増加している。

これは、使用料単価の算出根拠となる経費である下水道使用料が 5,061,652 円(0.6%)減少したものの、使用料単価・汚水処理原価の算出根拠である有収水量も 51,296 m³(1.0%)減少したことが主な要因である。

総処理水量は、5,961,339 m³で、前年度と比べ 4.0%減少している。

有効水量は 5,380,289 m³で、前年度と比較して 1.17%の減少にとどまり、不明水量は 581,050 m³で前年度と比較して 24.15%減少となったことから、有収率は前年度と比較して 2.69 ポイント上昇し 87.95%となっている。

これは、令和 2 年度の全国平均値 80.4%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値 80.7%を上回っている。

特定環境保全公共下水道事業について、使用料単価 132 円 81 銭から汚水処理原価 202 円 20 銭を差し引いた損益では、前年度と比較して損失が 11 円 94 銭増加し、1 m³当たり 69 円 39 銭の損失が生じている。

総処理水量は 94,403 m³で、有効水量 86,498 m³、不明水量 7,905 m³で、有収率は 90.77%となっている。

これは、令和 2 年度の全国平均値 86.5%を上回っているが、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値 90.9%を下回っている。

農業集落排水事業について、使用料単価 148 円 79 銭から汚水処理原価 306 円 49 銭を差し引いた損益では、前年度と比較して損失が 79 銭減少したものの 1 m³当たり 157 円 70 銭の損失が生じている。

総処理水量は 127,411 m³で、有効水量 106,559 m³、不明水量 20,852 m³で、有収率は 82.86%となっている。

これは、令和 2 年度の全国平均値 89.9%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値 92.9%を下回っている。

下水道事業全体としては、使用料単価は、前年度と比較して 60 銭増加し、155 円 41 銭となっている。

また汚水処理原価は、前年度と比較して 51 銭増加し 159 円 18 銭となっている。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益では、1 m³当たり 3 円 77 銭の損失が生じているが、前年度と比較して損失は 9 銭減少している。

これは、使用料単価の算出根拠となる使用料収益が 5,612,450 円(0.66%)減少したものの、汚水処理原価の算出根拠である汚水処理費も 47,911,626 円(3.23%)減少したことが

主な要因である。

本年度の総処理水量は、6,183,153 m³で、前年度と比べ 3.85%減少しているが、有効水量は 5,573,346 m³で前年度と比べ 1.23%減少にとどまり、不明水量が 609,807 m³で前年度と比較して 22.62%減少したことから、有収率は前年度と比較して 2.5 ポイント上昇し 87.89%となっている。

これは、公共下水道事業の不明水量 184,993 m³ (24.15%) の減少が主な要因であるが、特定環境保全公共下水道事業の不明水量が 7,236 m³ (1,081.6%) 増加していることや、農業集落排水事業の有収率が令和 2 年度の全国平均値 89.9%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値 92.9%を下回っていることも踏まえ、今後も処理水量の状況を十分把握しながら、下水道事業全体の有収率の維持・向上に向けた対策に取り組まれるよう要望する。

なお、年度別処理実績表は次表のとおりである。

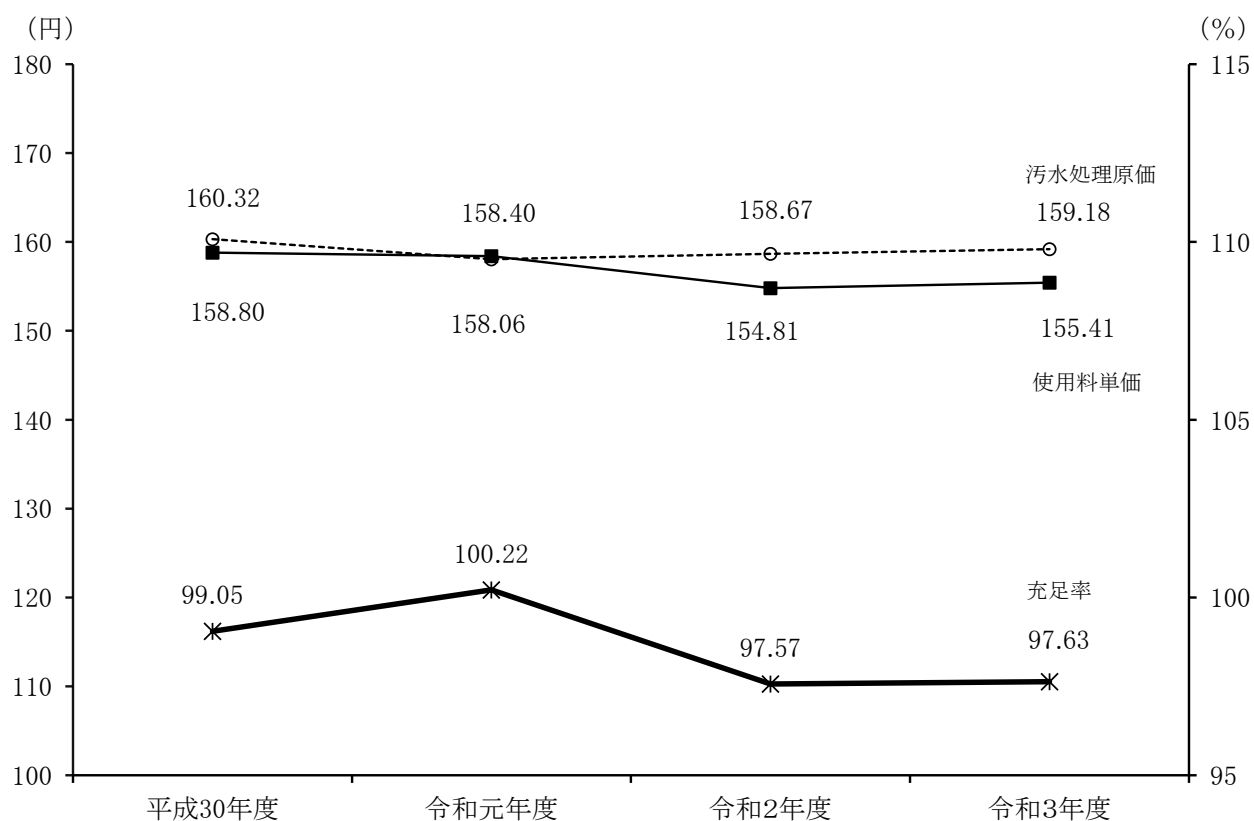
処 理 実 績 表

(単位：m³・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度					
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比				
総 処 理 水 量	6,081,703	100.0	6,137,311	100.0	6,430,940	100.0	6,183,153	100.0				
公共下水道事業	6,081,703		6,137,311		6,209,991		5,961,339					
特定環境保全公共下水道事業	—		—		91,618		94,403					
農業集落排水事業	—		—		129,331		127,411					
有 効 水 量	5,525,388	90.9	5,479,500	89.3	5,642,898	87.7	5,573,346	90.1				
公共下水道事業	5,525,388		5,479,500		5,443,948		5,380,289					
特定環境保全公共下水道事業	—		—		90,949		86,498					
農業集落排水事業	—		—		108,001		106,559					
再 掲	有 収 水 量	5,378,307	88.5	5,335,365	86.9	5,491,398	85.4	5,434,396	87.9			
	公共下水道事業	5,378,307								5,335,365	5,294,433	5,243,137
	特定環境保全公共下水道事業	—								—	90,049	85,685
	農業集落排水事業	—								—	106,916	105,574
	無 収 水 量	147,081	2.4	144,135	2.4	151,500	2.3	138,950	2.2			
	公共下水道事業	147,081								144,135	149,515	137,152
	特定環境保全公共下水道事業	—								—	900	813
	農業集落排水事業	—								—	1,085	985
	不 明 水 量	556,315	9.1	657,811	10.7	788,042	12.3	609,807	9.9			
	公共下水道事業	556,315								657,811	766,043	581,050
	特定環境保全公共下水道事業	—								—	669	7,905
	農業集落排水事業	—								—	21,330	20,852
有 収 率 (有収水量÷総処理水量)	88.43	86.93		85.39		87.89						
公共下水道事業	88.43	86.93		85.26		87.95						
特定環境保全公共下水道事業	—	—		98.29		90.77						
農業集落排水事業	—	—		82.67		82.86						

有収水量 1 m³当たりの単価の推移は次表のとおりである。

有収水量 1 m³ 当たりの単価の推移



(単位: 円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	摘 要
使用料単価 (a)	158.80	158.40	154.81	155.41	下水道使用料÷有収水量
公共下水道事業	158.80	158.40	155.35	155.91	
特定環境保全公共下水道事業	—	—	130.07	132.81	
農業集落排水事業	—	—	148.96	148.79	
汚水処理原価 (b)	160.32	158.06	158.67	159.18	{汚水処理費－汚水長期前受金戻入} ÷有収水量
公共下水道事業	160.32	158.06	155.18	155.51	
特定環境保全公共下水道事業	—	—	187.52	202.20	
農業集落排水事業	—	—	307.45	306.49	
うち維持管理費分	71.54	73.98	81.15	84.74	{汚水処理費(維持管理費分)} ÷有収水量
公共下水道事業	71.54	73.98	75.13	78.66	
特定環境保全公共下水道事業	—	—	167.59	185.00	
農業集落排水事業	—	—	306.41	305.28	
うち資本費分	88.78	84.08	77.52	74.44	{汚水処理費(資本費分) －汚水長期前受金戻入} ÷有収水量
公共下水道事業	88.78	84.08	80.05	76.85	
特定環境保全公共下水道事業	—	—	19.93	17.19	
農業集落排水事業	—	—	1.04	1.21	
差 引 (a-b)	△ 1.52	0.34	△ 3.86	△ 3.77	使用料単価－汚水処理原価
公共下水道事業	△ 1.52	0.34	0.17	0.40	
特定環境保全公共下水道事業	—	—	△ 57.45	△ 69.39	
農業集落排水事業	—	—	△ 158.49	△ 157.70	
充足率 (a/b)	99.05	100.22	97.57	97.63	使用料単価÷汚水処理原価
公共下水道事業	99.05	100.22	100.11	100.26	
特定環境保全公共下水道事業	—	—	69.36	65.68	
農業集落排水事業	—	—	48.45	48.55	

(2) 経 営 比 率

各経営比率について、「巻末資料 付表 6. 下水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。

(2) 経営比率と (4) 施設の利用状況における〔 〕内の数値は、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体（公共下水道事業：Cc1 特定環境保全公共下水道事業：Bd2 農業集落排水事業：d2）の令和 2 年度数値である。

経営の健全性・効率性を示す比率として、「経常収支比率」、「営業収支比率」、「総資本利益率」などがある。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味するとされ、本年度は下水道事業で 100.3%と、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では 100.2%〔105.1%〕で前年度と比較して同率となっており、特定環境保全公共下水道事業では 101.5%〔88.6〕で前年度と比較して 1.0 ポイント上昇し、農業集落排水事業では 100.7%〔97.4〕で 1.6 ポイント低下している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。

本年度は下水道事業では 54.2%、前年度と比較して 0.6 ポイント上昇し、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では 59.3%で前年度と比較して 0.1 ポイント、特定環境保全公共下水道事業では 20.5%で前年度と比較して 7.4 ポイント、それぞれ上昇し、農業集落排水事業では 11.6%で前年度と比較して 1.7 ポイント低下している。

また、総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。

本年度は下水道事業では 0.02%で前年度と比較して、0.01 ポイント低下している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では 0.02%で前年度と比較して 0.01 ポイント、特定環境保全公共下水道事業では 0.12%で前年度と比較して 0.06 ポイント上昇し、農業集落排水事業では 0.06%で前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定資産対長期資本比率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされている。

本年度は下水道事業では 62.8%で 0.8 ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では 65.4%〔59.6%〕で前年度と比較して 0.5 ポイント、特定環境保全公共下水道事業では 80.3%で前年度と比較して 1.4 ポイント、農業集落排水事業では 23.4%で 3.5 ポイントそれぞれ上昇している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。

これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移しているが、本年度は下水道事業では154.5%で2.8ポイント低下し、改善している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では148.2%で前年度と比較して1.8ポイント、特定環境保全公共下水道事業では121.3%で前年度と比較して3ポイント、農業集落排水事業では414.9%で前年度と比較して82.6ポイントそれぞれ低下し、改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資金の調達が自己資本や固定負債等の長期資本によりどの程度調達されているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。

本年度は下水道事業では100.5%で0.5ポイント低下し、改善している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では100.3%〔102.2%〕で前年度と比較して0.4ポイント、特定環境保全公共下水道事業では99.6%で前年度と比較して0.9ポイント、農業集落排水事業では103.6%で前年度と比較して1.4ポイント低下し、改善している。

これらのことから、長期の健全性については、下水道事業全体では、ほぼ安定しているといえるが、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）を対比するもので、短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に200%以上が望ましいとされている。

本年度は下水道事業では85.9%、前年度と比較して13.7ポイント上昇している。

報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では91.2%で前年度と比較して11.6ポイント、特定環境保全公共下水道事業では119.7%で前年度と比較して40.3ポイント、農業集落排水事業では46.5%で前年度と比較して26.4ポイント、それぞれ上昇している。

当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示しており、一般に100%以上が望ましいとされている。

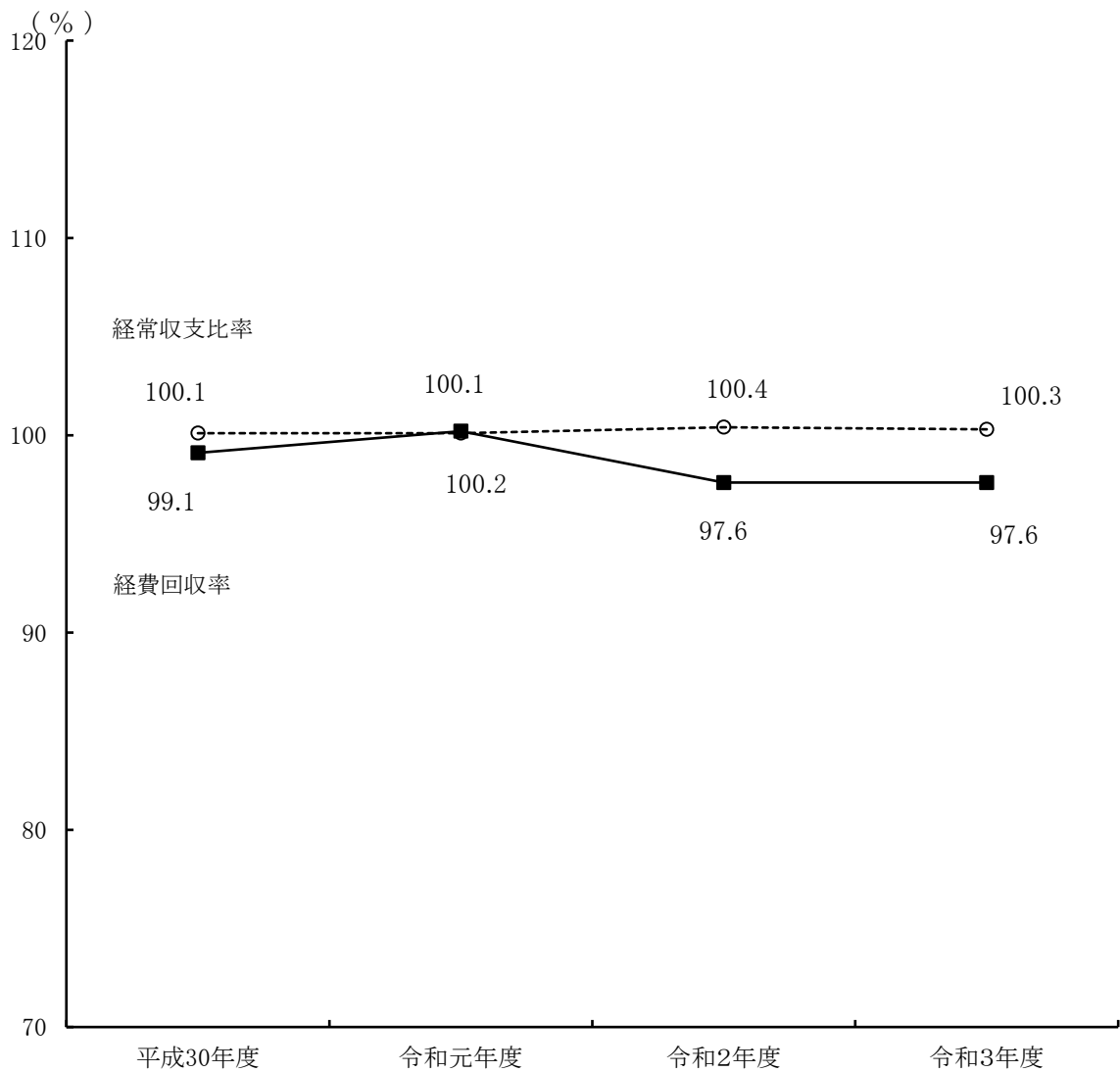
本年度は下水道事業では83.4%で前年度と比較して、18.9ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では88.3%で前年度と比較して17.6ポイント、特定環境保全公共下水道事業では118.9%で前年度と比較して40.3ポイント、農業集落排水事業では46.5%で前年度と比較すると26.5ポイント、それぞれ上昇している。

次に、使用料水準の妥当性を示すものとして、経費回収率がある。下水道経営は経費の負担区分を踏まえて汚水処理全てを使用料によって賄うことが基本原則とされており、100%以上が望ましいとされている。本年度は97.6%と、前年度と比較してポイントの変動はなく、100%を下回っている。報告セグメントごとでみると、公共下水道事

業では 100.3%〔92.2%〕で前年度と比較して 0.2 ポイント上昇し、特定環境保全公共下水道事業では 65.7%〔51.0%〕で前年度と比較して 3.7 ポイント低下し、農業集落排水事業では 48.5%〔50.0%〕で前年度と比較して同率となっている。

経常収支比率と経費回収率の推移について分析すると次表のとおりである。

経常収支比率と経費回収率の推移



(単位: %)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	摘 要
経常収支比率	下水道事業	100.1	100.1	100.4	100.3	総収益÷総費用
	公共下水道事業	100.1	100.1	100.2	100.2	
	特定環境保全公共下水道事業	—	—	100.5	101.5	
	農業集落排水事業	—	—	102.3	100.7	
経費回収率	下水道事業	99.1	100.2	97.6	97.6	下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)
	公共下水道事業	99.1	100.2	100.1	100.3	
	特定環境保全公共下水道事業	—	—	69.4	65.7	
	農業集落排水事業	—	—	48.5	48.5	

(3) 労働生産性と人件費

下水道事業における労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び処理区域内人口を示すと次表のとおりである。

下水道事業

(単位：m³・円・人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有 収 水 量 / 職員1人	410,413	392,243	362,293
営 業 収 益 / 職員1人	71,436,605	66,184,521	61,761,133
処理区域内人口 / 職員1人	3,508	3,388	3,137
損 益 勘 定 職 員	13	14	15

対象とする損益勘定職員数が、前年度と比較して1人増加したことにより、有収水量は29,950 m³ (7.6%)、営業収益は4,423,388 円 (6.7%)、処理区域内人口は251 人 (7.4%) それぞれ減少している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量1 m³あたりの人件費は18 円 80 銭で前年度と比較して65 銭減少している。また、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す労働分配率は11.0%であり、前年度と比較して0.5 ポイント低下している。これは、営業収益が166,293 円減少したことに対し、給料・手当などの人件費が4,670,647 円減少したことによるものである。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

(4) 施設の稼働と老朽化の状況

施設の稼働と老朽化の状況について分析すると次表のとおりである。

報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では処理能力21,500 m³に対し、1日平均処理水量は16,332 m³、1日最大処理水量は、8月に45,388 m³を記録している。特定環境保全公共下水道事業では処理能力450 m³に対し、1日平均処理水量は259 m³、1日最大処理水量は、8月に539 m³を記録している。農業集落排水事業では処理能力786 m³に対し、1日平均処理水量は349 m³、1日最大処理水量は、8月に647 m³を記録している。

晴天時処理能力に対する晴天時平均処理水量を示す施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。

本年度は下水道事業では72.3%で0.2 ポイント低下している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では73.6%〔63.0%〕で前年度と比較して0.1 ポイント低下しており、特定環境保全公共下水道事業では57.1%で前年度と比較して1.3 ポイント上昇し、農業集落排水事業では43.5%で前年度と比較して4.3 ポイント低下となっている。

また、年間総処理水量に対する年間総有収水量を示す有収率は、本年度は下水道事業では87.9%で2.5ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では88.0%〔80.7%〕で前年度と比較して2.7ポイント上昇しており、特定環境保全公共下水道事業では90.8%で前年度と比較して、7.5ポイント低下し、農業集落排水事業では82.9%で0.2ポイント上昇となっている。

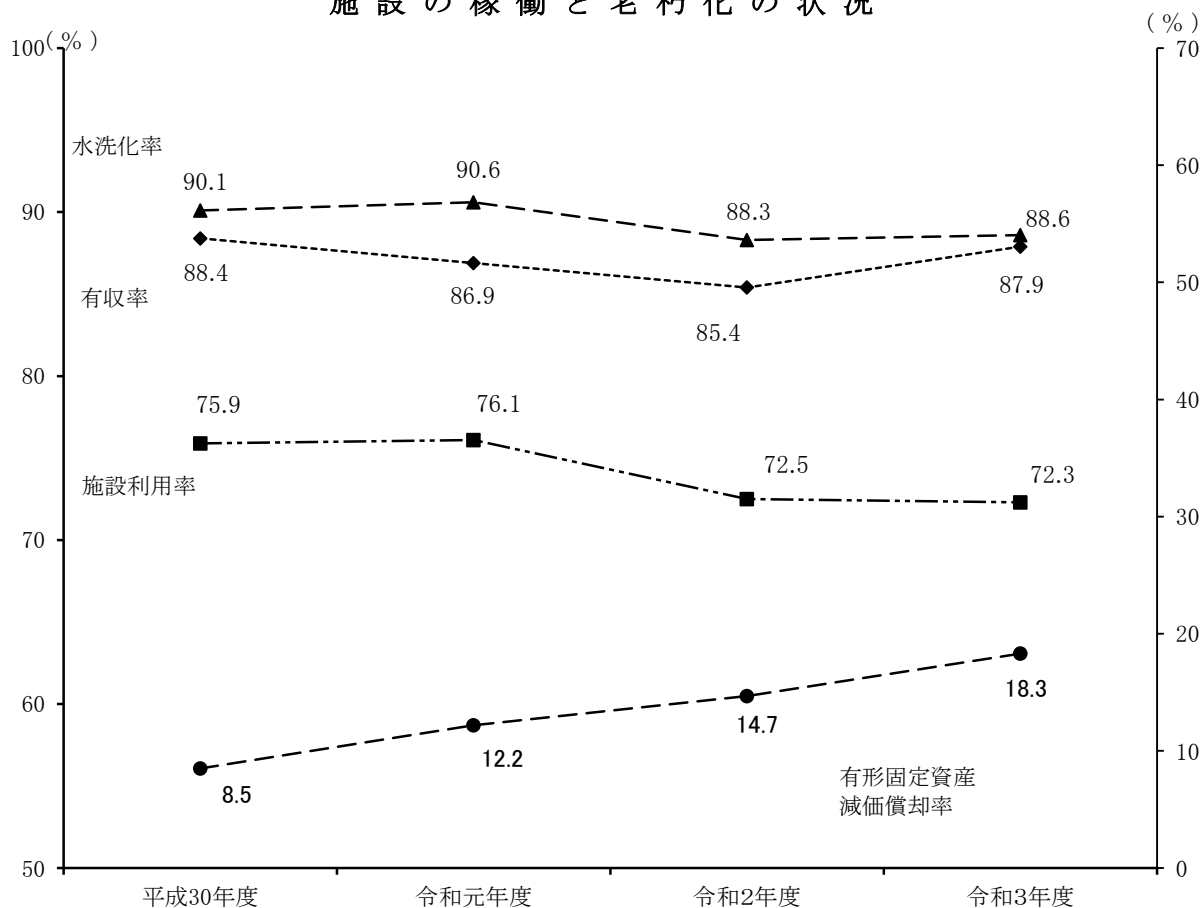
さらに、処理区域内人口に対する水洗化人口を示す水洗化率は、本年度は下水道事業では88.6%で0.3ポイント上昇し、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では89.1%〔91.2%〕と前年度と比較して0.3ポイント上昇し、特定環境保全公共下水道事業では74.7%で0.2ポイント、農業集落排水事業では80.3%で0.6ポイントそれぞれ上昇となっている。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、18.3%で前年度と比較して3.6ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では19.2%で前年度と比較して3.6ポイント、特定環境保全公共下水道事業では10.9%で前年度と比較して5.4ポイント、農業集落排水事業では8.4%で前年度と比較して4.2ポイントそれぞれ上昇となっている。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管渠老朽化率は0%で、全事業において老朽化した管渠がないことを示している。

既存の施設や管渠については、将来的に改築・更新時期を迎えるものが増加することが考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕に努めるよう要望するものである。

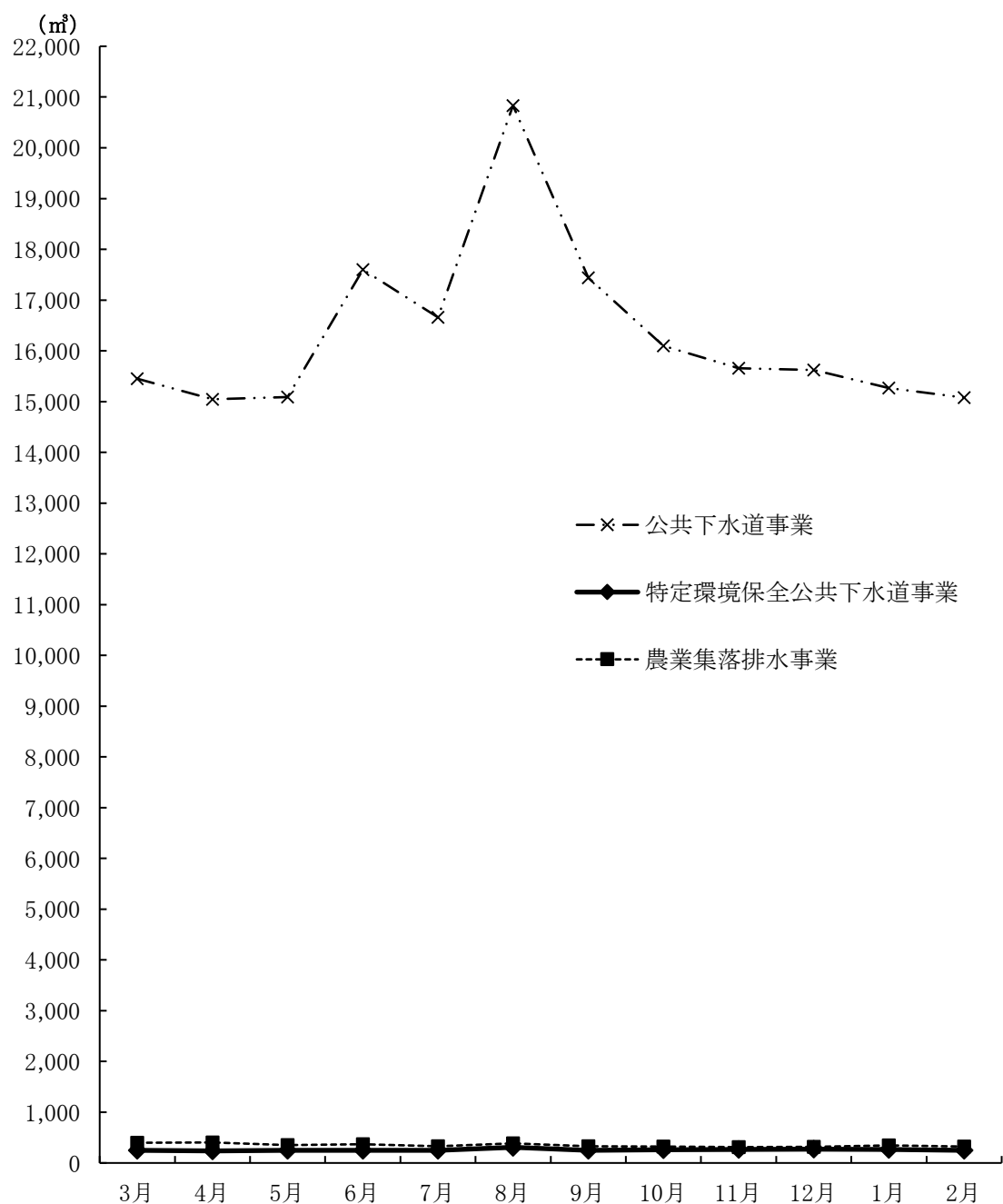
施設の稼働と老朽化の状況



(単位: %)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	摘 要
施設利用率	下水道事業	75.9	76.1	72.5	72.3	晴天時平均処理水量 ÷ 晴天時処理能力
	公共下水道事業	75.9	76.1	73.7	73.6	
	特定環境保全 公共下水道事業	—	—	55.8	57.1	
	農業集落排水事業	—	—	47.8	43.5	
有収率	下水道事業	88.4	86.9	85.4	87.9	年間総有収水量 ÷ 年間総処理水量
	公共下水道事業	88.4	86.9	85.3	88.0	
	特定環境保全 公共下水道事業	—	—	98.3	90.8	
	農業集落排水事業	—	—	82.7	82.9	
水洗化率	下水道事業	90.1	90.6	88.3	88.6	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
	公共下水道事業	90.1	90.6	88.8	89.1	
	特定環境保全 公共下水道事業	—	—	74.5	74.7	
	農業集落排水事業	—	—	79.7	80.3	
有形固定 資産減価 償却率	下水道事業	8.5	12.2	14.7	18.3	有形固定資産減価償却累 計額 ÷ 有形固定資産の うち償却対象資産の帳簿 原価
	公共下水道事業	8.5	12.2	15.6	19.2	
	特定環境保全 公共下水道事業	—	—	5.5	10.9	
	農業集落排水事業	—	—	4.2	8.4	
管渠 老朽化率	下水道事業	0.0	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を経過し た管渠延長 ÷ 下水道 布設延長
	公共下水道事業	0.0	0.0	0.0	0.0	
	特定環境保全 公共下水道事業	—	—	0.0	0.0	
	農業集落排水事業	—	—	0.0	0.0	

処 理 水 量 の 状 況 (1日平均処理水量)



(単位: m³)

区 分		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	年間
公共下水道事業	1日最大	17,061	16,709	17,137	23,011	19,500	45,388	20,344	17,354	16,524	17,346	16,425	16,477	45,388
	1日平均	15,451	15,046	15,091	17,600	16,658	20,833	17,440	16,099	15,656	15,624	15,269	15,077	16,332
特定環境保全公共下水道事業	1日最大	291	259	282	344	330	539	301	294	306	308	302	302	539
	1日平均	250	237	246	250	248	308	251	260	267	270	266	248	259
農業集落排水事業	1日最大	470	456	380	518	369	647	354	341	337	332	402	361	647
	1日平均	399	404	353	369	328	389	329	324	312	316	346	324	349

3. 財政状態について（巻末資料 付表2-1、2-2. 下水道事業貸借対照表参照）

令和3年度下水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況について検討を行い、本市の下水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

貸 借 対 照 表

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和3年度	科 目	令和2年度	令和3年度
資 産	29,842,311,544	29,236,813,648	負 債	24,961,555,711	24,085,780,315
固定資産	29,103,104,160	28,353,226,289	固定負債	10,311,279,947	9,856,006,377
流動資産	739,207,384	883,587,359	流動負債	1,024,140,414	1,028,464,704
			繰延収益	13,626,135,350	13,201,309,234
			資 本	4,880,755,833	5,151,033,333
			資本金	3,535,412,943	3,801,255,763
			剰余金	1,345,342,890	1,349,777,570
			資本剰余金	1,344,752,609	1,344,287,239
			利益剰余金	590,281	5,490,331
合 計	29,842,311,544	29,236,813,648	合 計	29,842,311,544	29,236,813,648

報告セグメントごとの貸借対照表

（単位：円）

科 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
資 産	26,420,068,236	715,302,722	2,101,442,690
固定資産	25,615,468,254	697,188,050	2,040,569,985
流動資産	804,599,982	18,114,672	60,872,705
合 計	26,420,068,236	715,302,722	2,101,442,690
負 債	21,694,858,391	657,551,305	1,733,370,619
固定負債	8,251,712,074	125,537,039	1,478,757,264
流動負債	882,412,201	15,139,071	130,913,432
繰延収益	12,560,734,116	516,875,195	123,699,923
資 本	4,725,209,845	57,751,417	368,072,071
資本金	3,560,720,720	22,881,222	217,653,821
剰余金	1,164,489,125	34,870,195	150,418,250
資本剰余金	1,158,977,945	36,702,194	148,607,100
利益剰余金	5,511,180	△ 1,831,999	1,811,150
合 計	26,420,068,236	715,302,722	2,101,442,690

(1) 資 産

資産総額は、前年度と比較して 605,497,896 円（2.0%）減少し、29,236,813,648 円となっている。このうち、固定資産は 749,877,871 円（2.6%）減少し、28,353,226,289 円（資産総額の 97.0%）となり、流動資産は 144,379,975 円（19.5%）増加し、883,587,359 円（資産総額の 3.0%）となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、建設仮勘定が 203,248,263 円（110.7%）、車両運搬具が 1,031,796 円（31.1%）それぞれ増加しているものの、構築物が 580,482,661 円（2.4%）、機械及び装置が 327,948,079 円（12.1%）、建物が 44,765,923 円（5.6%）、基金が 677,814 円（0.2%）、工具器具及び備品が 283,453 円（6.7%）それぞれ減少している。

流動資産では、前払金が 52,748,000 円（67.6%）、貯蔵品が 206,290 円（23.4%）、それぞれ減少したものの、現金預金が 177,402,452 円（32.7%）、未収金が 19,931,813 円（16.9%）それぞれ増加している。

下水道使用料等における未収金等の状況及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。

下水道使用料の本年度末未収額は前年度末と比較して 3,578,005 円（3.6%）減少している。その内訳として、前年度末と比較し、公共下水道事業に係る額が 3,748,055 円（3.9%）減少し、特定環境保全公共下水道事業に係る額が 47,000 円（4.6%）、農業集落排水事業に係る額が 123,050 円（6.4%）それぞれ増加している。

下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であることから、使用料を安定的に確保していくことが求められ、また負担の公平性を確保するためにも、滞納者に対する債権管理を的確かつ確実に行之、滞納整理等の収納対策の強化に引き続き努めるよう要望する。

受益者負担金の本年度末未収額は、前年度末と比較して 2,006,400 円（22.9%）減少している。受益者負担金は、汚水処理施設整備の貴重な特定財源であることから、積極的な徴収を行う必要がある。今後においても未収金の回収に、より一層努めるよう要望する。

未 収 金 等 の 状 況

1. 下水道使用料（報告セグメントごと）

①公共下水道事業

（単位：円）

年度分	令和2年度末 未収額	令和3年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和3年度末 未収額
H16	19,880	4,000	0	0	15,880
H17	193,120	0	0	0	193,120
H18	205,740	0	0	0	205,740
H19	43,750	0	0	0	43,750
H20	4,380	0	0	0	4,380
H21	13,140	0	0	0	13,140
H22	72,830	23,100	0	0	49,730
H23	185,970	21,930	13,910	0	150,130
H24	506,270	139,320	12,730	0	354,220
H25	578,310	68,080	22,760	0	487,470
H26	654,220	44,270	6,990	0	602,960
H27	1,032,700	136,400	53,340	0	842,960
H28	2,783,870	225,190	288,250	0	2,270,430
H29	3,210,600	340,240	0	0	2,870,360
H30	3,539,470	541,765	0	0	2,997,705
R元	2,739,970	525,270	0	0	2,214,700
R2	79,708,580	78,129,090		△ 286,490	1,293,000
R3				77,135,070	77,135,070
合計	95,492,800	80,198,655	397,980	76,848,580	91,744,745

※ 令和3年度末未収額中、R3年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

②特定環境保全公共下水道事業

（単位：円）

年度分	令和2年度末 未収額	令和3年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和3年度末 未収額
H27	0	0	0	0	0
H28	0	0	0	0	0
H29	0	0	0	0	0
H30	0	0	0	0	0
R元	1,500	0	0	0	1,500
R2	1,024,820	1,023,530	0	△ 1,290	0
R3				1,071,820	1,071,820
合計	1,026,320	1,023,530	0	1,070,530	1,073,320

※ 令和3年度末未収額中、R3年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

③農業集落排水事業

(単位：円)

年度分	令和2年度末 未収額	令和3年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和3年度末 未収額
H22	0	0	0	0	0
H23	100	100	0	0	0
H24	57,720	57,720	0	0	0
H25	55,680	880	0	0	54,800
H26	45,700	0	0	0	45,700
H27	72,160	0	0	0	72,160
H28	35,500	0	0	0	35,500
H29	34,500	0	0	0	34,500
H30	53,140	18,640	0	0	34,500
R元	73,710	17,880	0	0	55,830
R2	1,496,640	1,425,600	0	0	71,040
R3				1,643,870	1,643,870
合計	1,924,850	1,520,820	0	1,643,870	2,047,900

※ 令和3年度末未収額中、R3年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

2. 受益者負担金

(単位：円)

年度分	令和2年度末 未収額	令和3年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和3年度末 未収額
H29	322,360	210,000	0	0	112,360
H30	30,240	30,240	0	0	0
R元	882,840	442,800	0	0	440,040
R2	1,010,880	354,520	0	0	656,360
R3				102,400	102,400
滞納繰越	6,523,050	837,350	233,890	0	5,451,810
合計	8,769,370	1,874,910	233,890	102,400	6,762,970

※ 令和3年度末未収額中、R3年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

貯 蔵 品 受 払 状 況

(単位：円)

区 分		量 水 器
前 年 度 繰 越 額		879,940
本 年 度 受 入 額		229,660
本 年 度 払 出 額		435,950
払 出 内 訳	管 渠 費	0
	ポ ン プ 場 費	0
	処 理 場 費	0
	業 務 費	195,100
	建設改良費(機械及び装置)	240,850
差 引 本 年 度 帳 簿 残 高		673,650
た な 卸 資 産 減 耗 費		0
本 年 度 末 残 高		673,650

(2) 負 債

負債総額は、前年度に比較して 875,775,396 円 (3.5%) 減少し、24,085,780,315 円となっている。これは、固定負債が 455,273,570 円 (4.4%)、繰延収益が 424,826,116 円 (3.1%) それぞれ減少し、流動負債が 4,324,290 円 (0.4%) 増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は、前年度に比較して 270,277,500 円 (5.5%) 増加し、5,151,033,333 円となっている。これは、剰余金が 4,434,680 円 (0.3%) 増加し、他会計出資金、組入資本金の増加により、資本金が 265,842,820 円 (7.5%) 増加したことによるものである。

(4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は 570,408,230 円で、前年度末に比べ 21,300,205 円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 192,909,989 円で、前年度末に比べ 61,602,462 円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 200,095,789 円で、前年度末に比べ 128,214,798 円減少している。

以上の 3 区分から本年度資金は、前年度末に比べ 177,402,452 円増加し、期末現金残高は 719,717,169 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (▲は純損失)	3,622,262	4,900,050	1,277,788
減価償却費	1,200,142,447	1,204,250,042	4,107,595
資産減耗費	59,722,499	17,900,365	▲ 41,822,134
長期前受金戻入	▲ 676,273,320	▲ 635,342,477	40,930,843
引当金の増加・減少 (▲は減少)	5,580,102	1,639,058	▲ 3,941,044
未収金の増加・減少 (▲は増加)	25,850,040	▲ 3,344,179	▲ 29,194,219
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	▲ 125,300	206,290	331,590
前払金の増加・減少 (▲は増加)	6,013,000	0	▲ 6,013,000
未払金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 15,931,891	▲ 417,514	15,514,377
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	▲ 16,891,404	▲ 19,383,405	▲ 2,492,001
有形固定資産売却損益 (▲は益)	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	208,258,545	190,735,980	▲ 17,522,565
小計	799,966,980	761,144,210	▲ 38,822,770
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	▲ 208,258,545	▲ 190,735,980	17,522,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	591,708,435	570,408,230	▲ 21,300,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 446,386,168	▲ 356,928,687	89,457,481
補助金・負担金等による収入	195,027,364	163,334,901	▲ 31,692,463
固定資産の売却による収入	0	0	0
基金の運用による収入	28,846	5,983	▲ 22,863
基金の積み立てによる支出	▲ 4,033,846	▲ 385,983	3,647,863
基金の取り崩しによる収入	851,353	1,063,797	212,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 254,512,451	▲ 192,909,989	61,602,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	239,500,000	162,300,000	▲ 77,200,000
その他の企業債による収入	262,200,000	238,700,000	▲ 23,500,000
建設改良企業債の償還による支出	▲ 831,982,458	▲ 852,493,487	▲ 20,511,029
その他の企業債の償還による支出	▲ 3,622,262	▲ 7,988,050	▲ 4,365,788
一般会計からの出資金受入れ	262,023,729	259,385,748	▲ 2,637,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 71,880,991	▲ 200,095,789	▲ 128,214,798
IV 現金増加・減少額	265,314,993	177,402,452	▲ 87,912,541
V 期首現金残高	276,999,724	542,314,717	265,314,993
VI 期末現金残高	542,314,717	719,717,169	177,402,452

※本表は間接法により作成している。

4. むすび

令和3年度下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 業務の概要について

業務の状況は、行政区域内人口が減少したことに伴い、下水道事業全体では、前年度と比較すると水洗化人口は156人(0.4%)減少し41,712人となり、水洗化率は0.37ポイント上昇し88.64%となっている。また、有収率は、87.89%で、前年度と比較すると2.50ポイント上昇した。なお、公共下水道事業の有収率は、87.95%で、前年度の類似団体平均80.7%や全国平均の80.4%を上回っている。

下水道事業全体における使用料単価と汚水処理原価との比較では、当年度差し引き3円77銭の損失となり、前年度の3円86銭の損失から9銭減少している。

建設改良費では、終末処理場の耐震化等の建設工事委託、雨水幹線改修工事など15件の工事を実施し、事業費は488,550,961円となっている。

(2) 決算の状況について

決算の状況を見ると、総収益は1,906,829,602円で、前年度と比較して公共下水道事業の長期前受金戻入が15,290,523円、特定環境保全公共下水道事業の長期前受金戻入が25,784,359円それぞれ減少したことなどにより、全体で38,881,196円(2.0%)の減収となった。また、総費用は、1,901,929,552円で、前年度と比較して公共下水道事業の資産減耗費が25,161,281円、企業債利息が14,846,047円、特定環境保全公共下水道事業の資産減耗費が34,561,218円それぞれ減少したことなどにより、全体で40,158,984円(2.1%)の減少となり、その結果、純利益は4,900,050円となっている。

経営の健全性を判断する自己資本構成比率は62.8%と前年度比0.8ポイント向上し、長期的な安定性を判断する固定資産対長期資本比率は100.5%と0.5ポイント改善している。収益性を示す経常収支比率は100.3%と前年度比0.1ポイント低下しているが、営業外収支を除く営業収支比率は54.2%と0.6ポイント改善している。施設の効率性を示す施設利用率は、72.3%と前年度比0.2ポイント低下している。また、汚水処理費を使用料収益でどのくらい賄っているかという経費回収率は、97.6%と前年度と同率になっている。

下水道事業の企業債の本年度末残高は、10,695,163,036円で、前年度と比較して459,481,537円の減少となっている。

下水道事業は、上水道事業と比べ固定資産など多くの設備投資が必要なことから、企業債残高も多額であり、非現金支出の減価償却費1,204,250,042円だけで営業収益926,417,001円を上回る状況となっている。なお、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、18.3%と前年度と比較して3.6ポイント上昇している。

(3) 今後の事業運営について

下水道事業は、市民が安全で快適な生活を送るための生活環境の改善、公衆衛生の向上、河川などの水質保全、集中豪雨による浸水対策など重要な行政サービスを担っている。

今後も、計画的な施設整備と適正な維持管理により市民サービスの向上に取り組むとともに、財務諸表で経営成績や投資、負債の状況を的確に把握し、これまで以上に効果的かつ効率的な事業運営と経営の安定化に努められるよう要望する。

巻 末 資 料

(水道事業会計)

付表 1－1．水道事業損益計算書

付表 1－2．水道事業損益計算書（報告セグメントごと）

付表 2－1．水道事業貸借対照表

付表 2－2．水道事業貸借対照表（報告セグメントごと）

付表 3． 水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4． 水道事業費用構成表

付表 5． 資本的収入及び支出の補てん財源明細表

付表 6． 水道事業経営分析表

付表 7． 企業債償還計画表

付表1-1

水 道 事 業

科 目 項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	増 減	令和2年度	令和3年度	
1. 営 業 費 用	1,132,981,391	1,115,563,667	△ 17,417,724	91.3	93.8	98.5
(1) 原水及び浄水費	199,245,496	202,115,755	2,870,259	16.1	17.0	101.4
(2) 配水及び給水費	150,428,554	164,131,832	13,703,278	12.1	13.8	109.1
(3) 総 係 費	148,788,138	145,964,113	△ 2,824,025	12.0	12.3	98.1
(4) 減 価 償 却 費	596,720,349	599,877,777	3,157,428	48.1	50.4	100.5
(5) 資 産 減 耗 費	37,798,854	3,474,190	△ 34,324,664	3.0	0.3	9.2
(6) その他営業費用	0	0	0	—	—	—
2. 営 業 外 費 用	81,076,416	72,748,619	△ 8,327,797	6.5	6.1	89.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	78,745,225	72,631,837	△ 6,113,388	6.3	6.1	92.2
(2) 雑 支 出	2,331,191	116,782	△ 2,214,409	0.2	0.0	5.0
3. 特 別 損 失	27,265,489	855,957	△ 26,409,532	2.2	0.1	3.1
(1) 固定資産売却損	23,835,672	0	△ 23,835,672	1.9	—	皆減
(2) 災害による損失	0	0	0	—	—	—
(3) 過年度損益修正損	963,831	855,957	△ 107,874	0.1	0.1	88.8
(4) その他特別損失	2,465,986	0	△ 2,465,986	0.2	—	皆減
小 計	1,241,323,296	1,189,168,243	△ 52,155,053	100.0	100.0	95.8
当 年 度 純 利 益	84,437,970	85,790,134	1,352,164	—	—	101.6
合 計	1,325,761,266	1,274,958,377	△ 50,802,889	—	—	96.2

損 益 計 算 書 (単位:円・%)

科 目 項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	増 減	令和2年度	令和3年度	
1. 営 業 収 益	936,065,367	922,090,853	△ 13,974,514	70.6	72.3	98.5
(1) 給 水 収 益	861,227,334	849,641,074	△ 11,586,260	65.0	66.6	98.7
(2) その他の営業収益	74,838,033	72,449,779	△ 2,388,254	5.6	5.7	96.8
(イ) 材料売却収益	0	0	0	—	—	—
(ロ) 手 数 料	4,566,500	3,740,200	△ 826,300	0.3	0.3	81.9
(ハ) 他会計負担金	70,108,280	68,598,855	△ 1,509,425	5.3	5.4	97.8
(ニ) 雑 収 益	163,253	110,724	△ 52,529	0.0	0.0	67.8
2. 営 業 外 収 益	389,628,441	351,951,949	△ 37,676,492	29.4	27.6	90.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	37,135	29,150	△ 7,985	0.0	0.0	78.5
(2) 長期前受金戻入	224,128,611	217,022,082	△ 7,106,529	16.9	17.0	96.8
(3) 雑 収 益	10,469,838	92,136	△ 10,377,702	0.8	0.0	0.9
(4) 他 会 計 補 助 金	154,992,857	134,808,581	△ 20,184,276	11.7	10.6	87.0
3. 特 別 利 益	67,458	915,575	848,117	0.0	0.1	—
(1) 固定資産売却益	67,458	0	△ 67,458	0.0	—	皆減
(2) 過年度損益修正益	0	915,575	915,575	—	0.1	皆増
(3) その他特別収益	0	0	0	—	—	—
小 計	1,325,761,266	1,274,958,377	△ 50,802,889	100.0	100.0	96.2
合 計	1,325,761,266	1,274,958,377	△ 50,802,889	—	—	96.2

付表1-2

水 道 事 業 損 益 計 算 書

科 目 項 目	金 額			構 成 比	
	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
1. 営 業 費 用	743,712,329	371,851,338	1,115,563,667	93.9	93.7
(1) 原水及び浄水費	153,045,361	49,070,394	202,115,755	19.3	12.4
(2) 配水及び給水費	105,210,353	58,921,479	164,131,832	13.3	14.8
(3) 総 係 費	134,423,421	11,540,692	145,964,113	17.0	2.9
(4) 減 価 償 却 費	348,035,166	251,842,611	599,877,777	43.9	63.5
(5) 資 産 減 耗 費	2,998,028	476,162	3,474,190	0.4	0.1
(6) その他営業費用	0	0	0	—	—
2. 営 業 外 費 用	47,922,307	24,826,312	72,748,619	6.0	6.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	47,829,162	24,802,675	72,631,837	6.0	6.3
(2) 雑 支 出	93,145	23,637	116,782	0.0	0.0
3. 特 別 損 失	797,279	58,678	855,957	0.1	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—
(2) 災害による損失	0	0	0	—	—
(3) 過年度損益修正損	797,279	58,678	855,957	0.1	0.0
(4) その他特別損失	0	0	0	—	—
小 計	792,431,915	396,736,328	1,189,168,243	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	82,201,232	3,588,902	85,790,134	—	—
合 計	874,633,147	400,325,230	1,274,958,377	—	—

(報 告 セ グ メ ン ト ご と)

(単位:円・%)

科 目 項 目	金 額			構 成 比	
	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
1. 営 業 収 益	791,377,115	130,713,738	922,090,853	90.5	32.7
(1) 給 水 収 益	720,365,812	129,275,262	849,641,074	82.4	32.3
(2) その他の営業収益	71,011,303	1,438,476	72,449,779	8.1	0.4
(イ) 材料売却収益	0	0	0	—	—
(ロ) 手 数 料	3,442,300	297,900	3,740,200	0.4	0.1
(ハ) 他会計負担金	67,458,279	1,140,576	68,598,855	7.7	0.3
(ニ) 雑 収 益	110,724	0	110,724	0.0	—
2. 営 業 外 収 益	82,345,157	269,606,792	351,951,949	9.4	67.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,150	0	29,150	0.0	—
(2) 長期前受金戻入	71,967,685	145,054,397	217,022,082	8.2	36.2
(3) 雑 収 益	69,202	22,934	92,136	0.0	0.0
(4) 他 会 計 補 助 金	10,279,120	124,529,461	134,808,581	1.2	31.1
3. 特 別 利 益	910,875	4,700	915,575	0.1	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—
(2) 過年度損益修正益	910,875	4,700	915,575	0.1	0.0
(3) その他特別収益	0	0	0	—	—
小 計	874,633,147	400,325,230	1,274,958,377	100.0	100.0
合 計	874,633,147	400,325,230	1,274,958,377	—	—

付表2-1

水 道 事 業

借 方				構 成 比		対前年度比
科 目	令和2年度	令和3年度	増 減	令和2年度	令和3年度	
1. 固 定 資 産	11,849,807,586	11,366,682,076	△ 483,125,510	86.4	84.6	95.9
(1) 有 形 固 定 資 産	11,816,675,764	11,337,797,981	△ 478,877,783	86.2	84.4	95.9
(イ) 土 地	448,249,809	448,249,809	0	3.3	3.3	100.0
(ロ) 建 物	373,984,448	351,969,222	△ 22,015,226	2.7	2.6	94.1
(ハ) 構 築 物	10,104,972,585	9,751,938,323	△ 353,034,262	73.7	72.6	96.5
(ニ) 機 械 及 び 装 置	854,597,664	739,773,678	△ 114,823,986	6.2	5.5	86.6
(ホ) 車 輜 運 搬 具	2,225,800	1,456,953	△ 768,847	0.0	0.0	65.5
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	10,674,788	8,953,457	△ 1,721,331	0.1	0.1	83.9
(ト) 建 設 仮 勘 定	21,970,670	35,456,539	13,485,869	0.2	0.3	161.4
(2) 無 形 固 定 資 産	33,131,822	28,884,095	△ 4,247,727	0.2	0.2	87.2
(イ) 電 話 加 入 権	72,900	72,900	0	0.0	0.0	100.0
(ロ) 施 設 利 用 権	472,630	472,630	0	0.0	0.0	100.0
(ハ) ダ ム 使 用 権	15,400,380	14,589,835	△ 810,545	0.1	0.1	94.7
(ニ) その他無形固定資産	17,185,912	13,748,730	△ 3,437,182	0.1	0.1	80.0
(3) 投 資	0	0	0	—	—	—
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
(ロ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,857,187,314	2,062,041,180	204,853,866	13.6	15.4	111.0
(1) 現 金 預 金	1,724,348,405	1,951,757,349	227,408,944	12.6	14.5	113.2
(2) 未 収 金	114,470,334	100,380,856	△ 14,089,478	0.8	0.7	87.7
(3) 貯 蔵 品	5,668,575	7,162,975	1,494,400	0.1	0.1	126.4
(4) 前 払 金	12,600,000	2,640,000	△ 9,960,000	0.1	0.1	21.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	13,706,994,900	13,428,723,256	△ 278,271,644	100.0	100.0	98.0

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

貸 借 対 照 表				構 成 比		対前年度比
科 目	令和2年度	令和3年度	増 減	令和2年度	令和3年度	
3. 固 定 負 債	4,553,339,760	4,227,113,635	△ 326,226,125	33.3	31.5	92.8
(1) 企 業 債	4,407,443,806	4,086,083,801	△ 321,360,005	32.2	30.4	92.7
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	145,895,954	141,029,834	△ 4,866,120	1.1	1.1	96.7
4. 流 動 負 債	462,799,815	490,014,058	27,214,243	3.4	3.6	105.9
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	351,776,196	349,283,566	△ 2,492,630	2.6	2.6	99.3
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	102,566,054	99,254,935	△ 3,311,119	0.7	0.7	96.8
(5) 前 受 金	19,930	12,620	△ 7,310	0.0	0.0	63.3
(6) 引 当 金	8,007,565	9,297,880	1,290,315	0.1	0.1	116.1
(7) そ の 他 流 動 負 債	430,070	32,165,057	31,734,987	0.0	0.2	—
5. 繰 延 収 益	3,444,127,412	3,250,999,494	△ 193,127,918	25.1	24.2	94.4
(1) 長 期 前 受 金	3,444,127,412	3,250,999,494	△ 193,127,918	25.1	24.2	94.4
(イ) 国庫(県)補助金	1,410,964,444	1,317,567,626	△ 93,396,818	10.3	9.8	93.4
(ロ) 工 事 負 担 金	886,462,069	843,298,931	△ 43,163,138	6.5	6.3	95.1
(ハ) 新 規 加 入 金	253,027,806	252,555,558	△ 472,248	1.8	1.9	99.8
(ニ) 受贈財産評価額	244,100,747	233,790,630	△ 10,310,117	1.8	1.7	95.8
(ホ) 他 会 計 補 助 金	649,564,047	603,793,720	△ 45,770,327	4.7	4.5	93.0
(ヘ) その他長期前受金	8,299	△ 6,971	△ 15,270	0.0	0.0	△ 84.0
負 債 合 計	8,460,266,987	7,968,127,187	△ 492,139,800	61.8	59.3	94.2
6. 資 本 金	3,849,034,193	4,075,848,945	226,814,752	28.1	30.4	105.9
(1) 固 有 資 本 金	19,688,993	19,688,993	0	0.2	0.2	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	369,705,804	497,783,826	128,078,022	2.7	3.7	134.6
(3) 組 入 資 本 金	3,196,295,816	3,295,032,546	98,736,730	23.3	24.5	103.1
(4) 引 継 資 本 金	263,343,580	263,343,580	0	1.9	2.0	100.0
7. 剰 余 金	1,397,693,720	1,384,747,124	△ 12,946,596	10.1	10.3	99.1
(1) 資 本 剰 余 金	31,713,132	31,713,132	0	0.2	0.2	100.0
(イ) 国庫(県)補助金	5,297,748	5,297,748	0	0.0	0.0	100.0
(ロ) 工 事 負 担 金	1,956,054	1,956,054	0	0.0	0.0	100.0
(ハ) 新 規 加 入 金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 受贈財産評価額	13,269,223	13,269,223	0	0.1	0.1	100.0
(ホ) 他 会 計 補 助 金	11,190,107	11,190,107	0	0.1	0.1	100.0
(ヘ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,365,980,588	1,353,033,992	△ 12,946,596	9.9	10.1	99.1
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	1,182,805,888	1,182,805,888	0	8.6	8.8	100.0
(ハ) 繰越利益剰余金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 当 年 度 純 利 益	84,437,970	85,790,134	1,352,164	0.6	0.7	101.6
(ホ) その他未処分利益剰余金変動額	98,736,730	84,437,970	△ 14,298,760	0.7	0.6	85.5
資 本 合 計	5,246,727,913	5,460,596,069	213,868,156	38.2	40.7	104.1
負 債 資 本 合 計	13,706,994,900	13,428,723,256	△ 278,271,644	100.0	100.0	98.0

付表2-2

水 道 事 業 貸 借 対 照 表

借 方			構 成 比		
科 目	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
1. 固 定 資 産	7,878,669,381	3,488,012,695	11,366,682,076	80.3	96.4
(1) 有 形 固 定 資 産	7,850,257,916	3,487,540,065	11,337,797,981	80.0	96.4
(イ) 土 地	408,000,041	40,249,768	448,249,809	4.2	1.1
(ロ) 建 物	317,090,048	34,879,174	351,969,222	3.2	1.0
(ハ) 構 築 物	6,555,270,940	3,196,667,383	9,751,938,323	66.8	88.3
(ニ) 機 械 及 び 装 置	547,719,743	192,053,935	739,773,678	5.6	5.3
(ホ) 車 輛 運 搬 具	1,456,953	0	1,456,953	0.0	—
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	6,802,804	2,150,653	8,953,457	0.1	0.1
(ト) 建 設 仮 勘 定	13,917,387	21,539,152	35,456,539	0.1	0.6
(2) 無 形 固 定 資 産	28,411,465	472,630	28,884,095	0.3	0.0
(イ) 電 話 加 入 権	72,900	0	72,900	0.0	—
(ロ) 施 設 利 用 権	0	472,630	472,630	—	0.0
(ハ) ダ ム 使 用 権	14,589,835	0	14,589,835	0.2	—
(ニ) その他無形固定資産	13,748,730	0	13,748,730	0.1	—
(3) 投 資	0	0	0	—	—
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	—
(ロ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—
2. 流 動 資 産	1,931,607,216	130,433,964	2,062,041,180	19.7	3.6
(1) 現 金 預 金	1,841,857,159	109,900,190	1,951,757,349	18.8	3.0
(2) 未 収 金	80,593,402	19,787,454	100,380,856	0.8	0.6
(3) 貯 蔵 品	6,416,655	746,320	7,162,975	0.1	0.0
(4) 前 払 金	2,640,000	0	2,640,000	0.0	—
(5) そ の 他 流 動 資 産	100,000	0	100,000	0.0	—
資 産 合 計	9,810,276,597	3,618,446,659	13,428,723,256	100.0	100.0

(報 告 セ グ メ ン ト ご と)

(単位:円・%)

貸 方			構 成 比		
科 目	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
3. 固 定 負 債	2,866,873,692	1,360,239,943	4,227,113,635	29.2	37.6
(1) 企 業 債	2,726,547,234	1,359,536,567	4,086,083,801	27.8	37.6
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—
(3) 引 当 金	140,326,458	703,376	141,029,834	1.4	0.0
4. 流 動 負 債	259,680,943	230,333,115	490,014,058	2.7	6.4
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—
(2) 企 業 債	185,703,891	163,579,675	349,283,566	1.9	4.5
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—
(4) 未 払 金	64,819,151	34,435,784	99,254,935	0.7	1.0
(5) 前 受 金	12,620	0	12,620	0.0	—
(6) 引 当 金	8,729,536	568,344	9,297,880	0.1	0.0
(7) そ の 他 流 動 負 債	415,745	31,749,312	32,165,057	0.0	0.9
5. 繰 延 収 益	1,482,042,326	1,768,957,168	3,250,999,494	15.1	48.8
(1) 長 期 前 受 金	1,482,042,326	1,768,957,168	3,250,999,494	15.1	48.8
(イ) 国庫(県)補助金	368,440,353	949,127,273	1,317,567,626	3.8	26.2
(ロ) 工 事 負 担 金	792,903,755	50,395,176	843,298,931	8.0	1.4
(ハ) 新 規 加 入 金	251,501,517	1,054,041	252,555,558	2.6	0.0
(ニ) 受贈財産評価額	69,203,672	164,586,958	233,790,630	0.7	4.5
(ホ) 他 会 計 補 助 金	0	603,793,720	603,793,720	—	16.7
(ヘ) その他長期前受金	△ 6,971	0	△ 6,971	0.0	—
負 債 合 計	4,608,596,961	3,359,530,226	7,968,127,187	47.0	92.8
6. 資 本 金	3,847,316,696	228,532,249	4,075,848,945	39.2	6.3
(1) 固 有 資 本 金	19,291,673	397,320	19,688,993	0.2	0.0
(2) 繰 入 資 本 金	322,308,486	175,475,340	497,783,826	3.3	4.8
(3) 組 入 資 本 金	3,295,032,546	0	3,295,032,546	33.6	—
(4) 引 継 資 本 金	210,683,991	52,659,589	263,343,580	2.1	1.5
7. 剰 余 金	1,354,362,940	30,384,184	1,384,747,124	13.8	0.9
(1) 資 本 剰 余 金	8,373,419	23,339,713	31,713,132	0.1	0.7
(イ) 国庫(県)補助金	4,109,619	1,188,129	5,297,748	0.1	0.1
(ロ) 工 事 負 担 金	1,949,000	7,054	1,956,054	0.0	0.0
(ハ) 新 規 加 入 金	0	0	0	—	—
(ニ) 受贈財産評価額	2,314,800	10,954,423	13,269,223	0.0	0.3
(ホ) 他 会 計 補 助 金	0	11,190,107	11,190,107	—	0.3
(ヘ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,345,989,521	7,044,471	1,353,033,992	13.7	0.2
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	1,182,805,888	0	1,182,805,888	12.1	—
(ハ) 繰越利益剰余金	0	0	0	—	—
(ニ) 当 年 度 純 利 益	82,201,232	3,588,902	85,790,134	0.8	0.1
(ホ) そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	80,982,401	3,455,569	84,437,970	0.8	0.1
資 本 合 計	5,201,679,636	258,916,433	5,460,596,069	53.0	7.2
負 債 資 本 合 計	9,810,276,597	3,618,446,659	13,428,723,256	100.0	100.0

付表3

水 道 事 業 目 的 別 ・

科 目	人 件 費 (A)			
	金 額		構 成 比	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1. 営 業 費 用	98,539,472	98,040,932	7.9	8.2
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	24,926,725	26,235,698	2.0	2.2
(2) 配 水 及 び 給 水 費	16,298,495	17,052,560	1.3	1.4
(3) 総 係 費	57,314,252	54,752,674	4.6	4.6
(4) 減 価 償 却 費				
(5) 資 産 減 耗 費				
(6) そ の 他 営 業 費 用				
2. 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費				
(2) 雑 支 出				
3. 特 別 損 失	495,932	0	0.1	0
(1) 固 定 資 産 売 却 損				
(2) 災 害 に よ る 損 失				
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損				
(4) そ の 他 特 別 損 失	495,932	0	0.1	0
小 計	99,035,404	98,040,932	8.0	8.2
合 計	(A) + (B)			

性 質 別 費 用 明 細 表

(単位:円・%)

対前年度比	物 件 費 ・ そ の 他 経 費 (B)				
	金 額		構 成 比		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
99.5	1,034,441,919	1,017,522,735	83.3	85.6	98.4
105.3	174,318,771	175,880,057	14.0	14.8	100.9
104.6	134,130,059	147,079,272	10.8	12.4	109.7
95.5	91,473,886	91,211,439	7.4	7.7	99.7
	596,720,349	599,877,777	48.1	50.4	100.5
	37,798,854	3,474,190	3.0	0.3	9.2
	0	0	—	—	—
	81,076,416	72,748,619	6.5	6.1	89.7
	78,745,225	72,631,837	6.3	6.1	92.2
	2,331,191	116,782	0.2	0.0	5.0
皆減	26,769,557	855,957	2.2	0.1	3.2
	23,835,672	0	1.9	0	皆減
	0	0	—	—	—
	963,831	855,957	0.1	0.1	88.8
皆減	1,970,054	0	0.2	0	皆減
99.0	1,142,287,892	1,091,127,311	92.0	91.8	95.5
	1,241,323,296	1,189,168,243	100.0	100.0	95.8

付表4

水 道 事 業

項 目		令和 2 年度		
		総 費 用	構 成 比	経常費用 －受託工事費等 －長期前受金戻入益
人 件 費	給 料	45,440,400	3.7	45,440,400
	手 当	28,199,047	2.3	28,199,047
	法 定 福 利 費	14,468,937	1.2	14,468,937
	退 職 給 付 費	10,431,088	0.8	10,431,088
	引 当 金 繰 入 額 (特 別 損 失)	495,932	0.0	0
	小 計	99,035,404	8.0	98,539,472
委 託 料		149,140,753	12.0	149,140,753
修 繕 費		99,265,623	8.0	99,265,623
動 力 費		68,933,525	5.6	68,933,525
薬 品 費		6,991,550	0.6	6,991,550
材 料 費		2,891,830	0.2	2,891,830
減 価 償 却 費		596,720,349	48.1	596,720,349
資 産 減 耗 費		37,798,854	3.0	37,798,854
支 払 利 息		78,745,225	6.3	78,745,225
そ の 他		101,800,183	8.2	75,030,626
小 計		1,142,287,892	92.0	1,115,518,335
長 期 前 受 金 戻 入 益				224,128,611
合 計		1,241,323,296	100.0	989,929,196

費用構成表

(単位:円・%)

令和 3 年度					
給水原価	総費用	構成比	経常費用 ー受託工事費等 ー長期前受金戻入益	給水原価	対前年度 (給水原価)
8.37	44,580,300	3.7	44,580,300	8.37	0.00
5.19	29,990,615	2.5	29,990,615	5.63	0.44
2.66	15,732,564	1.3	15,732,564	2.95	0.29
1.92	7,737,453	0.7	7,737,453	1.45	△ 0.47
0.00	0	0.0	0	0.00	—
18.14	98,040,932	8.2	98,040,932	18.40	0.26
27.46	176,029,390	14.8	176,029,390	33.04	5.58
18.27	84,638,302	7.1	84,638,302	15.89	△ 2.38
12.69	70,608,947	6.0	70,608,947	13.25	0.56
1.29	7,438,930	0.6	7,438,930	1.40	0.11
0.53	3,456,510	0.3	3,456,510	0.65	0.12
109.86	599,877,777	50.5	599,877,777	112.59	2.73
6.96	3,474,190	0.3	3,474,190	0.65	△ 6.31
14.50	72,631,837	6.1	72,631,837	13.63	△ 0.87
13.80	72,971,428	6.1	72,115,471	13.53	△ 0.27
205.36	1,091,127,311	91.8	1,090,271,354	204.63	△ 0.73
△ 41.26			217,022,082	△ 40.73	0.53
182.24	1,189,168,243	100.0	971,290,204	182.30	0.06

付表5

資 本 的 収 入 及 び 支 出

区 分				平成30年度			令和元年度	
				財 源 額	補てん額	繰 越 額	財 源 額	補てん額
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)			(858,348,857) 917,699,039			(885,674,207) 949,439,490	
	収 益 的 支 出 (B)			(725,257,790) 778,011,355			(786,937,477) 833,571,240	
	当 年 度 純 利 益 (A) — (B) = (C)			(133,091,067) 139,687,684			(98,736,730) 115,868,250	
	差 引 財 源 額 (D)			(133,091,067) 139,687,684			(98,736,730) 115,868,250	
	補 て ん 金 財 源	内 部 留 保 資 金	現金支出を伴わない費用	減 価 償 却 費	1,301,192,970	133,310,403	1,167,882,567	1,518,663,277
資 産 減 耗 費				0	0	0	0	0
材 料 売 却 原 価				0	0	0	0	0
不 用 品 売 却 原 価				0	0	0	0	0
固 定 資 産 除 却 費				1,291,795	1,291,795	0	13,293,242	13,293,242
繰 延 勘 定 償 却				0	0	0	0	0
消 費 税 収 支 調 整 額				7,132,131	7,132,131	0	16,576,690	16,576,690
そ の 他 雑 支 出				0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正				431,750	0	431,750	653,120	0
計			1,310,048,646	141,734,329	1,168,314,317	1,549,186,329	219,150,650	
控除額 現金が留保されない額			71,813,863	71,382,113	431,750	80,331,847	79,678,727	
計 (E)			1,238,234,783	70,352,216	1,167,882,567	1,468,854,482	139,471,923	
引継補てん財源(旧簡水) (I)			0	0	0	0	0	
剰 余 金		(G) の 内 訳	資 本 剰 余 金 (F)	8,373,419		8,373,419	8,373,419	
			利 益 剰 余 金 (G)	1,431,831,642	115,934,687	1,315,896,955	1,414,633,685	133,091,067
	減 債 積 立 金		115,934,687	115,934,687	0	133,091,067	133,091,067	
	繰越利益剰余金		0	0	0	0	0	
	当 年 度 純 利 益		133,091,067	0	133,091,067	98,736,730	0	
	資金的裏付けのない利益剰余金 (J)			1,182,805,888	0	1,182,805,888	1,182,805,888	0
一 時 借 入 金 (H)			0	0	0	0	0	
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)			1,487,260,537	186,286,903	1,300,973,634	1,700,682,279	272,562,990	
資 本 的 収 入 (税抜) 税込			(102,882,267) 103,955,467			(127,721,663) 129,002,763		
資 本 的 支 出 (税抜) 税込			(282,037,039) 290,242,370			(383,707,963) 401,565,753		
差 引 不 足 額 (税抜) 税込			(179,154,772) 186,286,903	186,286,903		(255,986,300) 272,562,990	272,562,990	

の 補 て ん 財 源 明 細 表

(単位:円)

令和2年度				令和3年度		
繰越額	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(1,325,761,266) 1,411,978,122 (1,241,323,296) 1,307,654,595 (84,437,970) 104,323,527 (84,437,970) 104,323,527			(1,274,958,377) 1,359,969,283 (1,189,168,243) 1,266,183,726 (85,790,134) 93,785,557 (85,790,134) 93,785,557		
1,329,382,559	1,926,102,908	408,583,275	1,517,519,633	2,117,397,410	421,060,959	1,696,336,451
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	61,634,526	61,634,526	0	3,474,190	3,474,190	0
0	0	0	0	0	0	0
0	19,339,027	19,339,027	0	7,361,084	7,361,084	0
0	0	0	0	0	0	0
653,120	840,500	0	840,500	820,200	0	820,200
1,330,035,679	2,007,916,961	489,556,828	1,518,360,133	2,129,052,884	431,896,233	1,697,156,651
653,120	224,969,111	224,128,611	840,500	217,842,282	217,022,082	820,200
1,329,382,559	1,782,947,850	265,428,217	1,517,519,633	1,911,210,602	214,874,151	1,696,336,451
0	18,242,843	18,242,843	0	0	0	0
8,373,419	31,713,132		31,713,132	31,713,132		31,713,132
1,281,542,618	1,365,980,588	98,736,730	1,267,243,858	1,367,332,752	84,437,970	1,282,894,782
0	98,736,730	98,736,730	0	84,437,970	84,437,970	0
0	0	0	0	0	0	0
98,736,730	84,437,970	0	84,437,970	85,790,134	0	85,790,134
1,182,805,888	1,182,805,888	0	1,182,805,888	1,197,104,648	0	1,197,104,648
0	0	0	0	0	0	0
1,428,119,289	1,984,365,393	382,407,790	1,601,957,603	2,081,438,706	299,312,121	1,782,126,585
	(222,973,838) 224,386,655			(174,384,795) 175,782,795		
	(586,042,601) 606,794,445			(466,335,832) 475,094,916		
	(363,068,763) 382,407,790	382,407,790		(291,951,037) 299,312,121	299,312,121	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表6

		水 道 事 業				
分 析 項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	86.81	84.63	83.30	86.45	84.64
	固定負債構成比率	34.78	33.13	31.82	33.22	31.48
	自己資本構成比率	63.04	64.35	65.26	63.40	64.87
財務比率	流動資産対固定資産比率	15.19	18.16	20.04	15.67	18.14
	固 定 比 率	137.70	131.51	127.65	136.35	130.48
	固定資産対長期資本比率	88.74	86.82	85.81	89.47	87.85
	流 動 比 率	607.42	611.20	572.16	401.29	420.81
	当 座 比 率	602.59	594.35	560.22	397.32	418.79
	現 金 預 金 比 率	535.55	557.63	523.73	372.59	398.31
	負 債 比 率	58.62	55.39	53.23	57.72	54.15
回 転 率	自己資本回転率	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11
	固定資産回転率	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08
	流動資産回転率	0.61	0.54	0.49	0.53	0.47
	現金預金回転率	0.75	0.60	0.59	0.76	0.62
	未収金回転率	6.25	6.23	7.63	8.11	8.25
	貯蔵品回転率	2.70	1.31	1.34	2.13	1.51
	減価償却率	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05
収益率	総 収 支 比 率	115.45	118.35	112.55	106.80	107.21
	営 業 収 支 比 率	111.62	115.46	108.54	82.62	82.66
	経 常 収 支 比 率	115.55	117.92	112.65	109.20	107.21
	純利益対総収益比率	13.38	15.51	11.15	6.37	6.73
	総 資 本 利 益 率	1.16	1.29	0.99	0.94	0.63
その他の比率	有形固定資産減価償却率	43.43	45.45	47.08	39.87	42.77
	管 路 経 年 化 率	7.23	8.22	8.52	11.46	11.62
	管 路 更 新 率	1.84	0.69	0.91	0.55	0.12
	利 子 負 担 率	1.70	1.68	1.67	1.65	1.64
	料 金 回 収 率	108.85	113.52	104.08	87.00	87.48
	企業債償還対償還財源比率	32.90	34.04	38.47	51.73	51.80
	企業債償還元金対減価償却額比率	54.89	58.81	63.78	94.57	92.76
	企業債残高対給水収益比率	467.39	449.49	439.69	552.61	522.03

経 営 分 析 表

(単位:%)

摘	要
	$\{(\text{固定資産}) / (\text{固定資産} + \text{流動資産}) \} \times 100$
	$\{(\text{固定負債}) / (\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \} \times 100$
	$\{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / (\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \} \times 100$
	$\{(\text{流動資産}) / (\text{固定資産}) \} \times 100$
	$\{(\text{固定資産}) / (\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \} \times 100$
	$\{(\text{固定資産}) / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \} \times 100$
	$\{(\text{流動資産}) / (\text{流動負債}) \} \times 100$
	$\{(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / (\text{流動負債}) \} \times 100$
	$\{(\text{現金預金}) / (\text{流動負債}) \} \times 100$
	$\{(\text{固定負債} + \text{流動負債}) / (\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \} \times 100$
	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \}$
	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \{ (\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2 \}$
	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{平均流動資産}) \}$
	$\{(\text{当年度支出額}) / (\text{平均現金預金}) \}$
	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2 \}$
	$\{(\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}) / (\text{平均貯蔵品}) \}$
	$\{(\text{当年度減価償却費}) / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}) \}$
	$\{(\text{総収益}) / (\text{総費用}) \} \times 100$
	$\{(\text{営業収益}) / (\text{営業費用}) \} \times 100$
	$\{(\text{経常収益}) / (\text{経常費用}) \} \times 100$
	$\{(\text{当年度純利益} (\text{純損失})) / (\text{総収益}) \} \times 100$
	$\{(\text{当年度経常利益}) / (\text{平均総資本}) \} \times 100$
	$\{(\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \} \times 100$
	$\{(\text{法定耐用年数を経過した管路延長} / \text{管路延長}) \} \times 100$
	$\{(\text{当該年度に更新した管路延長} / \text{管路延長}) \} \times 100$
	$\{(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}) \} \times 100$
	$\{(\text{供給単価}) / (\text{給水原価}) \} \times 100$
	$\{(\text{企業債償還額}) / (\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}) \} \times 100$
	$\{(\text{企業債償還元金}) / (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入額}) \} \times 100$
	$\{(\text{企業債残高}) / (\text{給水収益}) \} \times 100$

付表7

企 業 債 償 還 計 画 表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令 和 4 年 度	349,283,560	66,237,483	415,521,043
5	331,050,281	60,262,771	391,313,052
6	330,593,248	54,829,866	385,423,114
7	312,745,907	49,598,888	362,344,795
8	286,997,973	44,789,952	331,787,925
9	269,649,904	40,462,458	310,112,362
10	241,862,147	36,536,032	278,398,179
11	221,536,132	33,015,152	254,551,284
12	212,005,709	29,630,578	241,636,287
13	198,095,667	26,335,904	224,431,571
14	178,603,044	23,238,553	201,841,597
15	166,473,493	20,412,378	186,885,871
16	164,362,239	17,693,773	182,056,012
17	163,270,310	15,020,535	178,290,845
18	158,730,909	12,396,863	171,127,772
19	143,230,798	9,942,733	153,173,531
20	131,646,409	7,804,182	139,450,591
21	112,082,494	5,955,122	118,037,616
22	104,535,788	4,432,456	108,968,244
23	84,512,065	3,123,802	87,635,867
24	68,342,677	2,159,753	70,502,430
25	57,522,882	1,435,180	58,958,062
26	41,633,307	857,099	42,490,406
27	13,614,944	553,009	14,167,953
28	12,846,399	478,844	13,325,243
29	10,333,755	412,731	10,746,486
30	6,389,265	362,880	6,752,145
31	5,418,641	328,801	5,747,442
32	4,584,614	298,262	4,882,876
33	4,584,614	269,601	4,854,215
34	4,584,614	240,939	4,825,553
35	4,584,614	212,278	4,796,892
36	4,584,614	183,615	4,768,229
37	4,584,614	154,954	4,739,568
38	4,584,614	126,294	4,710,908
39	4,584,614	97,631	4,682,245
40	4,584,614	68,970	4,653,584
41	3,379,486	42,118	3,421,604
42	3,379,486	20,686	3,400,172
43	576,922	3,460	580,382
起 債 前 借	9,400,000		9,400,000
合 計	4,435,367,367	570,026,586	5,005,393,953

(下水道事業会計)

付表 1－1．下水道事業損益計算書

付表 1－2．下水道事業損益計算書（報告セグメントごと）

付表 2－1．下水道事業貸借対照表

付表 2－2．下水道事業貸借対照表（報告セグメントごと）

付表 3． 下水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4． 下水道事業費用構成表

付表 5－1．資本的収入及び支出の補てん財源明細表
（公共下水道事業）

付表 5－2．資本的収入及び支出の補てん財源明細表
（特定環境保全公共下水道事業）

付表 5－3．資本的収入及び支出の補てん財源明細表
（農業集落排水事業）

付表 6． 下水道事業経営分析表（報告セグメントごと）

付表 7． 企業債償還計画表

付表1-1

下 水 道 事 業

項目 科目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	増 減	令和2年度	令和3年度	
1. 営 業 費 用	1,727,631,646	1,708,048,854	△ 19,582,792	88.9	89.8	98.9
(1) 管 渠 費	64,780,046	88,123,710	23,343,664	3.3	4.6	136.0
(2) ポ ン プ 場 費	16,280,133	16,430,785	150,652	0.8	0.9	100.9
(3) 処 理 場 費	254,013,093	256,755,574	2,742,481	13.1	13.5	101.1
(4) 業 務 費	49,631,782	47,969,531	△ 1,662,251	2.6	2.5	96.7
(5) 総 係 費	83,061,646	76,618,847	△ 6,442,799	4.3	4.0	92.2
(6) 減 価 償 却 費	1,200,142,447	1,204,250,042	4,107,595	61.8	63.3	100.3
(7) 資 産 減 耗 費	59,722,499	17,900,365	△ 41,822,134	3.0	1.0	30.0
(8) その他営業費用	0	0	0	—	—	—
2. 営 業 外 費 用	210,087,373	192,491,309	△ 17,596,064	10.8	10.1	91.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	208,258,545	190,735,980	△ 17,522,565	10.7	10.0	91.6
(2) 雑 支 出	1,828,828	1,755,329	△ 73,499	0.1	0.1	96.0
3. 特 別 損 失	4,369,517	1,389,389	△ 2,980,128	0.3	0.1	31.8
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
(2) 災 害 による 損失	0	0	0	—	—	—
(3) 過年度損益修正損	1,179,152	1,389,389	210,237	0.1	0.1	117.8
(4) その他特別損失	3,190,365	0	△ 3,190,365	0.2	—	皆減
小 計	1,942,088,536	1,901,929,552	△ 40,158,984	100.0	100.0	97.9
当 年 度 純 利 益	3,622,262	4,900,050	1,277,788	—	—	135.3
合 計	1,945,710,798	1,906,829,602	△ 38,881,196	—	—	98.0

損 益 計 算 書 (単位:円・%)

科 目 項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	増 減	令和2年度	令和3年度	
1. 営 業 収 益	926,583,294	926,417,001	△ 166,293	47.6	48.6	100.0
(1) 下 水 道 使 用 料	850,145,012	844,532,562	△ 5,612,450	43.7	44.3	99.3
(2) 他 会 計 負 担 金	76,237,552	81,413,951	5,176,399	3.9	4.3	106.8
(イ) 雨水維持管理費	18,316,553	21,578,978	3,262,425	0.9	1.1	117.8
(ロ) 雨水資本費	57,920,999	59,834,973	1,913,974	3.0	3.2	103.3
(3) その他営業収益	200,730	470,488	269,758	0.0	0.0	234.4
2. 営 業 外 収 益	1,018,583,078	980,401,251	△ 38,181,827	52.4	51.4	96.3
(1) 他 会 計 補 助 金	340,920,776	342,667,707	1,746,931	17.5	18.0	100.5
(イ) 分流式資本費	262,898,680	285,314,976	22,416,296	13.5	15.0	108.5
(ロ) 利息への充当	25,596,264	23,728,860	△ 1,867,404	1.3	1.2	92.7
(ハ) そ の 他	52,425,832	33,623,871	△ 18,801,961	2.7	1.8	64.1
(2) 長期前受金戻入	676,273,320	635,342,477	△ 40,930,843	34.8	33.3	93.9
(3) 引当金戻入益	30,864	702,517	671,653	0.0	0.0	—
(4) 雑 収 益	1,358,118	1,688,550	330,432	0.1	0.1	124.3
3. 特 別 利 益	544,426	11,350	△ 533,076	0.0	0.0	2.1
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	544,426	11,350	△ 533,076	0.0	0.0	2.1
(3) その他特別収益	0	0	0	—	—	—
小 計	1,945,710,798	1,906,829,602	△ 38,881,196	100.0	100.0	98.0
合 計	1,945,710,798	1,906,829,602	△ 38,881,196	—	—	98.0

付表1-2

下 水 道 事 業 損 益 計 算 書

科 目 項 目	金 額				構 成 比		
	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業
1. 営 業 費 用	1,516,433,156	55,597,060	136,018,638	1,708,048,854	90.6	95.7	79.7
(1) 管 渠 費	81,022,106	1,386,756	5,714,848	88,123,710	4.8	2.4	3.3
(2) ポ ン プ 場 費	16,430,785	0	0	16,430,785	1.0	—	—
(3) 処 理 場 費	217,802,162	13,373,594	25,579,818	256,755,574	13.0	23.0	15.0
(4) 業 務 費	46,548,214	629,120	792,197	47,969,531	2.8	1.1	0.5
(5) 総 係 費	75,595,398	462,075	561,374	76,618,847	4.5	0.8	0.3
(6) 減 価 償 却 費	1,079,034,491	39,745,515	85,470,036	1,204,250,042	64.5	68.4	50.1
(7) 資 産 減 耗 費	0	0	17,900,365	17,900,365	—	—	10.5
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	—	—	—
2. 営 業 外 費 用	155,408,387	2,493,913	34,589,009	192,491,309	9.3	4.3	20.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	153,654,947	2,493,490	34,587,543	190,735,980	9.2	4.3	20.3
(2) 雑 支 出	1,753,440	423	1,466	1,755,329	0.1	0.0	0.0
3. 特 別 損 失	1,383,925	5,464	0	1,389,389	0.1	0.0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	—	—	—
(2) 災 害 に よ る 損 失	0	0	0	0	—	—	—
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,383,925	5,464	0	1,389,389	0.1	0.0	—
(4) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	—	—	—
小 計	1,673,225,468	58,096,437	170,607,647	1,901,929,552	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	2,755,590	877,768	1,266,692	4,900,050	—	—	—
合 計	1,675,981,058	58,974,205	171,874,339	1,906,829,602	—	—	—

(報 告 セ グ メ ン ト ご と)

(単位:円・%)

科 目 項 目	金 額				構 成 比		
	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業
1. 営 業 収 益	899,312,839	11,380,611	15,723,551	926,417,001	53.7	19.3	9.1
(1) 下 水 道 使 用 料	817,444,400	11,379,611	15,708,551	844,532,562	48.8	19.3	9.1
(2) 他 会 計 負 担 金	81,413,951	0	0	81,413,951	4.9	—	—
(イ) 雨水維持管理費	21,578,978	0	0	21,578,978	1.3	—	—
(ロ) 雨水資本費	59,834,973	0	0	59,834,973	3.6	—	—
(3) その他営業収益	454,488	1,000	15,000	470,488	0.0	0.0	0.0
2. 営 業 外 収 益	776,656,869	47,593,594	156,150,788	980,401,251	46.3	80.7	90.9
(1) 他 会 計 補 助 金	182,178,599	14,631,506	145,857,602	342,667,707	10.9	24.8	84.9
(イ) 分流式資本費	169,094,522	8,392,676	107,827,778	285,314,976	10.1	14.2	62.8
(ロ) 利息への充当	5,147,059	11,413	18,570,388	23,728,860	0.3	0.0	10.8
(ハ) そ の 他	7,937,018	6,227,417	19,459,436	33,623,871	0.5	10.6	11.3
(2) 長期前受金戻入	592,092,243	32,957,148	10,293,086	635,342,477	35.3	55.9	6.0
(3) 引 当 金 戻 入 益	702,517	0	0	702,517	0.0	—	—
(4) 雑 収 益	1,683,510	4,940	100	1,688,550	0.1	0.0	0.0
3. 特 別 利 益	11,350	0	0	11,350	0.0	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	11,350	0	0	11,350	0.0	—	—
(3) その他特別収益	0	0	0	0	—	—	—
小 計	1,675,981,058	58,974,205	171,874,339	1,906,829,602	100.0	100.0	100.0
合 計	1,675,981,058	58,974,205	171,874,339	1,906,829,602	—	—	—

付表2-1 下 水 道 事 業

借		方			構 成 比		対前年度比
科 目	令和2年度	令和3年度	増 減	令和2年度	令和3年度		
1. 固 定 資 産	29,103,104,160	28,353,226,289	△ 749,877,871	97.5	97.0	97.4	
(1) 有 形 固 定 資 産	28,783,741,276	28,034,541,219	△ 749,200,057	96.4	95.9	97.4	
(イ) 土 地	1,347,279,983	1,347,279,983	0	4.5	4.6	100.0	
(ロ) 建 物	802,633,913	757,867,990	△ 44,765,923	2.7	2.6	94.4	
(ハ) 構 築 物	23,739,469,370	23,158,986,709	△ 580,482,661	79.5	79.2	97.6	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,703,138,027	2,375,189,948	△ 327,948,079	9.1	8.2	87.9	
(ホ) 車 輦 運 搬 具	3,322,367	4,354,163	1,031,796	0.0	0.0	131.1	
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	4,250,996	3,967,543	△ 283,453	0.0	0.0	93.3	
(ト) 建 設 仮 勘 定	183,646,620	386,894,883	203,248,263	0.6	1.3	210.7	
(2) 投 資	319,362,884	318,685,070	△ 677,814	1.1	1.1	99.8	
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—	
(ロ) 基 金	319,362,884	318,685,070	△ 677,814	1.1	1.1	99.8	
(ハ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—	
2. 流 動 資 産	739,207,384	883,587,359	144,379,975	2.5	3.0	119.5	
(1) 現 金 預 金	542,314,717	719,717,169	177,402,452	1.8	2.4	132.7	
(2) 未 収 金	117,990,727	137,922,540	19,931,813	0.4	0.5	116.9	
(3) 貯 蔵 品	879,940	673,650	△ 206,290	0.0	0.0	76.6	
(4) 前 払 金	78,022,000	25,274,000	△ 52,748,000	0.3	0.1	32.4	
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	—	—	
資 産 合 計	29,842,311,544	29,236,813,648	△ 605,497,896	100.0	100.0	98.0	

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科 目	貸 借 対 照 表			構 成 比		対前年度比
	令和2年度	令和3年度	増 減	令和2年度	令和3年度	
3. 固 定 負 債	10,311,279,947	9,856,006,377	△ 455,273,570	34.6	33.7	95.6
(1) 企 業 債	10,290,667,698	9,832,371,751	△ 458,295,947	34.5	33.6	95.5
(イ) 建設改良費充当債	9,999,378,964	9,319,524,059	△ 679,854,905	33.5	31.9	93.2
(ロ) その他の企業債	291,288,734	512,847,692	221,558,958	1.0	1.7	176.1
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	20,612,249	23,634,626	3,022,377	0.1	0.1	114.7
4. 流 動 負 債	1,024,140,414	1,028,464,704	4,324,290	3.4	3.5	100.4
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	863,976,875	862,791,285	△ 1,185,590	2.9	2.9	99.9
(イ) 建設改良費充当債	859,076,825	848,738,243	△ 10,338,582	2.9	2.9	98.8
(ロ) その他の企業債	4,900,050	14,053,042	9,152,992	0.0	0.0	286.8
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	115,207,974	149,221,095	34,013,121	0.4	0.5	129.5
(5) 前 受 金	32,805,000	6,925,000	△ 25,880,000	0.1	0.0	21.1
(6) 引 当 金	10,044,638	9,513,644	△ 530,994	0.0	0.1	94.7
(7) 預 り 金	2,105,927	13,680	△ 2,092,247	0.0	0.0	0.6
(8) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—	—	—
5. 繰 延 収 益	13,626,135,350	13,201,309,234	△ 424,826,116	45.7	45.2	96.9
(1) 長 期 前 受 金	13,626,135,350	13,201,309,234	△ 424,826,116	45.7	45.2	96.9
(イ) 受贈財産評価額	976,128,131	962,990,527	△ 13,137,604	3.3	3.3	98.7
(ロ) 受 益 者 負 担 金	1,637,502,934	1,588,313,149	△ 49,189,785	5.5	5.4	97.0
(ハ) 区域外流入分担金	18,970,513	18,521,224	△ 449,289	0.1	0.1	97.6
(ニ) 公共ます設置負担金	10,279,444	9,928,601	△ 350,843	0.0	0.0	96.6
(ホ) 国庫(県)補助金	8,274,717,792	8,029,777,683	△ 244,940,109	27.7	27.5	97.0
(ヘ) 他 会 計 補 助 金	2,598,558,703	2,473,894,343	△ 124,664,360	8.7	8.5	95.2
(ト) 他 会 計 負 担 金	937,885	933,662	△ 4,223	0.0	0.0	99.5
(チ) 工 事 負 担 金	79,006,150	88,153,451	9,147,301	0.3	0.3	111.6
(リ) 農業集落排水事業分担金	30,033,798	28,796,594	△ 1,237,204	0.1	0.1	95.9
(ヌ) その他長期前受金	0	0	0	—	—	—
負 債 合 計	24,961,555,711	24,085,780,315	△ 875,775,396	83.7	82.4	96.5
6. 資 本 金	3,535,412,943	3,801,255,763	265,842,820	11.8	13.0	107.5
(1) 固 有 資 本 金	2,174,519,305	2,174,519,305	0	7.3	7.4	100.0
(2) 他 会 計 出 資 金	1,311,806,279	1,576,797,746	264,991,467	4.4	5.4	120.2
(3) 組 入 資 本 金	8,050,690	8,902,043	851,353	0.0	0.1	110.6
(4) 引 継 資 本 金	41,036,669	41,036,669	0	0.1	0.1	100.0
7. 剰 余 金	1,345,342,890	1,349,777,570	4,434,680	4.5	4.6	100.3
(1) 資 本 剰 余 金	1,344,752,609	1,344,287,239	△ 465,370	4.5	4.6	100.0
(イ) 受贈財産評価額	684,644,088	684,644,088	0	2.3	2.3	100.0
(ロ) 受 益 者 負 担 金	0	0	0	—	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	0	0	0	—	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	655,523,949	655,058,579	△ 465,370	2.2	2.3	99.9
(ヘ) 他 会 計 補 助 金	2,963,239	2,963,239	0	0.0	0.0	100.0
(ト) 他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	—	—
(チ) 工 事 負 担 金	155,333	155,333	0	0.0	0.0	100.0
(リ) 農業集落排水事業分担金	1,466,000	1,466,000	0	0.0	0.0	100.0
(ヌ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	590,281	5,490,331	4,900,050	0.0	0.0	930.1
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ハ) 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	590,281	5,490,331	4,900,050	0.0	0.0	930.1
資 本 合 計	4,880,755,833	5,151,033,333	270,277,500	16.3	17.6	105.5
負 債 資 本 合 計	29,842,311,544	29,236,813,648	△ 605,497,896	100.0	100.0	98.0

付表2-2

下水道事業貸借対照表

借方					構成比		
科 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
1. 固定資産	25,615,468,254	697,188,050	2,040,569,985	28,353,226,289	97.0	97.5	97.1
(1) 有形固定資産	25,464,986,146	662,577,308	1,906,977,765	28,034,541,219	96.4	92.6	90.7
(イ) 土地	1,315,354,556	1,368,727	30,556,700	1,347,279,983	5.0	0.2	1.5
(ロ) 建物	681,352,756	38,085,209	38,430,025	757,867,990	2.6	5.3	1.8
(ハ) 構築物	20,865,404,855	571,555,461	1,722,026,393	23,158,986,709	79.0	79.9	81.9
(ニ) 機械及び装置	2,227,862,373	35,657,228	111,670,347	2,375,189,948	8.4	5.0	5.3
(ホ) 車輛運搬具	4,354,163	0	0	4,354,163	0.0	—	—
(ヘ) 工具器具及び備品	3,967,543	0	0	3,967,543	0.0	—	—
(ト) 建設仮勘定	366,689,900	15,910,683	4,294,300	386,894,883	1.4	2.2	0.2
(2) 投資	150,482,108	34,610,742	133,592,220	318,685,070	0.6	4.9	6.4
(イ) 投資有価証券	0	0	0	0	—	—	—
(ロ) 基金	150,482,108	34,610,742	133,592,220	318,685,070	0.6	4.9	6.4
(ハ) その他投資	0	0	0	0	—	—	—
2. 流動資産	804,599,982	18,114,672	60,872,705	883,587,359	3.0	2.5	2.9
(1) 現金預金	669,782,658	15,315,068	34,619,443	719,717,169	2.5	2.1	1.7
(2) 未収金	109,037,714	2,690,804	26,194,022	137,922,540	0.4	0.4	1.2
(3) 貯蔵品	505,610	108,800	59,240	673,650	0.0	0.0	0.0
(4) 前払金	25,274,000	0	0	25,274,000	0.1	—	—
(5) その他流動資産	0	0	0	0	—	—	—
資 産 合 計	26,420,068,236	715,302,722	2,101,442,690	29,236,813,648	100.0	100.0	100.0

(報 告 セ グ メ ン ト ご と)

(単位:円・%)

科 目	貸 方				構 成 比		
	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
3. 固 定 負 債	8,251,712,074	125,537,039	1,478,757,264	9,856,006,377	31.2	17.5	70.4
(1) 企 業 債	8,228,987,510	125,340,037	1,478,044,204	9,832,371,751	31.1	17.5	70.4
(イ) 建設改良費充当債	7,730,284,226	119,517,787	1,469,722,046	9,319,524,059	29.2	16.7	70.0
(ロ) その他の企業債	498,703,284	5,822,250	8,322,158	512,847,692	1.9	0.8	0.4
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	22,724,564	197,002	713,060	23,634,626	0.1	0.0	0.0
4. 流 動 負 債	882,412,201	15,139,071	130,913,432	1,028,464,704	3.3	2.1	6.2
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	721,879,005	13,173,269	127,739,011	862,791,285	2.7	1.8	6.1
(イ) 建設改良費充当債	709,970,423	12,295,501	126,472,319	848,738,243	2.7	1.7	6.0
(ロ) その他の企業債	11,908,582	877,768	1,266,692	14,053,042	0.0	0.1	0.1
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	145,145,474	1,629,086	2,446,535	149,221,095	0.6	0.3	0.1
(5) 前 受 金	6,925,000	0	0	6,925,000	0.0	—	—
(6) 引 当 金	8,449,042	336,716	727,886	9,513,644	0.0	0.0	0.0
(7) 預 り 金	13,680	0	0	13,680	0.0	—	—
(8) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	0	—	—	—
5. 繰 延 収 益	12,560,734,116	516,875,195	123,699,923	13,201,309,234	47.6	72.3	5.9
(1) 長 期 前 受 金	12,560,734,116	516,875,195	123,699,923	13,201,309,234	47.6	72.3	5.9
(イ) 受贈財産評価額	952,692,527	10,298,000	0	962,990,527	3.6	1.5	—
(ロ) 受益者負担金	1,588,313,149	0	0	1,588,313,149	6.0	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	18,521,224	0	0	18,521,224	0.1	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	9,928,601	0	0	9,928,601	0.1	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	7,667,940,439	266,904,183	94,933,061	8,029,777,683	29.0	37.3	4.5
(ヘ) 他会計補助金	2,298,866,626	164,366,289	10,661,428	2,473,894,343	8.7	23.0	0.5
(ト) 他会計負担金	933,662	0	0	933,662	0.0	—	—
(チ) 工事負担金	9,087,091	75,306,723	3,759,637	88,153,451	0.0	10.5	0.2
(リ) 農業集落排水事業分担金	14,450,797	0	14,345,797	28,796,594	0.1	—	0.7
(ス) その他長期前受金	0	0	0	0	—	—	—
負 債 合 計	21,694,858,391	657,551,305	1,733,370,619	24,085,780,315	82.1	91.9	82.5
6. 資 本 金	3,560,720,720	22,881,222	217,653,821	3,801,255,763	13.5	3.2	10.3
(1) 固 有 資 本 金	2,089,968,842	0	84,550,463	2,174,519,305	7.9	—	4.0
(2) 他 会 計 出 資 金	1,421,664,519	22,029,869	133,103,358	1,576,797,746	5.4	3.1	6.3
(3) 組 入 資 本 金	8,050,690	851,353	0	8,902,043	0.0	0.1	—
(4) 引 継 資 本 金	41,036,669	0	0	41,036,669	0.2	—	—
7. 剰 余 金	1,164,489,125	34,870,195	150,418,250	1,349,777,570	4.4	4.9	7.2
(1) 資 本 剰 余 金	1,158,977,945	36,702,194	148,607,100	1,344,287,239	4.4	5.1	7.1
(イ) 受贈財産評価額	684,644,088	0	0	684,644,088	2.6	—	—
(ロ) 受益者負担金	0	0	0	0	—	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	0	0	0	0	—	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	0	0	0	0	—	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	470,088,857	36,362,622	148,607,100	655,058,579	1.8	5.1	7.1
(ヘ) 他会計補助金	2,779,000	184,239	0	2,963,239	0.0	0.0	—
(ト) 他会計負担金	0	0	0	0	—	—	—
(チ) 工事負担金	0	155,333	0	155,333	—	0.0	—
(リ) 農業集落排水事業分担金	1,466,000	0	0	1,466,000	0.0	—	—
(ス) その他資本剰余金	0	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	5,511,180	△ 1,831,999	1,811,150	5,490,331	0.0	△ 0.2	0.1
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	0	0	0	0	—	—	—
(ハ) 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	5,511,180	△ 1,831,999	1,811,150	5,490,331	0.0	△ 0.2	0.1
資 本 合 計	4,725,209,845	57,751,417	368,072,071	5,151,033,333	17.9	8.1	17.5
負 債 資 本 合 計	26,420,068,236	715,302,722	2,101,442,690	29,236,813,648	100.0	100.0	100.0

付表3

下 水 道 事 業 目 的 別

科 目	維 持 管					
	人 件 費 (A)					
	金 額		構 成 比		対前年度比	金
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度		令和2年度
1. 営 業 費 用	106,099,639	102,153,596	5.5	5.4	96.3	361,667,061
(1) 管 渠 費	13,447,427	14,330,457	0.7	0.8	106.6	51,332,619
(2) ポ ン プ 場 費						16,280,133
(3) 処 理 場 費	24,683,605	26,189,967	1.3	1.4	106.1	229,329,488
(4) 業 務 費	19,229,673	16,998,583	1.0	0.9	88.4	30,402,109
(5) 総 係 費	48,738,934	44,634,589	2.5	2.3	91.6	34,322,712
(6) 減 価 償 却 費						
(7) 資 産 減 耗 費						0
(8) そ の 他 営 業 費 用						0
2. 営 業 外 費 用						1,828,828
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費						
(2) 雑 支 出						1,828,828
3. 特 別 損 失	724,604	0	0.1	—	皆減	3,644,913
(1) 固 定 資 産 売 却 損						
(2) 災 害 に よ る 損 失						
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損						1,310,959
(4) そ の 他 特 別 損 失	724,604	0	0.1	—	皆減	2,333,954
小 計	106,824,243	102,153,596	5.6	5.4	95.6	367,140,802
維 持 管 理 費 計	(A) + (B)					473,965,045
合 計	(A) + (B)					

・ 性 質 別 費 用 明 細 表 (単位:円・%)

理 費				資 本 費				
そ の 他 経 費 (B)				物 件 費 ・ そ の 他 経 費 (C)				
額	構 成 比		対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
令和3年度	令和2年度	令和3年度		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
383,744,851	18.5	20.1	106.1	1,259,864,946	1,222,150,407	64.9	64.3	97.0
73,793,253	2.6	3.9	143.8					
16,430,785	0.8	0.8	100.9					
230,565,607	11.8	12.1	100.5					
30,970,948	1.5	1.6	101.9					
31,984,258	1.8	1.7	93.2					
				1,200,142,447	1,204,250,042	61.8	63.3	100.3
	—	—	—	59,722,499	17,900,365	3.1	1.0	30.0
0	—	—	—					
1,755,329	0.1	0.1	96.0	208,258,545	190,735,980	10.7	10.0	91.6
				208,258,545	190,735,980	10.7	10.0	91.6
1,755,329	0.1	0.1	96.0					
1,389,389	0.2	0.1	38.1	0	0	—	—	—
				0	0	—	—	—
				0	0	—	—	—
1,389,389	0.1	0.1	106.0					
	0.1		皆減					
386,889,569	18.8	20.3	105.4	1,468,123,491	1,412,886,387	75.6	74.3	96.2
489,043,165	24.4	25.7	103.2					
+	(C)			1,942,088,536	1,901,929,552	100.0	100.0	97.9

付表4

下 水 道 事 業

項 目			令和 2 年度		
			総 費 用	構 成 比	経常費用 －長期前受金戻入益 －特定の財源にて負担するもの
維持 管理 費	人 件 費	給 料	53,110,260 (1,746,037)	2.7	51,364,223
		手 当	30,347,887 (1,139,401)	1.6	29,208,486
		法 定 福 利 費	17,008,954 (593,769)	0.9	16,415,185
		退 職 給 付 費	5,632,538 (176,116)	0.3	5,456,422
		引 当 金 繰 入 額 (特 別 損 失)	724,604 (0)	0.1	0
		小 計	106,824,243 (3,655,323)	5.6 (0.2)	102,444,316
	委 託 料 修 繕 費 動 力 費 薬 品 費 そ の 他		201,519,642 (2,587,009)	10.4	198,932,633
			32,641,032 (10,624,454)	1.7	22,016,578
			51,439,340 (34,785)	2.5	51,404,555
			5,303,660 (0)	0.3	5,303,660
			76,237,128 (1,414,982)	3.9	71,177,233
				—	—
	小 計		473,965,045 (18,316,553)	24.4 (0.9)	445,620,292
資 本 費	減 価 償 却 費		1,200,142,447 (108,148,150)	61.8	1,091,994,297
	資 産 減 耗 費		59,722,499 (0)	3.1	59,722,499
	支 払 利 息		208,258,545 (15,466,820)	10.7	192,791,725
	繰 入 金 外 (特定の費用に充当するもの)		—	—	307,380,846
	長 期 前 受 金 戻 入 益		—	—	676,273,320 (64,854,298)
	小 計		1,468,123,491 (123,614,970)	75.6 (6.4)	425,708,653
合 計			1,942,088,536 (141,931,523)	100.0 (7.3)	871,328,945

費用構成表

(単位:円・%)

令和 3 年度					
汚水処理原価	総費用	構成比	経常費用 －長期前受金戻入益 －特定の財源にて負担するもの	汚水処理原価	対前年度 (汚水処理原価)
9.35	50,424,000 (1,742,563)	2.7	48,681,437	8.96	△ 0.39
5.32	29,338,076 (1,099,914)	1.5	28,238,162	5.20	△ 0.12
2.99	16,345,320 (597,325)	0.9	15,747,995	2.90	△ 0.09
0.99	6,046,200 (169,916)	0.3	5,876,284	1.08	0.09
0.00		0.0	—	—	—
18.65	102,153,596 (3,609,718)	5.4 (0.2)	98,543,878	18.14	△ 0.51
36.23	220,178,345 (9,027,800)	11.6	211,150,545	38.85	2.62
4.01	36,485,944 (6,713,700)	1.9	29,772,244	5.48	1.47
9.36	52,194,806 (36,246)	2.7	52,158,560	9.60	0.24
0.96	5,913,680 (0)	0.3	5,913,680	1.08	0.12
12.96	72,116,794 (1,725,744)	3.8	69,001,661	12.70	△ 0.26
△ 1.03	—	—	5,981,916	△ 1.10	△ 0.07
81.14	489,043,165 (21,113,208)	25.7 (1.1)	460,558,652	84.75	3.61
198.85	1,204,250,042 (111,756,415)	63.3	1,092,493,627	201.03	2.18
10.88	17,900,365 (0)	1.0	17,900,365	3.29	△ 7.59
35.11	190,735,980 (14,471,313)	10.0	176,264,667	32.44	△ 2.67
△ 55.97	—	—	312,343,198	△ 57.48	△ 1.51
△ 111.34	—	—	635,342,477 (65,539,262)	△ 104.85	6.49
77.53	1,412,886,387 (126,227,728)	74.3 (6.6)	404,512,246	74.43	△ 3.10
158.67	1,901,929,552 (147,340,936)	100.0 (7.7)	865,070,898	159.18	0.51

※()は雨水処理経費

付表5-1

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 補 て ん

区 分				平成30年度			令和元年度	
				財 源 額	補てん額	繰 越 額	財 源 額	補てん額
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)			(1,790,843,090) 1,859,149,949			(1,782,181,586) 1,855,360,971	
	収 益 的 支 出 (B)			(1,790,843,090) 1,854,901,382			(1,782,181,586) 1,830,582,667	
	当 年 度 純 利 益 (A) — (B) = (C)			(0) 4,248,567			(0) 24,778,304	
	差 引 財 源 額 (D)			(0) 4,248,567			(0) 24,778,304	
補 <								

財 源 明 細 表 (公 共 下 水 道 事 業)

(単位:円)

繰越額	令和2年度			令和3年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(1,693,095,551) 1,775,341,885 (1,690,339,961) 1,744,746,820 (2,755,590) 30,595,065 (2,755,590) 30,595,065			(1,675,981,058) 1,757,777,189 (1,673,225,468) 1,730,564,069 (2,755,590) 27,213,120 (2,755,590) 27,213,120		
363,984,954	1,438,169,909	912,418,807	525,751,102	1,604,785,593	984,215,881	620,569,712
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	25,161,281	25,161,281	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	27,776,045	27,776,045	0	24,436,259	24,436,259	0
0	0	0	0	0	0	0
0	391,061	391,061	0	370,178	370,178	0
363,984,954	1,491,498,296	965,747,194	525,751,102	1,629,592,030	1,009,022,318	620,569,712
0	607,773,827	607,773,827	0	592,462,421	592,462,421	0
363,984,954	883,724,469	357,973,367	525,751,102	1,037,129,609	416,559,897	620,569,712
0	0	0	0	0	0	0
1,154,576,806	1,158,595,133	0	1,158,595,133	1,158,977,945	0	1,158,977,945
0	2,755,590	0	2,755,590	5,511,180	2,755,590	2,755,590
0	0	0	0	2,755,590	2,755,590	0
0	0	0	0	0	0	0
0	2,755,590	0	2,755,590	2,755,590	0	2,755,590
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
363,984,954	886,480,059	357,973,367	528,506,692	1,042,640,789	419,315,487	623,325,302
	(896,601,766) 896,601,766			(785,214,788) 785,214,788		
	(1,209,031,587) 1,254,575,133			(1,163,178,822) 1,204,530,275		
	(312,429,821) 357,973,367	357,973,367		(377,964,034) 419,315,487	419,315,487	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表5-2

資本的収入及び支出の補てん財源明細表(特定環境保全公共下水道事業) (単位:円)

区 分				令和3年度		
				財 源 額	補てん額	繰 越 額
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)			(58,974,205)		
				60,112,164		
	収 益 的 支 出 (B)			(58,096,437)		
				59,233,801		
	当 年 度 純 利 益 (A) — (B) = (C)			(877,768)		
				878,363		
	差 引 財 源 額 (D)			(877,768)		
				878,363		
補 						

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表5-3

資本的収入及び支出の補てん財源明細表(農業集落排水事業)

(単位:円)

区 分				令和3年度		
				財 源 額	補てん額	繰 越 額
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)			(171,874,339)		
				174,407,188		
	収 益 的 支 出 (B)			(170,607,647)		
				172,913,360		
	当 年 度 純 利 益 (A) — (B) = (C)			(1,266,692)		
			1,493,828			
差 引 財 源 額 (D)			(1,266,692)			
			1,493,828			
補 て ん 財 源	内 部 留 保 資 金	現金支出を伴わない費用	減 価 償 却 費	107,752,601	52,034,069	55,718,532
			資 産 減 耗 費	0	0	0
			材 料 売 却 原 価	0	0	0
			不用品売却原価	0	0	0
			固定資産除却費	17,900,365	17,900,365	0
			繰延勘定償却	0	0	0
			消費税収支調整額	226,036	226,036	0
			そ の 他 雑 支 出	0	0	0
			過年度損益修正	0	0	0
		計	125,879,002	70,160,470	55,718,532	
	控除額					
	現金が留保されない額		10,293,086	10,293,086	0	
	計 (E)		115,585,916	59,867,384	55,718,532	
引継補てん財源 (I)					0	
財 源	剰 余 金	(G) の 内 訳	資 本 剰 余 金 (F)	148,607,100	0	148,607,100
			利 益 剰 余 金 (G)	1,811,150	544,458	1,266,692
			減 債 積 立 金	544,458	544,458	0
			繰越利益剰余金	0	0	0
			当 年 度 純 利 益	1,266,692	0	1,266,692
		資金的裏付けのない 利益剰余金 (J)	0	0	0	
	一 時 借 入 金 (H)		0	0	0	
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)			117,397,066	60,411,842	56,985,224	
資 本 的 収 入 (税 抜)			(71,467,827)			
税 込			71,467,827			
資 本 的 支 出 (税 抜)			(131,277,669)			
税 込			131,879,669			
差 引 不 足 額 (税 抜)			(59,809,842)			
税 込			60,411,842	60,411,842		

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表6

下 水 道 事 業 経 営 分 析 表

分 析 項 目														
		公共下水道事業					特定環境保全公共下水道事業					農業集落排水		
		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
構 成 比 率	固定資産 構成比率	98.26	98.02	98.00	97.40	96.95	—	—	—	98.10	97.47	—	—	—
	固定負債 構成比率	34.11	32.98	32.11	31.80	31.23	—	—	—	18.69	17.55	—	—	—
	自己資本 構成比率	62.05	63.48	64.71	64.94	65.43	—	—	—	78.92	80.33	—	—	—
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	1.77	2.02	2.04	2.67	3.14	—	—	—	1.93	2.60	—	—	—
	固定比率	158.35	154.40	151.46	150.00	148.19	—	—	—	124.30	121.33	—	—	—
	固定資産対 長期資本比率	102.18	101.61	101.23	100.69	100.30	—	—	—	100.50	99.58	—	—	—
	流動比率	45.27	56.05	62.69	79.60	91.18	—	—	—	79.43	119.66	—	—	—
	当座比率	45.20	41.63	47.06	70.65	88.26	—	—	—	78.56	118.84	—	—	—
	現金預金比率	36.24	26.42	31.76	59.62	75.90	—	—	—	25.12	101.16	—	—	—
	負債比率	61.15	57.52	54.54	54.00	52.84	—	—	—	26.70	24.48	—	—	—
回 転 率	自己資本 回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	—	—	—	0.02	0.02	—	—	—
	固定資産 回転率	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	—	—	—	0.02	0.02	—	—	—
	流動資産 回転率	3.15	1.81	1.69	1.44	1.20	—	—	—	1.51	0.71	—	—	—
	現金預金 回転率	7.96	5.72	7.80	4.59	2.96	—	—	—	20.08	3.56	—	—	—
	未収金回転率	9.50	7.50	6.42	7.57	8.45	—	—	—	2.24	1.87	—	—	—
	貯蔵品回転率	0.70	0.61	1.95	1.81	1.18	—	—	—	0.85	0.78	—	—	—
	減価償却率	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	—	—	—	0.06	0.06	—	—	—
収 益 率	総収支比率	100.00	100.00	100.00	100.16	100.16	—	—	—	100.35	101.51	—	—	—
	営業収支比率	56.09	59.76	58.29	59.18	59.30	—	—	—	13.14	20.47	—	—	—
	経常収支比率	100.60	100.06	100.14	100.20	100.25	—	—	—	100.50	101.52	—	—	—
	純利益対 総収益比率	0.00	0.00	0.00	0.16	0.16	—	—	—	0.35	1.49	—	—	—
	総資本利益率	0.04	0.00	0.01	0.01	0.02	—	—	—	0.06	0.12	—	—	—
そ の 他 の 比 率	有形固定資産 減価償却率	4.55	8.51	12.21	15.64	19.18	—	—	—	5.50	10.94	—	—	—
	管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
	利子負担率	2.06	2.05	1.94	1.82	1.72	—	—	—	1.79	1.80	—	—	—
	経費回収率	100.14	99.05	100.21	100.11	100.26	—	—	—	69.36	65.68	—	—	—
	企業債償還対 償還財源比率	59.08	67.79	60.66	65.22	66.77	—	—	—	30.57	31.89	—	—	—
	企業債償還元金対 減価償却額比率	137.25	155.71	144.79	149.89	147.13	—	—	—	△ 61.80	177.93	—	—	—
	企業債残高対 事業規模比率	1,096.16	1,009.97	976.76	956.11	911.17	—	—	—	1,226.64	1,156.76	—	—	—

(報告セグメントごと)

(単位:%)

事業		下水道事業					摘 要
		令和 2年度	令和 3年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	
		98.82	97.10	98.26	98.02	98.00	97.52 96.98
		74.24	70.37	34.11	32.98	32.11	34.55 33.71
		19.86	23.40	62.05	63.48	64.71	62.02 62.77
		1.20	2.98	1.77	2.02	2.04	2.54 3.12
		497.52	414.94	158.35	154.40	151.46	157.26 154.49
		105.01	103.55	102.18	101.61	101.23	100.99 100.51
		20.05	46.50	45.27	56.05	62.69	72.18 85.91
		19.97	46.45	45.20	41.63	47.06	64.47 83.39
		10.90	26.44	36.24	26.42	31.76	52.95 69.98
		403.48	327.32	61.15	57.52	54.54	61.25 59.31
		0.04	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
		0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03
		1.12	0.36	3.15	1.81	1.69	1.44 1.14
		27.17	8.25	7.96	5.72	7.80	5.08 3.17
		2.31	0.83	9.50	7.50	6.42	7.17 7.05
		0.34	1.30	0.70	0.61	1.95	1.34 1.12
		0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04
		100.34	100.74	100.00	100.00	100.00	100.19 100.26
		13.33	11.56	56.09	59.76	58.29	53.63 54.24
		102.30	100.74	100.60	100.06	100.14	100.38 100.33
		0.34	0.74	0.00	0.00	0.00	0.19 0.26
		0.16	0.06	0.04	0.00	0.01	0.03 0.02
		4.20	8.37	4.55	8.51	12.21	14.68 18.30
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2.14	2.15	2.06	2.05	1.94	1.87 1.78
		48.45	48.55	100.14	99.05	100.21	97.57 97.63
		139.14	144.37	59.08	67.79	60.66	69.42 71.16
		157.93	164.89	137.25	151.71	144.79	158.81 149.85
		4,956.22	4,654.04	1,096.16	1,009.97	976.76	1,034.83 984.09

付表7

企 業 債 償 還 計 画 表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令 和 4 年 度	862,791,285	173,244,330	1,036,035,615
5	841,113,126	155,239,147	996,352,273
6	840,057,881	138,503,685	978,561,566
7	813,187,621	123,458,173	936,645,794
8	786,890,470	109,613,444	896,503,914
9	725,998,312	96,825,950	822,824,262
10	726,194,458	84,902,958	811,097,416
11	718,619,300	72,953,549	791,572,849
12	630,844,272	61,279,370	692,123,642
13	568,312,610	51,066,209	619,378,819
14	518,420,201	41,662,318	560,082,519
15	454,826,856	33,190,451	488,017,307
16	382,271,152	25,911,303	408,182,455
17	292,444,313	20,261,662	312,705,975
18	251,462,555	16,178,711	267,641,266
19	215,345,557	12,813,059	228,158,616
20	203,925,554	9,964,062	213,889,616
21	182,256,826	7,429,376	189,686,202
22	148,509,053	5,383,307	153,892,360
23	121,451,873	3,842,617	125,294,490
24	90,255,683	2,636,490	92,892,173
25	68,040,584	1,876,354	69,916,938
26	65,845,598	1,363,276	67,208,874
27	39,981,264	941,839	40,923,103
28	34,062,233	753,880	34,816,113
29	21,183,965	602,843	21,786,808
30	17,725,614	491,554	18,217,168
31	14,267,602	411,519	14,679,121
32	8,596,138	345,968	8,942,106
33	3,342,843	299,577	3,642,420
34	3,369,639	272,781	3,642,420
35	3,396,650	245,770	3,642,420
36	3,423,878	218,542	3,642,420
37	3,451,323	191,097	3,642,420
38	3,478,990	163,430	3,642,420
39	3,506,876	135,544	3,642,420
40	3,534,988	107,432	3,642,420
41	3,563,324	79,096	3,642,420
42	3,591,888	50,532	3,642,420
43	3,620,681	21,739	3,642,420
起 債 前 借	12,000,000		12,000,000
合 計	10,695,163,036	1,254,932,944	11,950,095,980